

生活交通確保維持改善計画の名称

岐阜県地域間幹線系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

（1）岐阜県の乗合バス事業の現状

平成23年度から令和2年度の過去10年間の岐阜県内乗合バスの輸送実績の推移をみると、平成23年度の25,821千人をピークに減少し、平成25年度以降はほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の著しい影響を受け、15,413千人と大幅に落ち込んでいる。また、実車走行キロについても同様の傾向で、平成23年度の28,273千キロをピークに減少し、令和2年度には17,727千キロに大幅に減少している（※1）。

一方、近年は運転者不足が深刻化しており、中部運輸局が平成30年度に実施したバス事業者に対するアンケートでは、岐阜県内のバス事業者は平成27年度から平成29年度において離職者数が採用者数を上回っているという結果が出ている。乗合バス事業者においては、利用の少ない時間帯の減便等を行い必要な路線の維持・確保を図りながら、大型第二種免許取得費用助成や女性運転士が働きやすい環境づくりなど、地道な努力が続けられているが、依然として厳しい状況が続いている。令和4年5月に施行された改正道路交通法において、大型第二種免許の取得要件が緩和され、最短で19歳から取得できるようになった中、当県では、バス事業者へのヒアリングにより現状把握を行い、地域間幹線系統等を運行する事業者が従業員への大型第二種免許取得費用助成を行うのに要した費用に対して補助するなど、運転手確保に努めている。

また、本県は42市町村から成り、28市町村において地域間幹線系統（以下「補助対象系統」という。※2）52系統が運行されている。このうち、15市町村が15系統に対して運行経費の欠損額の補助（※3）を行っている（15市町村財政力指数平均0.59。県内市町村平均0.59・全国市町村平均0.51）。

一方、残りの13市町については、補助対象系統の厳しい運行状況やその維持・確保の重要性は認識しつつも、それぞれの地域内交通に係る財政負担が増大する中では、補助対象系統への財政的支援を行うまでには至っていない。

なお、13市町のうち5市町については、区域のほとんどが過疎地域となっている（財政力指数平均0.47）。

（2）補助対象系統の必要性

学生、高齢者や障がい者などのマイカーを持たない、あるいは、マイカーを利用することができない人々にとっては、通勤、通学、買い物、通院などの社会生活を送るにあたり、地域の公共交通であるバス路線を維持・確保していくことが必要である。また、高齢者の運転免許自主返納後の移動手段の確保に努めることで、自主返納促進につながる。

今回、当該計画において認定申請する補助対象系統は、地域住民の需要に応じ、主に高校への通学や総合病院への通院、大型商業施設への買い物などに利用されている。

本協議会としては、当県の「清流の国ぎふ」創生総合戦略に位置付ける「誰もが暮らしやすい地域」を目指し、鉄道とバスの連携強化やバス路線網再編等による運行の効率化等の改善を図りつつ、地域に適した公共交通網の形成を促進するとともに、広域幹線バス路線の維持確保に努める。

- ※1 岐阜乗合自動車(株)、東濃鉄道(株)、名阪近鉄バス(株)、濃飛乗合自動車(株)、北恵那交通(株)の5社の平成23年度から令和2年度(会計年度4月～3月)実績の集計値。
- ※2 令和5年度地域間幹線系統確保維持計画に記載のバス系統をいう。以下、同じ。
- ※3 令和3年度実績。市町村による自主運行バスを除く。
- ※4 令和2年度の財政力指数

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

ア 目標(指標)

指標	目標	効果
① 1便あたりの利用者数	原則、a 又は b のいずれか(新規系統を除く。) a 基準年度(令和3年度)実績値に直近3カ年度の増減率を乗じた値を上回る値(減少傾向にあるものについては基準年度と同値。) b 運行事業者が算出した見込値	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	原則、a 又は b のいずれか大きい方の数値(新規系統を除く。) a 基準年度(令和3年度)実績値からの収支改善率が1.0%となる値(国要綱第7条第7号の定めによる。) b 運行事業者が算出した見込値	事業効率の向上
③ 定期利用者数	原則、a 又は b のいずれか(新規系統を除く。) a 基準年度(令和3年度)実績値と同値(新規系統を除く。基準年度実績値が0の場合は1以上とする。) b 運行事業者が算出した見込値	通勤・通学者の移動手段の確保

イ 評価の基準

A評価：目標数値を達成できたもの

B評価：目標数値を達成できていない点があったもの

C評価：目標数値を達成できなかったもの

※系統ごとの詳細は「別紙2」のとおり

※「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて(ガイダンス)」(平成25年11月 国土交通省)を参考、目標(指標)を設定。

(2) 事業の効果

補助対象系統を維持することにより、市町村域(平成13年3月31日時点の旧市町村域を含む。以下同じ。)を越えた高校への通学や最寄りの総合病院への通院など、公共交通機関を主要な移動手段として利用している県民の安心・安全な生活を確保することができる。

また、県内を運行する都道府県域を越えた移動等に利用される幹線的役割を果たすJR・大手私鉄や広域的・幹線的なバス系統、地域鉄道や単一市町村域内の移動を主とした地域的・支線的なバス系統等が連携して効率的かつ利便性の高い地域公共交通網が形成されることにより、県民の外出機会が創出され、地域のにぎわいづくりにつながるほか、県外からの移住・誘客が促され、活力ある地域づくりにつながる。

さらに、定量的な事業目標を導入することにより、①公共交通利用者数の維持・

増加、②事業効率の向上、③通勤・通学者の移動手段の確保することが期待できる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

※本欄には、全系統に共通する取組を記載。系統ごとの取組は別紙3の1、3の2に記載。

・岐阜県地域公共交通計画の策定

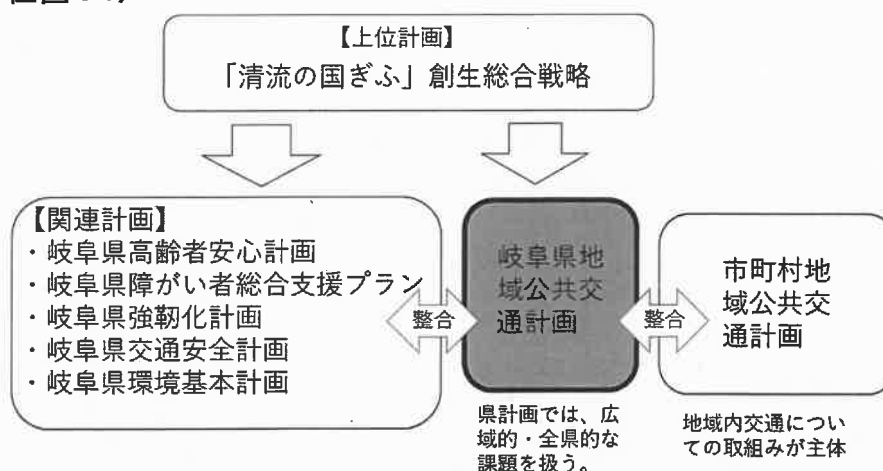
令和2年11月の地域公共交通活性化再生法の改正により地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成が努力義務化されたこと、補助対象系統への運行費補助と地域公共交通計画が連動化されたことを受け、岐阜県地域公共交通計画を令和4年7月に策定予定であり、その中で補助対象系統の地域の公共交通における位置づけや役割、補助の必要性についても計画に記載予定である。

<概要>

○計画の区域：岐阜県全体

○計画の期間：令和4年度～9年度（6年間）

○計画の位置づけ



4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

（1）地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要

運行系統の概要は「表1」及び路線図のとおり

（2）運行予定者・補助対象事業者

次の①～③の観点から総合的に判断し、表1に記載の乗合バス事業者8事業者を各系統の運行予定者及び補助対象事業者に決定。

①安全確保方策	国土交通省による「輸送の安全確保命令」が発動されていないため、事業者の安全確保方策の実施が明らかであると判断。
②利用者利便の確保方策	国土交通省による「旅客の利便確保命令」が発動されていないため、事業者の利用者利便の確保方策の実施が明らかであると判断。
③事業実施の適切性	「事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかった」系統はないため、適切に事業実施されていると判断。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定める「表2」を添付

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

次の8社

- ・岐阜乗合自動車株式会社
- ・東濃鉄道株式会社
- ・名阪近鉄バス株式会社
- ・濃飛乗合自動車株式会社
- ・北恵那交通株式会社
- ・株式会社白鳥交通
- ・株式会社日本タクシー
- ・加越能バス株式会社

7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法

【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】

※該当なし

8. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧

【地域間幹線系統のみ】

広域行政圏名	市町村名	広域行政圏名	市町村名
岐阜地域	1 羽島市	郡上地域	9 郡上市(旧白鳥町域)
	2 山県市(旧高富町域)	可茂地域	10 可児市(旧可児市域)
	3 瑞穂市(旧穂積町域)	東濃西部地域	11 瑞浪市
	4 各務原市(旧各務原市域)		12 土岐市
	5 笠松町	益田地域	13 下呂市(旧下呂町域)
西濃地域	6 海津市(旧海津町域)	飛驒地域	14 飛驒市(旧古川町域)
	7 養老町		15 飛驒市(旧神岡町域)
中濃地域	8 美濃市		

※詳細は「表4」のとおり

10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】

別紙3の1、3の2のとおり

11. 外客来訪促進計画との整合性

※該当なし

12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
※該当なし
13. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
補助対象系統を運行し、かつ、令和5年度に新たに車両購入を希望する乗合バス事業者5社が保有するバス車両252台のうち、32台が耐用年数の5年を大幅に上回っている。安全な輸送を確保するため、令和5年度は32台のうち補助対象系統の運行に使用する7台を購入する必要がある。
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
収支率の基準年度（令和3年度）実績値からの収支改善率が1.0%となる値又は運行事業者が算出した見込値のいずれか大きい値とする。
(2) 事業の効果
<p>新たに車両を取得することにより、補助対象系統を確保・維持することができるほか、安全性や経済性（故障等の減）の向上を図ることができる。</p> <p>バリアフリー化基準（移動等円滑化基準）に適合する車両の導入は、「岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づき、当県が目指す障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」の着実な進展につながり、誰もが公共交通で円滑に移動でき自立した日常生活や社会生活を送ることができる環境づくりに資するものである。また、「岐阜県高齢者安心計画」が目指す高齢者の移動手段の確保、移動等の円滑化につながる。</p> <p>さらに、乗合バス事業者における車両減価償却費等の自己負担分を確実に確保するため、収支率の改善を指標とすることにより、事業効率の向上が期待できる。</p>
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表6及び表7」を添付
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
17. 協議会の開催状況と主な議論
(1) 協議会設立以降の主な議論
<p>平成23年6月15日 岐阜県地域公共交通協議会設立</p> <p>平成24年6月15日 地域公共交通に対する新たな県の支援について</p> <p>平成24年10月25日 樽見鉄道沿線交通について</p> <p>令和3年4月9日（書面）活性化再生法法定協議会の役割付与</p> <p>令和3年6月24日 岐阜県地域公共交通計画（仮称）について</p>

(2) 令和5年度計画に係る協議会開催状況と主な議論

令和4年5月18日 幹事会

- ・岐阜県地域公共交通計画について
- ・令和5年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金について 他

令和4年6月7日 協議会

- ・岐阜県地域公共交通計画について
- ・令和5年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金について 他

18. 利用者等の意見の反映状況

補助対象系統を運行する乗合バス事業者は、地域の集会への参加等により利用者や地域住民、関係市町村の意見を随時聞き取っており、できる限り意見を反映させている。(反映状況は別紙1のとおり)

19. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	岐阜県都市建築部都市公園整備局公共交通課
関係市区町村	県内全市町村(42市町村)
交通事業者・交通施設管理者等	補助対象系統を運行する乗合バス事業者(8社)、鉄道事業者(4社)、国道事務所(3事務所)、県県土整備部、岐阜県警察本部交通部
地方運輸局	中部運輸局、岐阜運輸支局
その他協議会が必要と認める者	岐阜大学教授1名、名古屋大学未来社会創造機構特任准教授1名、岐阜工業高等専門学校准教授1名、県社会福祉協議会、県高等学校PTA連合会、県観光連盟、県バス協会、県タクシー協会

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 岐阜市藪田南2-1-1

(所 属) 岐阜県都市建築部都市公園整備局公共交通課

(氏 名) 若原 千夏

(電 話) 058-272-8657

(e-mail) c11134@pref.gifu.lg.jp

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和5年度

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
岐阜県	岐阜乗合自動車株式会社	(1) 真正大縄場	1,602.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(2) 真正大縄場	2,135.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(3) 高美	11,919.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(4) 岐阜美濃	10,079.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(5) 高速八幡	25,079.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(6) 北方河渡	5,295.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(7) 西 郷	4,861.0	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(8) 茜部三田洞	14,540.5	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(9) 茜部三田洞	7,107.0	1
	岐阜乗合自動車株式会社	(10) 尾崎団地	895.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(11) 尾崎団地	673.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(12) 尾崎団地	461.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(13) 大野穂積	4,936.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(14) 松嶺加納	916.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(15) 笠松県庁	2,856.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(16) 笠松川島	2,511.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(17) 坂取	10,156.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(18) 岐北	8,891.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(19) 岐北	3,071.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(20) みずほバス	6,092.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(21) みずほバス	6,356.0	
	岐阜乗合自動車株式会社	(22) みずほバス	4,398.5	
	岐阜乗合自動車株式会社	(23) ふれあいバス川島線	6,966.0	
	小計(岐阜乗合自動車株式会社)		141,801	
	東濃鉄道株式会社	(1) 滝呂台	158.0	
	東濃鉄道株式会社	(2) 笠原	1,381.5	
	東濃鉄道株式会社	(3) 明智	4,855.0	
	東濃鉄道株式会社	(4) 瑞浪＝駄知＝多治見	3,730.0	
	東濃鉄道株式会社	(5) 瑞浪＝駄知＝多治見	972.0	
	東濃鉄道株式会社	(6) 下半田川	1,011.5	
	東濃鉄道株式会社	(7) 学園都市	2,016.5	
	小計(東濃鉄道株式会社)		14,124	
	名阪近鉄バス株式会社	(1) 羽島	3,332.5	
	名阪近鉄バス株式会社	(2) 羽島	2,275.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(3) 岐垣	11,257.0	

※令和6年度、令和7年度については、
令和5年度事業から土日・祝日の日数に
よる運行回数等の違いを除き、
変更がないため省略

都道府県 (市区町村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
	名阪近鉄バス株式会社	(4) 安八穂積線	824.5	
	名阪近鉄バス株式会社	(5) 海津	6,832.5	
	名阪近鉄バス株式会社	(6) 海津	5,279.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(7) 轅之内	5,551.0	
	名阪近鉄バス株式会社	(8) 大垣大野	6,128.0	
	小計(名阪近鉄バス株式会社)		41,479	
	濃飛乗合自動車株式会社	(1) 神岡古川	6,284.0	
	濃飛乗合自動車株式会社	(2) 高山古川	10,345.5	
	濃飛乗合自動車株式会社	(3) 高山古川(久美愛)	3,001.5	
	濃飛乗合自動車株式会社	(4) 高山下呂	18,490.0	
	小計(濃飛乗合自動車株式会社)		38,121	
	北恵那交通株式会社	(1) 加子母	3,833.0	
	北恵那交通株式会社	(2) 付知峽倉屋温泉	2,570.0	
	北恵那交通株式会社	(3) 坂下	575.0	
	北恵那交通株式会社	(4) 馬籠	1,421.5	
	小計(北恵那交通株式会社)		8,399	
	株式会社白鳥交通	(1) 郡上八幡白鳥	5,705.5	
	株式会社白鳥交通	(2) 郡上八幡万場	4,116.0	
	小計(株式会社白鳥交通)		9,821	
	株式会社日本タクシー	(1) 373バス	2,452.5	
	株式会社日本タクシー	(2) 境川らくちゃんバス	2,288.0	
	株式会社日本タクシー	(3) 岩野田・岩野田北ぐるっとバス	1,088.0	
	小計(株式会社日本タクシー)		5,828	
	加越能バス株式会社	(1) 城端白川郷	1,438.5	
	小計(加越能バス株式会社)		1,438	
	合 計		261,011	

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。

2. 「特例措置」には、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。

3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

1. 申請事業者の概要

乗合バス事業						R3
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	営業収益	3,069,350千円	営業外収益	92,448千円	経常収益(イ)	3,161,799千円
	営業費用	4,167,875千円	営業外費用	6,610千円	経常費用(ロ)	4,174,485千円
	営業損益	△ 1,098,525千円	営業外損益	65,638千円	経常損益	△ 1,012,886千円
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	10,784,722.3 km				経常収支率	75.74 %

乗合バス事業						R2
基準期間の前年度の 損益状況	営業収益	3,283,283千円	営業外収益	65,278千円	経常収益(イ)	3,348,558千円
	営業費用	4,245,080千円	営業外費用	5,247千円	経常費用(ロ)	4,250,327千円
	営業損益	△ 961,807千円	営業外損益	60,029千円	経常損益	△ 901,778千円
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ)	10,950,393.2 km				経常収支率	78.78 %

乗合バス事業						R1
基準期間の前々年度の 損益状況	営業収益	4,150,859千円	営業外収益	26,159千円	経常収益(イ)	4,177,017千円
	営業費用	4,274,929千円	営業外費用	4,460千円	経常費用(ロ)	4,279,389千円
	営業損益	△ 124,071千円	営業外損益	21,699千円	経常損益	△ 102,372千円
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ)	11,215,283.8 km				経常収支率	97.60 %

令和6年度、令和7年度については、
令和5年度事業から土日・祝日の日数
による運行回数等の違いを除き、変更

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ 当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ×ハ÷ア=a	補助対象事業者の実車走行キロ 当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ×ハ÷イ=b	補助対象事業者の実車走行キロ 当たり経常費用 (基準期間) ロ×ハ÷ロ=c
東海	381円.56銭	386円.14銭	387円.07銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (a+b+c)÷3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト
東海	385円.59銭	394円.75銭	385円.59銭	293円.17銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助 ブロック 名	申請 番号	特例 措置	運行 系統名	運行系統			計画運 行日数	計画運行回数 ()	計画平均乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程	地域公共交通確保等事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通確保 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との結合 部分に係るキロ程	他路線との結合 率	補助ブロック外 乗入部分、同一 補助ブロック都 道府県外乗入部 分及び他路線と の結合部分以外 のキロ程の比率 (チ)×(リ+ス+ ル)÷テ=ワ										
				起点	主な 経由地	終点													①=カ コ内	②	①×② =③	チ	オ	オ÷チ=ウ	リ	ヌ	ル	ル÷チ
1	真正大崎場	大野バスセン ター	東陵	JR岐阜	365日	2,735.5回 (7.4回)	4.4	32.5人	往19.7km 復19.7km	(平均) 19.7km	(平均)		(平均)		(平均)	往13.8km 復13.8km	(平均) 13.8km	70.050	29.949									
2	真正大崎場	イオンタウン本巣	東陵	JR岐阜	365日	4,263.0回 (11.6回)	3.9	45.2人	往14.4km 復14.4km	(平均) 14.4km	(平均)		(平均)		(平均)	往8.9km 復8.9km	(平均) 8.9km	61.805	38.194									
3	高美	JR岐阜	温泉・女子大	中瀬庁舎	365日	3,102.5回 (8.5回)	4.2	35.7人	往28.9km 復28.9km	(平均) 28.9km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000									
4	岐阜奥濃	各務岐阜	北一色	中瀬庁舎	365日	3,162.0回 (8.8回)	3.1	28.8人	往31.0km 復31.0km	(平均) 31.0km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000									
5	高瀬八幡	各務岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	365日	3,285.0回 (9.0回)	3.5	31.5人	往66.0km 復66.0km	(平均) 66.0km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000									
6	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	JR岐阜	365日	3,894.0回 (10.6回)	3.6	38.1人	往14.0km 復14.0km	(平均) 14.0km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000									
7	1	西郷	JR岐阜	民毛	西郷	365日	5,229.0回 (14.3回)	4.5	64.3人	往11.6km 復11.6km	(平均) 11.6km	往11.6km 復11.6km	100.000%	(平均)		(平均)	往6.8km 復6.8km	(平均) 6.8km	58.820	41.179								
8	1	西郷三田洞	三田洞団地	西郷	下佐渡	365日	5,498.5回 (17.7回)	5.8	102.8人	往19.1km 復19.1km	(平均) 19.1km	往19.1km 復19.1km	100.000%	(平均)		(平均)	往18.8km 復18.8km	(平均) 18.8km	98.429	1.570								
9	1	西郷三田洞	三田洞団地	西郷	カラフルタウン	365日	4,080.5回 (11.1回)	6.7	74.9人	往20.6km 復20.6km	(平均) 20.6km	往20.6km 復20.6km	100.000%	(平均)		(平均)	往18.8km 復18.8km	(平均) 18.8km	91.262	8.737								
10		尾崎団地	下川手	長谷総合医療セン ター	各務原高校	365日	1,400.5回 (3.8回)	4.4	16.7人	往20.1km 復20.1km	(平均) 20.1km	(平均)		(平均)		(平均)	往14.1km 復14.1km	(平均) 14.1km	70.149	29.850								
11		尾崎団地	JR岐阜	長谷総合医療セン ター	諏訪山西団地	365日	3,108.5回 (8.5回)	3.7	31.4人	往13.8km 復13.8km	(平均) 13.8km	(平均)		(平均)		(平均)	往10.7km 復10.7km	(平均) 10.7km	77.558	22.443								
12		尾崎団地	JR岐阜	長谷総合医療セン ター	各務原高校	365日	1,214.0回 (3.3回)	4.2	13.8人	往18.0km 復18.0km	(平均) 18.0km	(平均)		(平均)		(平均)	往10.7km 復10.7km	(平均) 10.7km	66.875	33.125								
13		大野穂積	大野バスセン ター	北方BT・モレラ 岐阜	穂積駅前	365日	4,388.0回 (11.9回)	2.3	27.3人	往15.5km 復15.5km	(平均) 15.5km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
14		松嶺加納	岐阜営業所	下川手	松嶺団地	365日	4,136.0回 (11.3回)	4.7	53.1人	往12.7km 復12.7km	(平均) 12.7km	(平均)		(平均)		(平均)	往10.1km 復10.1km	(平均) 10.1km	79.527	20.472								
15		笠松果庁	各務笠松駅	岐阜保健大学南	西岐阜駅	365日	3,146.0回 (8.6回)	3.5	30.1人	往7.5km 復7.5km	(平均) 7.5km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
16		笠松川島	松波総合病院	笠松駅	川島松倉	365日	1,825.0回 (5.0回)	3.9	19.5人	往13.3km 復13.3km	(平均) 13.3km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
17		坂取	岐北病院	岩佐口	ほろどきウィンプラ ザ	365日	3,164.0回 (8.6回)	5.7	49.0人	往18.5km 復18.5km	(平均) 18.5km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
18		岐北	岐北病院	谷倉	塩俣	365日	2,555.0回 (7.0回)	4.3	30.1人	往23.4km 復23.4km	(平均) 23.4km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
19		岐北	岐北病院	岩佐小原	谷倉	365日	1,468.0回 (4.0回)	4.8	19.2人	往16.1km 復16.1km	(平均) 16.1km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
20		みずほバス	穂積駅前	木田七角	穂積駅前	365日	3,360.0回 (9.2回)	6.6	60.7人	往20.9km 復20.9km	(平均) 20.9km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
21		みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	365日	3,719.0回 (10.1回)	6.1	61.8人	往19.7km 復19.7km	(平均) 19.7km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
22		みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	365日	4,078.0回 (11.1回)	4.6	51.0人	往13.8km 復13.8km	(平均) 13.8km	(平均)		(平均)		(平均)		(平均)		100.000								
23		ふれあいバス川 島線	各務原市役所南 駅	ぐすり博物館/河 川環境公園	新加加北口	365日	1,684.0回 (4.8回)	10.1	48.4人	往24.3km 復24.3km	(平均) 24.3km	往51.3km 復51.3km	(平均) 51.3km	(平均)		(平均)	往112.7km 復112.7km	(平均) 112.7km		100.000								
合計				23系統							往461.5km 復461.5km	(平均) 461.5km	往51.3km 復51.3km	(平均) 51.3km	(平均)	(平均)	往112.7km 復112.7km	(平均) 112.7km										

岐阜乗合自動車

R5

補助 ブロック 名	申請 番号	特例 措置	補助ブロック外 乗入部分及び特 ー補助ブロック 都道府県外乗入 部分以外のキロ 程の比率	計画乗車走行 キロ	補助対象 経常費用 の見込額	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額	補助対象経費 の限度額	タ又はレのうちい ずれか少ないほう の額	
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
						経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=d	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=e	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=f					
						(d+e+f)/3=ノ									ノ×フ以上の概 ヨ	カーヨ=タ	カ×g/20=レ	ソ	
東 海	1		100.00%	107,776.7km	41,558,386円	263円.14銭	32,730,721円	117,513.2 km	279円.52銭	29,591,854円	115,019.2 km	257円.27銭	29,161,493円	114,969.2 km	258円.64銭	28,380,887円	13,197,501円	16,701,274円	13,197,501円
	2		100.00%	122,774.4km	47,340,580円	289円.20銭	18,435,003円	66,728.6 km	276円.27銭	40,354,197円	149,544.0 km	269円.84銭	38,528,847円	149,054.4 km	259円.49銭	32,828,084円	14,412,486円	21,303,261円	14,412,486円
	3		100.00%	179,524.9km	99,145,733円	224円.18銭	49,049,535円	193,080.9 km	254円.03銭	40,920,188円	193,341.0 km	211円.64銭	39,879,589円	193,312.1 km	208円.81銭	40,197,379円	28,848,354円	31,115,578円	28,848,354円
	4		100.00%	189,838.4km	77,055,688円	176円.73銭	33,769,866円	199,585.8 km	169円.19銭	37,000,824円	199,805.8 km	185円.18銭	35,139,014円	199,838.4 km	175円.83銭	35,517,440円	41,739,246円	34,875,059円	34,875,059円
	5		100.00%	433,820.0km	187,199,535円	151円.11銭	60,377,707円	338,910.0 km	179円.21銭	65,881,888円	433,588.9 km	191円.48銭	53,024,708円	432,296.1 km	122円.85銭	65,524,318円	101,675,217円	75,238,790円	75,238,790円
	6		100.00%	109,092.0km	42,041,848円	238円.48銭	33,724,899円	126,144.0 km	267円.35銭	27,924,202円	122,766.0 km	227円.45銭	27,066,969円	122,840.0 km	220円.89銭	26,003,041円	16,038,607円	16,918,741円	16,038,607円
	7	1	100.00%	121,312.8km	46,777,002円	305円.45銭	39,898,950円	120,109.2 km	330円.25銭	36,282,275円	120,701.8 km	300円.59銭	34,391,585円	120,451.2 km	285円.52銭	37,054,994円	9,722,008円	21,049,850円	9,722,008円
	8	1	100.00%	247,860.7km	95,572,607円	258円.26銭	74,203,961円	245,492.3 km	302円.26銭	63,484,551円	246,285.7 km	257円.75銭	60,676,823円	247,980.7 km	244円.76銭	66,491,111円	29,081,466円	43,007,873円	29,081,466円
	9	1	100.00%	166,118.8km	84,824,078円	301円.04銭	58,100,050円	166,699.9 km	344円.39銭	47,273,014円	168,723.1 km	280円.16銭	46,832,921円	168,119.0 km	278円.57銭	50,609,821円	14,214,258円	29,170,835円	14,214,258円
	10		100.00%	56,300.1km	21,708,755円	250円.85銭	14,546,153円	56,480.9 km	257円.83銭	14,613,514円	56,627.4 km	259円.06銭	13,301,909円	56,300.1 km	238円.28銭	14,111,820円	7,597,135円	8,768,939円	7,597,135円
	11		100.00%	85,739.4km	33,060,255円	286円.50銭	28,046,635円	86,070.6 km	325円.87銭	24,555,789円	86,098.2 km	285円.20銭	21,300,700円	85,739.4 km	248円.43銭	24,584,338円	8,495,917円	14,677,114円	8,495,917円
	12		100.00%	39,428.6km	15,203,350円	268円.59銭	10,617,567円	39,153.2 km	276円.21銭	10,832,747円	39,338.0 km	277円.91銭	9,898,807円	39,428.6 km	252円.85銭	10,605,852円	4,597,268円	8,841,507円	4,597,268円
	13		100.00%	135,408.0km	52,211,970円	157円.17銭	16,871,289円	113,832.0 km	148円.45銭	20,337,962円	134,648.5 km	151円.04銭	23,566,595円	135,408.0 km	174円.04銭	21,282,075円	30,929,885円	23,495,386円	23,495,386円
	14		100.00%	102,719.2km	39,807,486円	287円.09銭	31,699,526円	100,046.8 km	316円.81銭	28,249,906円	100,212.2 km	281円.96銭	26,554,825円	101,128.0 km	262円.56銭	29,469,855円	10,117,841円	17,823,373円	10,117,841円
	15		100.00%	47,180.0km	18,195,992円											10,007,790円	8,188,196円	8,188,196円	8,188,196円
	16		100.00%	48,253.0km	18,805,674円											10,233,231円	8,372,643円	8,372,643円	8,372,643円
	17		89.80%	117,088.0km	45,140,250円	106円.60銭	14,617,857円	114,614.6 km	127円.59銭	11,255,732円	114,723.2 km	98円.11銭	10,688,908円	115,362.4 km	94円.18銭	12,479,448円	32,660,802円	20,313,112円	20,313,112円
	18		100.00%	119,574.0km	46,106,538円	79円.49銭	12,861,355円	139,485.1 km	92円.36銭	10,243,773円	136,178.2 km	75円.22銭	9,378,178円	132,288.9 km	70円.80銭	9,504,937円	36,601,601円	20,747,942円	20,747,942円
	19		100.00%	47,205.2km	16,201,853円	104円.09銭	8,505,987円	89,121.6 km	123円.05銭	6,686,682円	69,090.0 km	96円.49銭	5,957,688円	61,104.4 km	92円.75銭	4,913,589円	13,288,264円	8,190,833円	8,190,833円
	20		100.00%	70,224.0km	27,077,672円	32円.37銭	2,494,800円	70,097.0 km	35円.59銭	2,089,417円	70,281.5 km	29円.72銭	2,236,704円	70,278.2 km	31円.82銭	2,273,150円	24,804,522円	12,184,852円	12,184,852円
	21		100.00%	73,264.3km	28,249,961円	38円.44銭	2,884,078円	65,762.7 km	43円.85銭	2,238,601円	65,807.7 km	33円.98銭	2,191,256円	69,580.9 km	31円.49銭	2,668,751円	25,580,230円	12,712,491円	12,712,491円
	22		100.00%	66,278.4km	21,899,817円	35円.83銭	2,233,682円	56,207.0 km	39円.74銭	1,837,740円	56,250.6 km	33円.55銭	1,881,593円	56,248.8 km	33円.62銭	2,005,128円	19,684,489円	9,784,827円	9,784,827円
	23		100.00%	80,295.2km	30,861,026円	40円.25銭	3,203,076円	71,677.1 km	45円.52銭	2,729,626円	80,164.3 km	34円.04銭	3,307,450円	80,248.4 km	41円.21銭	3,231,881円	27,729,145円	13,932,461円	13,932,461円
合計				2,768,803.7km	1,087,845,889円		548,720,079円	2,556,783.3 km		524,311,782円	2,759,228.5 km		495,037,762円	2,751,676.4 km		538,859,836円	527,886,253円	480,395,639円	404,240,693円

岐阜乗合自動車

R5

補助 プロ ック 名	申 請 番 号	特 例 措置	ソのうち補助プ ロック外乗入部 分、同一補助プ ロック部 外乗入部分及び 他路線との競合 部分以外に係る もの	ソのうち補助プ ロック外乗入部 分及び同一補助 プロック部 外乗入部分以外 に係るもの	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線	ウの負担割合とその負担割合												
																			ナ	ナ×1/2＝ラ	ニ×ワ＝ヨ＝ム	ム－ラ＝ウ	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 負担割合
																							負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東 証	1		3,952,516円	13,197,501円	3,204,745円	3,204 千円	1,602.0千円	13,167,501円	11,595,501円	1,602,000円	13.6%						9,993,501円	86.2%													
	2		5,504,704円	14,412,486円	4,270,891円	4,270 千円	2,135.0千円	14,412,486円	12,277,486円	2,135,000円	17.4%						10,142,486円	82.6%													
	3		28,948,354円	28,948,354円	23,639,820円	23,639 千円	11,919.5千円	28,948,354円	17,028,854円	11,919,500円	70.6%						5,109,354円	30.0%													
	4		34,875,059円	34,875,059円	20,159,916円	20,159 千円	10,079.5千円	41,738,248円	31,858,748円	10,079,500円	31.8%						21,579,248円	68.2%													
	5		75,239,790円	75,239,790円	50,159,860円	50,159 千円	25,079.5千円	101,875,217円	76,595,717円	25,079,500円	32.7%						51,510,217円	67.3%													
	6		16,038,907円	16,038,907円	10,591,532円	10,591 千円	5,295.5千円	18,038,907円	10,743,107円	5,295,500円	49.3%						5,447,607円	50.7%													
	7	1	4,022,969円	9,722,006円	3,375,834円	9,722 千円	4,861.0千円	9,722,006円	4,861,008円	4,861,000円	100.0%						8円														
	8	1	456,579円	29,081,486円		29,081 千円	14,540.5千円	29,081,486円	14,540,986円	14,540,500円	100.0%						486円														
	9	1	1,241,689円	14,214,258円		14,214 千円	7,107.0千円	14,214,258円	7,107,258円	7,107,000円	100.0%						258円														
	10		2,267,744円	7,597,135円	1,790,324円	1,790 千円	895.0千円	7,597,135円	6,702,135円	895,000円	13.4%						5,807,135円	86.6%													
	11		1,908,437円	8,495,617円	1,347,192円	1,347 千円	673.5千円	8,495,617円	7,822,417円	673,500円	8.6%						7,148,917円	91.4%													
	12		1,522,888円	4,597,388円	822,862円	822 千円	461.0千円	4,597,388円	4,135,388円	461,000円	11.1%						3,875,388円	88.9%													
	13		23,495,398円	23,495,398円	9,872,010円	9,872 千円	4,936.0千円	30,929,895円	25,993,895円	4,936,000円	16.0%						21,057,895円	81.0%													
	14		2,071,324円	10,117,841円	1,833,030円	1,833 千円	916.5千円	10,117,841円	9,201,341円	916,500円	10.0%						8,294,841円	90.0%													
	15		8,188,196円	8,188,196円	5,712,684円	5,712 千円	2,856.0千円	8,188,196円	5,332,196円	2,856,000円	53.8%						2,476,196円	46.4%													
	16		8,372,643円	8,372,643円	5,023,589円	5,023 千円	2,511.5千円	8,372,643円	5,861,143円	2,511,500円	42.9%						3,349,643円	57.1%													
	17		20,313,112円	18,242,190円		20,313 千円	10,158.5千円	32,860,802円	22,504,302円	10,155,500円	45.1%						12,347,802円	54.9%													
	18		20,747,942円	20,747,942円	17,783,950円	17,783 千円	8,891.5千円	36,601,601円	27,710,101円	8,891,500円	32.1%						18,618,601円	67.9%													
	19		8,190,833円	8,190,833円	6,143,124円	6,143 千円	3,071.5千円	13,288,264円	10,216,784円	3,071,500円	30.1%						7,145,264円	69.9%													
	20		12,184,952円	12,184,952円		12,184 千円	6,092.0千円	24,804,522円	18,712,522円	6,092,000円	32.6%						12,820,522円	67.4%													
	21		12,712,491円	12,712,491円		12,712 千円	6,356.0千円	25,580,230円	19,224,230円	6,356,000円	33.1%						12,888,230円	66.9%													
	22		9,784,827円	9,784,827円	8,797,141円	8,797 千円	4,398.5千円	19,694,489円	15,295,989円	4,398,500円	28.6%						10,897,489円	71.2%													
	23		13,932,491円	13,932,491円		13,932 千円	6,966.0千円	27,729,145円	20,763,145円	6,966,000円	33.5%						13,797,145円	66.5%													
合計			315,753,616円	402,166,771円	174,828,552円	283,802 千円	141,801千円	527,685,254円	385,885,253円	141,801,000円	36.7%						244,084,253円	83.3%													

(1) 記載事項

- 乗客バス事業の収益、乗客バス運行については、高速バス及び定期観光バスを除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者においては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の増減は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗客バス事業と他の事業を兼営している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付自賠第338号、自賠第151号、自賠第35号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を求めること。
- 「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 「補助プロック名」の欄は、補助金交付要綱表6の名称を記載すること。
- 地域キロ当たり標準経常費用は、補助プロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 申請番号は、事業者と、系統ごとに連番号とすること。なお、1系統が2つ以上の補助プロックにまたがる場合は、その比率に反比例した番号を付し、その番号を記載すること。
- 「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱表2 5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載すること。
- 「計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全日数における総計画運行回数を記載すること。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載すること。
- 「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助プロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、左・右のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、左・右の合計の平均値ではなく、各系統の系統の位・平均値の合計を記載すること。
- 「同一補助プロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助プロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助プロックが異なる都道府県外乗入部分(「1」)に記載すること。
- 「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のこととし、当該補助プロック内区間(系統キロ程(「1」)同一補助プロック都道府県外乗入部分のキロ程(「2」))に係るキロ程を記載すること。
- 「補助プロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソのうち補助プロック外乗入部分及び同一補助プロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助プロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助プロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画乗客走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の欄(「乗客走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(増減切り捨て)をいう。
- 「補助対象経費」の欄は、(ホ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ホ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載すること。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ウ)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載すること。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ツ)の金額を記載すること(千円未満の増減は切り捨て)。
- 「補助対象系統の乗客走行キロ当たり経常収益」の欄(「ソ」)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の1/2に相当する額と都道府県運輸局等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の増減は切り捨てること。
- 計算上生じた単位未満の増減は切り捨てること。
- 補助対象期間の計画と比較し、経年及び経々年度の計画が同じもしくは項目の違による運行回数以外に差異がない場合には、その旨を記載することとする。

(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から、土・日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

(2) 添付書類

- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業報告書(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。ただし、旅客自動車運送事業報告書の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る運送第1-9の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定(補助対象経費に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る運送第1-5。ただし、過去に生活交通再編実施計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名

東濃鉄道株式会社

R5

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の
前々年度(基準期間[※])の
損益状況

乗合バス事業

営業収益

368,844千円

営業外収益

1,874千円

経常収益(イ)

370,518千円

営業費用

544,532千円

営業外費用

1,351千円

経常費用(ロ)

545,883千円

営業損益

△ 175,888千円

営業外損益

523千円

経常損益

△ 175,365千円

経常収支率

67.87 %

補助対象期間の
前々年度の
実車走行キロ(ハ)

1,480,999.2 km

基準期間の前年度の
損益状況

乗合バス事業

営業収益

455,545千円

営業外収益

1,455千円

経常収益(イ')

457,000千円

営業費用

643,408千円

営業外費用

1,395千円

経常費用(ロ')

644,803千円

営業損益

△ 187,863千円

営業外損益

60千円

経常損益

△ 187,803千円

経常収支率

70.87 %

基準期間の前年度の
実車走行キロ(ハ')

1,755,318.3 km

基準期間の前々年度の
損益状況

乗合バス事業

営業収益

572,716千円

営業外収益

1,536千円

経常収益(イ'')

574,252千円

営業費用

675,902千円

営業外費用

1,432千円

経常費用(ロ'')

677,334千円

営業損益

△ 103,186千円

営業外損益

104千円

経常損益

△ 103,082千円

経常収支率

84.78 %

基準期間の前々年度の
実車走行キロ(ハ'')

2,011,334.7 km

(補助対象事業者の「基準期間[※]」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名

補助対象事業者の実車走行キロ
当たり経常費用
(基準期間の前々年度)
ロ'÷ハ'=a

補助対象事業者の実車走行キロ
当たり経常費用
(基準期間の前年度)
ロ'÷ハ'=b

補助対象事業者の実車走行キロ
当たり経常費用
(基準期間)
ロ÷ハ=c

東海

336円.75銭

367円.34銭

368円.59銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名

補助対象事業者の実車走行キ
ロ当たり経常費用
(a+b+c)/3=ニ

地域キロ当たり
標準経常費用
ホ

キロ当たり経常費用
ニとホのいずれか少ない額
ヘ

キロ当たり経常収益
イ÷ハ=ト

東海

357円.56銭

384円.75銭

357円.56銭

250円.18銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

東濃鉄道株式会社

補助
ブロック
名

申請
番号

特例
措置

運行
系統名

起点

主な
経由地

終点

計画運
行回数
()

計画平均乗車
密度

計画線
長さ

系統キロ程

地域公共交通確保事業を
実施する区域におけるキ
ロ程

系統キロ程と地
域公共交通確保
事業を実施する
区域におけるキ
ロ程との比率

補助ブロック外
乗入部分のキロ程

同一補助ブロック等運賃
乗入部分のキロ程

地路線との競合
部分に係るキロ程

地路線との競合
車

補助ブロック外
乗入部分、同一
補助ブロック等
運賃乗入部分
及び地路線と
の競合部分以外
のキロ程の比率
(テー(リ+ス+
ル))÷デ=ブ

東海

1

海呂台線

多治見駅前

海呂台

笠原車庫前

385日

4,491.0回
(12.9回)

5.9

72.5人

往10.3km
復10.1km

(平均)
10.3km

(平均)

(平均)

(平均)

96

96

2

笠原線

多治見駅前

モザイクタイル
ミュージアム

東東口

385日

11,292.0回
(30.9回)

3.3

101.9人

往8.0km
復8.0km

(平均)
8.0km

(平均)

(平均)

(平均)

96

96

3

明智線

瑞浪駅前

川折

明智駅前

385日

5,555.0回
(17.9回)

2.5

44.7人

往20.6km
復20.6km

(平均)
20.6km

(平均)

(平均)

(平均)

96

96

4

瑞浪＝駄知＝多
治見線(瑞浪～
多治見)

瑞浪駅前

駄知

多治見駅前

385日

4,504.0回
(12.5回)

3.2

35.3人

往20.3km
復19.9km

(平均)
20.1km

(平均)

(平均)

(平均)

96

96

5

瑞浪＝駄知＝多
治見線(駄知～
多治見)

駄知

下石貫

多治見駅前

385日

3,391.0回
(8.2回)

4.6

42.3人

往12.8km
復12.4km

(平均)
12.8km

(平均)

(平均)

(平均)

96

96

6

下平田川線

多治見駅前

TYK体育館前

下平田川

385日

8,017.0回
(21.9回)

2.7

58.1人

往8.4km
復8.4km

(平均)
8.4km

(平均)

(平均)

往1.2km
復1.2km

1.2km

96

81.250

7

学園都市線

多治見駅前

タウン
複合センター

土岐プレミアム
・アウトレット

385日

7,096.0回
(19.2回)

3.7

71.0人

往12.4km
復12.0km

(平均)
12.2km

(平均)

(平均)

(平均)

96

100.000

合計

7系統

往91.0km
復89.4km

(平均)
90.2km

(平均)

(平均)

往1.2km
復1.2km

1.2km

東濃鉄道株式会社

補助
ブロック
名

申請
番号

特例
措置

計画実車走行
キロ
ワ

補助対象
経常費用
の見込額
ヘ×ワ以下の
額:カ

(d+e+f)/3=ノ

基準期間の前々年度

基準期間の前年度

基準期間

経常収益
ヤ''

実車走行
キロ
マ

補助対象系統の
実車走行キロ当
たり経常収益
ヤ''÷マ''=d

経常収益
ヤ'

実車走行
キロ
マ

補助対象系統の
実車走行キロ当
たり経常収益
ヤ'÷マ'=e

経常収益
ヤ

実車走行
キロ
マ

補助対象系統の
実車走行キロ当
たり経常収益
ヤ÷マ=f

ノ×ワ以上の額:
ヨ

カーヨ=タ

カ×ヨ÷20=レ

タ又はレのうちい
ずれか少ないほう
の額
ソ

東海

1

100.000%

46,281.1km

16,548,270円

350円.75銭

21,417,892円

66,249.4 km

323円.29銭

18,310,063円

56,312.9 km

342円.90銭

17,821,635円

46,188.0 km

388円.01銭

18,232,170円

318,100円

7,446,721円

318,100円

2

100.000%

86,338.2km

31,585,491円

308円.22銭

28,710,205円

81,560.0 km

352円.01銭

28,678,666円

82,040.6 km

311円.58銭

23,288,518円

68,190.6 km

284円.07銭

27,315,319円

4,270,172円

14,213,470円

4,270,172円

3

100.000%

135,033.0km

48,282,399円

182円.17銭

39,942,437円

189,759.2 km

199円.95銭

29,155,777円

160,020.8 km

182円.19銭

21,770,325円

132,437.4 km

104円.38銭

24,596,961円

23,683,438円

21,727,078円

21,727,078円

4

100.000%

90,349.1km

32,305,224円

212円.46銭

15,014,284円

86,409.2 km

216円.31銭

16,183,809円

73,526.7 km

220円.24銭

17,083,281円

65,083.0 km

200円.83銭

19,195,569円

13,109,655円

14,537,380円

13,109,655円

5

100.000%

42,485.2km

15,191,008円

304円.93銭

21,380,840円

61,079.6 km

263円.82銭

19,991,907円

62,010.8 km

322円.39銭

14,750,577円

44,891.6 km

326円.58銭

12,956,012円

2,235,996円

6,835,953円

2,235,996円

6

81.250%

51,308.3km

18,345,974円

280円.92銭

16,226,857円

65,145.8 km

270円.78銭

15,959,519円

58,259.2 km

274円.11銭

11,724,269円

51,228.6 km

228円.87銭

13,387,492円

4,958,482円

6,255,688円

4,958,482円

7

100.000%

85,742.4km

30,858,052円

293円.04銭

28,225,230円

79,702.2 km

329円.04銭

23,080,145円

79,758.9 km

300円.65銭

16,869,731円

79,657.8 km

249円.43銭

25,125,952円

5,532,100円

13,796,123円

5,532,100円

合計

539,535.8km

182,916,416円

170,927,535円

642,904.2 km

153,276,908円

581,929.9 km

126,308,730円

527,634.2 km

138,810,475円

54,105,943円

88,812,384円

52,149,584円

東濃鉄道株式会社

補助
ブロック
名

申請
番号

特例
措置

ソのうち補助ブ
ロック外乗入部
分、同一補助ブ
ロック等運賃乗
入部分及び他
路線との競合
部分以外に係る
もの
ソ×マ=ツ

ソのうち補助ブ
ロック外乗入部
分及び同一補助
ブロック等運賃
乗入部分以外
に係るもの
ソ×マ'÷マ''=ウ'

計画平均乗車
密度が5人
未満の路線
ツ×みなし運行
回数÷(計画運
行回数×ホ)

補助対象経費
ナ

ナ×1/2=ラ

経常費用から
経常収益を控除
した額
ニ×ワ-ヨ=ム

損失額から国庫
補助額を控除した額
ム-ラ=ウ

都道府県

市区町村

その他の寄

事業者自己負担

「その他の寄」の
具体的提案

1

ソ×マ=ツ

ソ×マ'÷マ''=ウ'

ツ×みなし運行
回数÷(計画運
行回数×ホ)

ナ

ナ×1/2=ラ

ニ×ワ-ヨ=ム

ム-ラ=ウ

負担額

負担割合

負担額

負担割合

負担額

負担割合

負担額

負担割合

100円

0.1%

東海	2	4,270,172円	4,270,172円	2,763,865円	2,763 千円	1,381.5千円	4,270,172円	2,888,672円	1,381,500円	47.8%				1,507,172円	52.2%
	3	21,727,079円	21,727,079円	9,710,426円	9,710 千円	4,855.0千円	23,683,438円	16,823,438円	4,855,000円	25.8%				13,873,438円	74.2%
	4	13,109,655円	13,109,655円	7,460,779円	7,460 千円	3,730.0千円	13,109,655円	6,379,655円	3,730,000円	39.8%				5,649,655円	60.2%
	5	2,235,998円	2,235,998円	1,944,344円	1,944 千円	972.0千円	2,235,998円	1,293,998円	972,000円	76.9%				291,998円	23.1%
	6	4,026,768円	4,026,768円	2,023,581円	2,023 千円	1,011.5千円	4,936,482円	3,946,982円	1,011,500円	25.8%				2,935,482円	74.4%
	7	5,532,100円	5,532,100円	4,033,622円	4,033 千円	2,016.5千円	5,532,100円	3,515,600円	2,016,500円	57.4%				1,499,100円	42.6%
合計		51,219,888円	51,219,888円	27,936,617円	28,249 千円	14,124千円	54,105,945円	39,881,443円	14,124,000円	35.3%				25,857,443円	64.7%

(1) 記載要領

- 乗合バス事業の収益、実車走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第9条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 補助対象事業費の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業費にあっては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗合バス事業と他の事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和52年6月17日付け自総第388号、自旅第151号、自費第35号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国土交通大臣に報告し、その承認を受けること。
- 「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱附表6の名称を記載すること。
- 地域キロ当たり標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 申請番号は、事業費ごと、系統ごとに一連番号とすること。なお、1系統が2以上上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とすること。
- 「特例措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 計画運行回数」の欄には、補助対象期間中の全運行回数における総計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当たり計画運行回数又は平日1日当たり計画運行回数のいずれかを記載する。
- 「系統キロ程」の欄「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値も記載すること。また、平均値の合計の欄については、往・復の合計の平均値ではなく、各申請系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「リ」に記載すること。
- 「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が90%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをいい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程(チ)一補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)一同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ス))に係るキロ程を記載すること。
- 「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソ」のうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るもの」の欄は、「特例措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画実車走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の欄「実車走行キロ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画平均乗車密度が5人未満の路線」の欄は、計画平均乗車密度が5人未満の路線についてのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 「補助対象経費」の欄は、(ネ)「計画平均乗車密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(ネ)の金額を記載し、記載がない場合は(ツ)の金額を記載すること。また、「特例措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(ホ)の金額又は(ヅ)の金額に、(ヅ)の金額から左記の場合の(ホ)の金額又は(ツ)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載すること。さらに、「特例措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ヅ)の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 「補助対象系統の実車走行キロ当たり経常収益」の欄の(リ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前々年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前々年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 補助対象期間の計画と比較し、要年度及び翌々年度の計画が同じ(又は経日の違いによる運行回数以外に変更がない)場合については、その旨を記載することで足りるものとする。
(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

(2) 添付書類

- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告書(規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(関連書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び関連書類。
ただし、過去に生活交通再編維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1～5の運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1～5。
ただし、過去に生活交通再編維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特例措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

R5

令和6年度、令和7年度については、
令和5年度事業から土日・祝日の日数
による運行回数等の違いを除き、変更
がないため省略

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

R5

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)

[illegible]

名		ソメラツ	ソメラツ	ソメなし運行 回数/①計画運 行回数=本	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワ-ミム	ム-ラ=ウ	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	具体的概要
東 海	1	12,164,616円	12,164,616円	6,855,543円	6,855 千円	3,332.5千円	13,441,254円	10,106,764円	3,332,500円	33.0%					6,776,264円	67.0%			
	2	6,304,054円	6,304,054円	4,550,168円	4,550 千円	2,275.0千円	8,888,471円	6,413,471円	2,275,000円	35.5%					4,136,471円	64.5%			
	3	39,660,906円	39,660,906円	22,514,756円	22,514 千円	11,257.0千円	46,339,087円	35,062,087円	11,257,000円	32.1%					23,625,087円	67.9%			
	4	16,334,620円	16,334,620円	1,649,961円	1,649 千円	824.5千円	28,734,955円	27,910,455円	824,500円	3.0%					27,085,955円	97.0%			
	5	22,694,486円	22,694,486円	13,885,353円	13,885 千円	6,832.5千円	25,150,712円	18,318,212円	6,832,500円	37.3%					11,485,712円	62.7%			
	6	18,160,769円	18,160,769円	10,558,666円	10,558 千円	5,279.0千円	20,911,147円	15,632,147円	5,279,000円	33.8%					10,353,147円	66.2%			
	7	14,433,281円	14,433,281円	11,102,528円	11,102 千円	5,551.0千円	15,393,812円	9,842,812円	5,551,000円	56.4%					4,291,812円	43.6%			
	8	13,635,166円	13,635,166円	12,256,355円	12,256 千円	6,128.0千円	14,449,339円	8,321,339円	6,128,000円	73.8%					2,193,339円	26.2%			
合計		145,377,637円	145,377,637円	82,963,249円	82,959 千円	41,479千円	173,108,790円	131,628,277円	41,479,000円	31.5%					90,150,277円	68.5%			

(1) 記載要領

- 乗客バス乗客の収益、乗客走行キロについては、高速バス及び定期観光バス等を除き、費用については、高速バス及び定期観光バス等並びに補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除くこと。
- 補助対象事業者の決算期間が補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)と相違している事業者においては、補助対象期間の仮決算を行い、その損益状況(千円未満の端数は切り捨て)を損益状況欄に記載すること。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗客バス乗客と他の事業を兼営している場合の国庫収益及び費用の配分は、昭和52年5月17日付け自賠責338号、自賠責151号、自賠責55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があるときは、国庫文書大目に見直し、その承認を求めること。
- 「補助対象期間の前々年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前々年度の損益状況」の欄は、消費税相当額を控除した額を記載すること。
- 「補助ブロック名」の欄は、補助金交付要綱別表6の名称を記載すること。
- 地域ブロック当り標準経常費用は、補助ブロックを管轄する地方運輸局等が通知した数値によること。
- 申請番号は、事業者ごとに連番とする。なお、1系統が2つ以上の補助ブロックにまたがる場合は、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とする。
- 「特別措置」の欄は、地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特別措置の適用を受けることとなる場合は「1」を、平成29年8月2日改正規則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5。ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
- 「計画運行回数」の欄は、補助対象期間中の全日数における計画運行回数を記載する。また、カッコ内には1日当り計画運行回数又は平日1日当り計画運行回数のいずれかを記載すること。
- 「系統キロ程」の欄、「地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程」の欄、「補助ブロック外乗入部分のキロ程」の欄、「都道府県外乗入部分のキロ程」の欄及び「他路線との競合部分に係るキロ程」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出し、往・復のキロ程が異なる系統については、平均値を記載すること。また、平均値の合計の平均値ではなく、各系統の往・復の平均値の合計を記載すること。
- 「同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程」の欄は、同一補助ブロック内における都道府県外乗入部分のキロ程を記載することとし、補助ブロックが異なる都道府県外乗入部分は「リ」に記載すること。
- 「他路線との競合部分に係るキロ程」とは、他の運行系統との競合区間の合計が50%以上の生活交通路線であって、当該競合区間の輸送量が1日当たり150人を超える部分のキロ程のことをい、当該補助ブロック内区間(系統キロ程)－補助ブロック外乗入部分のキロ程(リ)＝同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程(ヌ)に係るキロ程を記載すること。
- 「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄、「ソ」のうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック都道府県外乗入部分以外に係るものの欄は、「特別措置」の欄に「1」又は「2」を記載した系統のみ記載すること。
- 「系統キロ程と地域公共交通再編事業を実施する区域におけるキロ程との比率」の欄、「他路線との競合率」の欄、「補助ブロック外乗入部分、都道府県外乗入部分及び他路線との競合部分以外のキロ程の比率」の欄、「補助ブロック外乗入部分及び都道府県外乗入部分以外のキロ程の比率」の欄については、%以下第3位(小数点第4位切り捨て)まで算出して記載すること。
- 「計画乗客走行キロ」の欄、「補助対象系統のキロ当たり経常収益」の欄は、計画平均乗客密度が5人未満の路線についてはのみ記載すること。なお、みなし運行回数とは当該運行系統の計画輸送量を5人で除した数値(端数切り捨て)をいう。
- 「補助対象経費」の欄は、(キ)「計画平均乗客密度が5人未満の路線」に記載がある場合は(キ)の金額を記載し、記載がない場合は(ク)の金額を記載する。また、「特別措置」の欄に「1」を記載した系統については、左記の場合の(キ)の金額又は(ク)の金額を控除して得た金額に(ク)の比率を乗じて得た金額を加えた金額を記載する。さらに、「特別措置」の欄に「2」を記載した系統については、(ク)の金額を記載する(千円未満の端数は切り捨てること)。
- 「補助対象系統の乗客走行キロ当たり経常収益」の欄の(ノ)は、基準期間、基準期間の前年度と基準期間の前年度の各系統におけるキロ当たり経常収益の実績を平均して算出すること。なお、新設系統で基準期間の実績がない場合は、補助対象経常費用の見込額の11/20に相当する額と都道府県協議会等が算出する経常収益の見込額のうち、いずれか高い額を記載すること。また、基準期間の前々年度の実績がない場合は、基準期間と基準期間の前年度の実績を平均して算出することとし、基準期間の前年度と基準期間の前年度のいずれの実績がない場合は、基準期間の実績を記載すること。
- 「計画額」の欄は、系統ごとに百円単位(0.5千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 計算上生じた単位未満の端数は切り捨てること。
- 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じもしくは年度の速いによる運行回数以外に変更がない場合には、その旨を記載することで足りるものとする。
(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の速いを除き、変更がないため省略」)

(2) 添付書類

- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(補助金交付要綱第2編第1章第3節に係る経常費用を除く)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類(国庫書類)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る事業報告書及び国庫書類。
ただし、過去に生活交通再編維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の前々年度(基準期間)に係る様式第1-5の運行系統別輸送実績及び平均乗客密度算定(補助対象路線に係るものに限る)、並びに基準期間の前年度、基準期間の前々年度に係る様式第1-5。
ただし、過去に生活交通再編維持改善計画の認定申請又は補助金交付申請の添付書類として既に提出している場合は、当該書類の添付を省略することができる。
- 地域公共交通再編実施計画の認定を受け、特別措置の適用を受けることとなる場合は、地域公共交通再編実施計画の写し及び認定通知書の写し並びに再編特例を受けようとする系統の再編の概要

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名 濃飛乗合自動車株式会社

R5

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度(基準期間) の損益状況	乗合バス事業					R3
	営業収益	401,772千円	営業外収益	54,289千円	経常収益(イ)	456,041千円
	営業費用	964,958千円	営業外費用	1,824千円	経常費用(ロ)	966,582千円
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	営業損益	△ 563,186千円	営業外損益	52,645千円	経常損益	△ 510,541千円
	2,733,859.5 km				経常収支率	47.18 %

令和6年度、令和7年度については、令和5年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更

基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業					R2
	営業収益	758,457千円	営業外収益	58,688千円	経常収益(イ')	817,155千円
	営業費用	1,080,188千円	営業外費用	2,118千円	経常費用(ロ')	1,082,306千円
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	営業損益	△ 321,731千円	営業外損益	58,580千円	経常損益	△ 265,151千円
	3,049,970.7 km				経常収支率	75.50 %

基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業					R1
	営業収益	1,243,108千円	営業外収益	37,813千円	経常収益(イ'')	1,280,721千円
	営業費用	1,228,488千円	営業外費用	249千円	経常費用(ロ'')	1,228,717千円
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	営業損益	14,640千円	営業外損益	37,364千円	経常損益	52,004千円
	3,502,422.5 km				経常収支率	104.23 %

(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間)における実車走行キロ当たり経常費用等)

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ''=a	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c
東海	350円.81銭	354円.65銭	353円.55銭

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度、前年度、前年度の補助対象期間をいう。

2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)÷3=c	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない値 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ''
東海	353円.07銭	394円.75銭	353円.07銭	186円.81銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

濃飛乗合自動車株式会社

R5

補助 ブロック 名	申 請 番 号	特 例 措 置	運 行 系 統 名	運 行 系 統			計 画 運 行 日 数	計 画 運 行 回 数 ()	計 画 平 均 乗 車 密 度	計 画 乗 込 数	系 統 キ ロ 程	地 域 公 共 交 通 保 持 事 業 を 実 施 す る 区 域 に お け る キ ロ 程	系 統 キ ロ 程 と 地 域 公 共 交 通 保 持 事 業 を 実 施 す る 区 域 に お け る キ ロ 程 と の 比 率	補 助 ブ ロ ッ ク 外 乗 入 部 分 の キ ロ 程	同 一 補 助 ブ ロ ッ ク 部 外 乗 入 部 分 の キ ロ 程	地 価 補 填 と の 割 合 部 分 に 係 る キ ロ 程	地 価 補 填 と の 割 合 率	補 助 ブ ロ ッ ク 外 乗 入 部 分 、 同 一 補 助 ブ ロ ッ ク 部 外 乗 入 部 分 及 び 地 価 補 填 と の 割 合 部 分 以 外 の キ ロ 程 の 比 率
				起 点	主 な 経 由 地	終 点												
				①＝カコ内	②	③＝①×②＝												
東 海	1		神岡古川	濃飛バス神岡営業所	飯河峠	古川駅前	365日	3,406.0回 (9.2回)	2.6	241.1人	往27.0km 復27.0km (平均) 27.0km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	9%	9%
	2		高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	365日	7,714.5回 (21.1回)	3.3	59.8人	往16.0km 復16.0km (平均) 16.0km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	9%	9%
	3		高山古川(久美堂)	高山濃飛バスセンター	久美堂駅前	古川駅前	365日	1,598.0回 (4.6回)	3.6	18.5人	往16.8km 復16.8km (平均) 16.8km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	9%	9%
	4		高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	365日	3,648.0回 (9.9回)	3.4	33.8人	往51.9km 復51.9km (平均) 51.9km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)	9%	9%
合 計		4系統									往111.8km 復111.8km (平均) 111.8km	(平均)	(平均)	(平均)	(平均)			100.00%

濃飛乗合自動車株式会社

R5

補助 ブロック 名	申請 番号	特例 措置	補助ブロック外乗入 部分及び同一 補助ブロック外部 乗入部分以外 のキロ程の 比率 (チー(リ+ス)+ デ=ワ)	計画実車走行 キロ フ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×フ以下の値: カ	(d+a+b)÷3=ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 値	補助対象経費 の償還率	タ又はレのうちい ずれか少ない値 ソ
							基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間						
							経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=セ	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=セ	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ=セ				
東海	1		100.000%	183,924.0km	64,938,046円	131円.15銭	86,191,009円	252,744.0 km	226円.10銭	16,756,784円	183,573.0 km	81円.29銭	13,982,880円	183,624.0 km	76円.07銭	24,121,632円	40,816,414円	28,222,120円	28,222,120円
	2		100.000%	249,119.0km	87,958,445円	218円.28銭	35,811,145円	145,558.0 km	246円.71銭	50,898,882円	234,192.0 km	215円.20銭	44,280,630円	229,598.0 km	192円.88銭	54,372,712円	33,583,733円	38,580,400円	33,583,733円
	3		100.000%	59,239.8km	20,562,728円	195円.00銭	14,416,238円	57,310.2 km	251円.54銭	6,084,479円	52,002.8 km	155円.46銭	8,463,988円	47,206.8 km	178円.02銭	11,354,781円	9,205,965円	9,283,226円	9,205,965円
	4		100.000%	384,048.0km	135,585,827円	151円.88銭	57,591,376円	313,632.0 km	183円.82銭	57,708,004円	341,637.9 km	168円.91銭	40,647,308円	393,251.9 km	109円.36銭	58,356,834円	77,235,889円	61,018,122円	61,018,122円
合計				875,330.8km	309,053,044円		174,109,765円	809,245.2 km		132,848,109円	811,405.7 km		155,183,368円	1,195,508.4 km		148,211,038円	160,842,005円	138,073,669円	133,029,840円

濃飛乗合自動車株式会社

R5

補助 ブロック 名	申請 番号	特例 措置	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック外部乗入 部分及び地価 補填との割合部 分以外に係るも の ノ×タ=ツ	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補助ブ ロック外部乗入 部分以外に係るも の ソ×タ=ヅ	計画平均乗車 密度が5人 未満の路線 ツ×みなし運行 回数÷①計画運 行回数=ナ	補助対象経費 ナ	計画額 ナ×1/2=ラ	経常費用から 経常収益を控除 した額 ニ×フ-ヨ=ム	損失額から国庫 補助額を控除し た額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその負担割合								
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の事」の 負担割合
										負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
東 海	1		29,222,120円	29,222,120円	12,568,653円	12,568 千円	6,284.0千円	40,816,414円	34,532,414円	14,285,744円	41.4%	20,246,670円	58.6%					
	2		33,583,733円	33,583,733円	20,891,399円	20,681 千円	10,345.5千円	33,583,733円	23,238,233円	11,754,306円	50.8%					11,463,927円	49.4%	
	3		9,205,965円	9,205,965円	6,003,890円	6,003 千円	3,001.5千円	9,205,965円	8,204,465円	3,222,087円	61.9%					2,982,378円	48.1%	
	4		61,018,122円	61,018,122円	36,980,600円	36,980 千円	18,480.0千円	77,235,893円	68,745,893円	27,032,582円	46.0%					31,713,331円	54.0%	
合計			133,029,840円	133,029,840円	78,244,822円	78,242 千円	38,121千円	160,842,006円	127,721,005円	68,294,060円	45.9%	20,246,670円	16.5%			48,180,336円	37.6%	

令和4年度、5年度については、令和3年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業者名		北恵那交通株式会社										令和5年								
1. 申請事業者の概要														「令和6年度、7年度については、令和5年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」						
補助対象期間の 前々年度(基準期間※) の損益状況	乗合バス事業																			
	営業収益	116,377 千円	営業外収益	1,269 千円	経常収益(イ)	117,646 千円														
	営業費用	188,121 千円	営業外費用	160 千円	経常費用(ロ)	188,281 千円														
	営業損益	△ 71,744 千円	営業外損益	1,109 千円	経常損益	△ 70,635 千円														
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	791,732.0 km					経常収支率	62.48 %													
基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業																			
	営業収益	129,669 千円	営業外収益	1,300 千円	経常収益(イ)	130,969 千円														
	営業費用	185,944 千円	営業外費用	974 千円	経常費用(ロ)	186,918 千円														
	営業損益	△ 56,275 千円	営業外損益	326 千円	経常損益	△ 55,949 千円														
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	774,861.3 km					経常収支率	70.07 %													
基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業																			
	営業収益	166,591 千円	営業外収益	5,126 千円	経常収益(イ')	171,717 千円														
	営業費用	193,932 千円	営業外費用	676 千円	経常費用(ロ')	194,608 千円														
	営業損益	△ 27,341 千円	営業外損益	4,450 千円	経常損益	△ 22,891 千円														
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	800,992.6 km					経常収支率	88.24 %													
(補助対象事業者の「基準期間※を最終年度とする連続した過去3年間」における実車走行キロ当たり経常費用等)																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ=a	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ'÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行 キロ当たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c																	
東海	242円95銭	241円22銭	237円80銭																	
※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。																				
2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3 = ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト																
東海	240円65銭	394.75	240円65銭	148円59銭																
3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合																				
補助ブ ロック 名	申請 番号	特例 措置	運行 系統 名	運行系統		計画運行 回数 ()	計画平均乗 車密度	計画 輸送量	系統キロ程	地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程		系統キロ程と地域公共 交通再編事業を実施す る区域におけるキロ程と の比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック 都道府県外乗入 部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線と の競合率	補助ブロック 外乗入部 分、同一補 助ブロック都 道府県外乗 入部分及び 他路線との 競合部分以 外のキロ程 の比率 (「(ア+リ+ホ ル)÷ア」)			
				起点	主な 経由地 終点					チ	オ							オ+チ=ウ	リ	ヌ
東海	1	加子 母	中津 川駅 前	中津 川駅 前	加子母 総合会 館前	365日	3,466.0回 (9.4回)	3.2	30.0人	往35.7km (平均) 復35.7km	35.7km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	100
	2	付知 駅 前	中津 川駅 前	下付 知	付知 駅 前	365日	2,980.5回 (8.1回)	3.2	25.9人	往28.1km (平均) 復28.1km	28.1km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	100
	3	坂下	中津 川駅 前	落合	坂下 駅前	365日	2,738.0回 (7.4回)	0.9	6.6人	往14.7km (平均) 復14.1km	14.4km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	100
	4	馬籠	中津 川駅 前	落合	馬籠	365日	4,076.0回 (11.1回)	1.4	15.5人	往13.0km (平均) 復13.0km	13.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000%	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	往0.0km (平均) 復0.0km	0.0km	0.000	100
合計		4系統								往91.5km 往90.9km	91.2km	往0.0km 往0.0km	0.0km		往0.0km 往0.0km	0.0km	往0.0km 往0.0km	0.0km		

補助ブ ロック 名	申請 番号	特例 措置	補助ブロック外乗入部分 及び同一補助 ブロック都 道府県外乗 入部分以外 のキロ程の比 率 (「(チー(リ＋ ヌ))÷チー」 ×マ)÷ マ	計画実車走 行キロ ワ	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ワ以下の額:カ (d+e+f)/3 =ノ	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象 経常収益 の見込額 ノ×ワ以上の額:ヨ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額 カーヨ＝タ	補助対象経費 の限度額 カ×ヨ/20＝レ	タ又はレのうちいづれか 少ないほうの額 ソ				
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間										
						経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象 系統の 実車走行 キロ 当たり 経常 収益 ヤ×マ ÷ d	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象 系統の 実車走 行 キロ 当たり 経常 収益 ヤ×マ ÷ e	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象 系統の 実車走 行 キロ 当たり 経常 収益 ヤ×マ ÷ f								
東海	1			246,694.8km	59,387,103円	191円96銭	47,966,972円	236,544.4km	202.78円	49,239,460円	240,169.5km	205.01円	41,479,337円	246,743.3km	168.10円	47,355,533円	12,011,570円	26,715,196円	12,011,570円			
	2			167,504.1km	40,309,861円	190円93銭	34,528,826円	177,324.8km	194.72円	33,282,463円	166,252.3km	200.16円	28,796,675円	167,504.1km	177.88円	31,881,557円	8,326,304円	18,139,437円	8,326,304円			
	3			78,614.4km	18,918,555円	87円04銭	8,690,843円	77,941.4km	111.50円	4,746,174円	75,434.9km	62.91円	6,876,923円	79,285.2km	86.73円	6,842,597円	12,075,958円	8,513,349円	8,513,349円			
	4			105,976.km	25,503,124円	141円36銭	24,877,649円	106,126.5km	234.41円	9,872,994円	106,514.1km	92.69円	10,276,649円	105,976.0km	96.99円	14,980,767円	10,522,357円	11,476,405円	10,522,357円			
合計							598,789.3km	144,098,643円		116,085,490円	597,937.2km		97,141,091円	588,370.8km		88,432,584円	599,508.8km		101,180,454円	42,938,189円	64,844,387円	39,375,580円

205.01

補助ブ ロック 名	申請 番号	特 例 措 置	ソのうち補助ブロック 外乗入部分、同一補助 ブロック都道府県 外乗入部分及び他路 線との競合部分以外 に係るもの	ソのうち補助ブロック外 乗入部分及び同一補 助ブロック都道府県外 乗入部分以外に係るも の	計画平均 乗車密度 が5人未満 の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を 控除した額	損失額から国庫補助 額を控除した額	ウの負担者とその負担割合									
										都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具体的 概要	
										負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
			ソ×ラ=ツ	ソ×ラ'=ツ'	ツ×みなし運行回数 ÷①計画運行回数 =ネ	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワ-ヨ=ム	ム-ラ=ウ										
東海	1		12,011,570円			7,666,959円	7,666千円	3,833.0千円	12,011,570円	8,178,570円	3,833,000円	46.8%					4,345,570円	53.2%	
	2		8,328,304円			5,140,928円	5,140千円	2,570.0千円	8,328,304円	5,758,304円	2,570,000円	44.6%					3,188,304円	55.4%	
	3		8,513,349円			1,150,452円	1,150千円	575.0千円	12,075,958円	11,500,958円	575,000円	4.9%					10,825,958円	95.1%	
	4		10,522,357円			2,843,880円	2,843千円	1,421.5千円	10,522,357円	9,100,857円	1,421,500円	15.6%					7,679,357円	84.4%	
合計			39,375,580円		円	16,602,219円	16,799千円	8,399千円	42,938,189円	34,538,689円	8,399,000円	24.3%					28,139,689円	75.7%	

事業者名	株式会社 白鳥交通					R5
<p>1. 申請事業者の概要</p>						
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業					
	営業収益	28,370千円	営業外収益	528千円	経常収益(イ)	28,898千円
	営業費用	72,934千円	営業外費用	777千円	経常費用(ロ)	73,711千円
	営業損益	△ 44,564千円	営業外損益	△ 240千円	経常損益	△ 44,813千円
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	216,706.2 km	経常収支率				39.20 %
<p style="text-align: center;">乗合バス事業</p>						
基準期間の前年度の 損益状況	営業収益	29,071千円	営業外収益	644千円	経常収益(イ)	29,715千円
	営業費用	73,544千円	営業外費用	1,165千円	経常費用(ロ)	74,709千円
	営業損益	△ 45,473千円	営業外損益	△ 521千円	経常損益	△ 45,994千円
	経常収支率				38.43 %	
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ)	222,218.9 km					
<p style="text-align: center;">乗合バス事業</p>						
基準期間の前々年度の 損益状況	営業収益	36,156千円	営業外収益	1千円	経常収益(イ)	36,157千円
	営業費用	75,558千円	営業外費用	38千円	経常費用(ロ)	75,596千円
	営業損益	△ 39,402千円	営業外損益	△ 37千円	経常損益	△ 39,439千円
	経常収支率				47.82 %	
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ)	223,441.8 km					

令和3年度に、第3次補正による補助金(国)を受けた路線については、経常収益に令和3年度第3次補正による補助金(国)を算入してください。

令和6年度、令和7年度については、令和5年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更

補助ブロック名	補助対象事業費の実定走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前々年度) □÷バ÷a	補助対象事業費の実定走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前年度) □÷バ÷b	補助対象事業費の実定走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) □÷バ÷c
東海	338円.32銭	336円.18銭	340円.14銭

補助ブロック名	補助対象事業者の実地走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 へ	キロ当たり経常収益 イ÷ハト
東海	338円.21銭	394円.75銭	338円.21銭	133円.35銭

R5

補助 ブロック 名	特 別 措 置	運 行 系 統 名	運行系統			計画 運行 日数	計画 運行 回数 ()	計画平 均乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程		地域公共交通両面事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通両面 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	補助ブロック外 乗入部分、同 一補助ブロック都 道府県外乗入部 分及び他路線と の競合部分に係 るキロ程の比率 ($\frac{\text{テ}}{\text{リ}+\text{ヌ}+\text{ル}}\div\text{キ}$)	
			起点	主な 経由地	終点					テ	オ									オナデニク
東 海	1	郡上八幡白鳥線	郡上八幡駅	郡上八幡城下町 プラザ	美濃白鳥駅	365日	3,166.0回 (8.6回)	2.6	22.3人	往25.7km 復25.7km	(平均) 25.7km	(平均)		(平均)		(平均)			%	% 100.000
	2	郡上八幡万緑線	郡上八幡駅	下万緑	美濃白鳥駅	365日	1,095.0回 (3.0回)	6.0	19.0人	往24.7km 復24.7km	(平均) 24.7km	(平均)		(平均)		(平均)		%	% 100.000	
	合計	98系統									往50.4km 復50.4km	(平均) 50.4km	(平均)		(平均)		(平均)			

R5

補助ブロック名	特例措置 申請番号	補助ブロック外 乗入部分及び同一 補助ブロック 都道府県外乗入 部分以外のキロ 数の比率	計画乗車走行 キロ	補助対象 経常費用 の見込額	(乗入)/3=ノ	補助対象システムのキロ当たり経常収益									補助対象システムの 経常収益の見込額	補助対象システム の経常収益から 経常収益を控除した 額	補助対象経費 の限度額	又ははしのついで ずれか少ないほう の額
						基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間						
						経常収益 ヤ*	乗車走行 キロ マ*	補助対象システムの 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*ママママ	経常収益 ヤ*	乗車走行 キロ マ*	補助対象システムの 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*ママママ	経常収益 ヤ*	乗車走行 キロ マ*	補助対象システムの 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ*ママママ				
1		100.00%	161,208.9km	54,522,462円	135円.45銭	28,154,772円	159,024.5 km	177円.04銭	19,734,222円	157,837.0 km	124円.94銭	18,781,564円	160,750.3 km	104円.38銭	21,835,745円	32,666,717円	24,535,107円	24,535,107円
2		100.00%	54,093.0km	18,294,793円	168円.99銭	8,002,602円	54,417.3 km	124円.23銭	9,812,242円	54,282.9 km	152円.64銭	12,118,071円	54,088.3 km	224円.12銭	9,032,980円	9,261,803円	8,232,656円	8,232,656円
合計			215,301.9km	72,817,255円		36,157,374円	223,441.8 km		29,546,464円	222,219.9 km		20,899,635円	214,818.6 km		30,868,735円	41,948,520円	32,767,763円	32,767,763円

R5

補助プロジェクト名	申請番号	特別措置	ソのうち補助プロジェクト外入部分、同一補助プロジェクト都道府県外入部分及び他路線との競合部分以外に係るもの	ソのうち補助プロジェクト外入部分及び同一補助プロジェクト都道府県外入部分以外に係るもの	計画平均乗車密度が5人未満の路線	補助対象経費	計画額	経常費用から経常収支を控除した額	損失経から国庫補助額を控除した額	ウの負担者との負担割合									
										都道府県		市町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的概要	
										負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
			ソ×ヲ=ズ	ソ×ヅ=ヅ	ツ×みなし運行 回数/①計画運行 回数=α	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワ=ヨ=ム	ム-ラ=ウ										
東海	1		24,535,107円	24,535,107円	11,411,677円	11,411 千円	5,705.5千円	32,686,717円	26,981,217円	5,705,500円	21.1%							21,275,717円	78.9%
	2		8,232,656円	8,232,656円		8,232 千円	4,116.0千円	9,261,603円	5,145,603円	4,116,000円	60.0%							1,026,603円	20.0%
合計			32,767,763円	32,767,763円	11,411,677円	19,843 千円	9,821千円	41,948,520円	32,127,020円	9,821,000円	30.6%							22,306,020円	69.4%

- 19-

R5

令和6年度、令和7年度については、令和5年度事業から土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更

基準期間の前々年度の 損益状況	集合バス事業						H ₂
	営業収益	254,206千円	営業外収益		経常収益(イ)	254,206千円	
	営業費用	233,063千円	営業外費用		経常費用(ロ)	233,063千円	
	営業損益	21,233千円	営業外損益		経常損益	21,233千円	
基準期間の前々年度の 乗車走行キロ(ハ)	794,015.0 km					経常収支率	109.11 %

※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハト
東海	305円.38銭		305円.38銭	368円.27銭

R5

補助 ブロック 名	特 別 措 置	運 行 系 統 名	運行系統			計画運 行回数	計画運行回数 ()	計画平 均乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程	地域公共交通再編事業を 実施する区域におけるキ ロ程	系統キロ程と地 域公共交通再編 事業を実施する 区域におけるキ ロ程との比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	鉄路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 事	補助ブロック外 乗入部分、同一 補助ブロック都 道府県外乗入部 分及び他路線と の競合部分以外 のキロ程の比率 ($\frac{\text{チ}-\{\text{リ}+\text{ヌ}+\text{ル}\}}{\text{チ}} \times 100$)	
			起 点	主な 経由地	終 点													①＝カッコ内
東 海	1	373バス	県医療センター	イオン各務原店	県医療センター	298日	2,884.0回 (7.2回)	5.6	40.3人	往13.4km 復13.4km	(平均) 13.6km	(平均)		(平均)		(平均)	9%	9%
	2	境川らくちゃんバス	名鉄博多駅	カラフルタウン	名鉄博多駅	298日	1,480.0回 (4.0回)	4.1	18.4人	往30.0km 復30.0km	(平均) 30.0km	(平均)		(平均)		(平均)	9%	9%
	3	岩野田・岩野田 北ぐあつバス	パロー東野店	城北生庫病院	パロー東野店	298日	1,778.0回 (4.8回)	2.2	10.5人	往21.3km 復21.3km	(平均) 21.3km	(平均)		(平均)		(平均)	9%	9%
	合計	3系統									往64.7km 復64.7km	(平均) 64.7km	(平均)		(平均)			100.000

R5

補助 プロ 젝 트 名	特 例 措 置	補助ブロック外 乗入部分及び一 補助ブロック 都道府県外乗入 部分以外のキロ 程の比率	計画乗車走行 キロ	補助対象 経常費用の 見込額	補助対象系統のキロ当たり経常収益									補助対象系統の 経常収益の見込 額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額	補助対象経費 の限度額	タ又はのちい ずれか高いほう の額	
					基準期間の前々年度			基準期間の前年度			基準期間							
					経常収益 ヤ'	乗車走行 キロ マ'	補助対象系統の 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ'÷マ'＝ド	経常収益 ヤ''	乗車走行 キロ マ''	補助対象系統の 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ''÷マ''＝ド	経常収益 ヤ	乗車走行 キロ マ	補助対象系統の 乗車走行キロ当 たり経常収益 ヤ÷マ＝ド					
			ワ	ヘ×ワ以下の 額:カ	(a+e)×3/4							ノ×ワ以上の額: ヨ	カーヨ＝タ	カ×9/20＝レ	ソ			
東 海	1	100.000%	35,697.6km	10,901,333円	88円.48銭	4,302,043円	35,572.0 km	120円.93銭	2,300,627円	35,335.6 km	65円.11銭	2,838,357円	35,614.0 km	79円.25銭	3,156,738円	7,744,585円	4,905,589円	4,905,589円
	2	100.000%	44,400.6km	13,558,872円	68円.37銭	3,442,228円	44,100.0 km	76円.05銭	2,778,703円	43,800.0 km	83円.44銭	2,834,488円	44,550.0 km	83円.62銭	3,035,828円	10,523,244円	6,101,492円	6,101,492円
	3	100.000%	36,006.4km	11,606,394円	85円.29銭							2,558,932円	38,204.0 km	85円.28銭	2,461,437円	9,124,857円	5,222,877円	5,222,877円
合計			116,104.0km	36,066,599円		7,744,271円	79,672.0 km		5,079,530円	79,135.6 km		8,232,777円	119,583.0 km		8,673,803円	27,392,796円	18,229,968円	18,229,968円

R5

補助 ブロック 名	申請 番号	特 種 措 置	ソのうち補助ブ ロック外入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外入部分及び 他府県との複合 部分以外に属す もの	ソのうち補助ブ ロック外入部 分及び同一補助 ブロック都道府 県外入部分以 外に属するもの	計画平均乗車 密度が人口 率の10倍 の路線	補助対象経費	計画額	総事業費から 経費収益を控除 した額	損失超過が都県 補助額を超過し た額	ウの負担者とその負担割合												
										ナ	ナ×1/2＝ラ	ニ×ワ＝ヨム	ム＝ラ＝ウ	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の 具体的措置
														負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	
1			4,805,589円	4,805,589円	4,576,119円	4,905 千円	2,452.5千円	7,744,505円	5,292,086円	2,452,500円	46.3%					2,839,595円	53.7%					
2			6,101,492円	6,101,492円	4,576,119円	4,576 千円	2,289.0千円	10,823,244円	8,235,244円	2,288,000円	27.8%					5,947,244円	72.2%					
3			5,222,677円	5,222,677円	2,176,198円	2,176 千円	1,088.0千円	8,124,957円	8,036,957円	1,098,000円	13.5%					6,948,957円	86.5%					
合計			16,229,668円	16,229,668円	6,752,317円	11,657 千円	5,829千円	27,392,798円	21,564,296円	5,828,000円	27.0%					18,736,296円	73.0%					

1. 補助バス乗客の収入、乗車発生金については、(補助バス及び 定期バス乗客を除く、費用については、高次バス及び補助高次バス等に補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)における補助金交付要綱第2条第1章第3節に係る経常費用を除くこと。)

2. 補助対象乗客の決算期間(補助対象期間)の補助金交付要綱第5条で定める期間と相違している乗客においては、補助対象期間の受取決算を行い、その損益状況(予月末の繰越状況)での損益状況を記載すること。

3. 補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)中の乗客バス事業との事業を兼業している場合の関連収益及び費用の配分は、昭和25年5月17日付総自第338号、自第151号、自第55号によること。なお、これにより会計を整理することができない特別の理由があること、国土交通大臣に届出し、その承認を受けること。

4. 「補助対象期間の前4年度(基準期間)の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄、「基準期間の前年度の損益状況」の欄に、消費後税後損益を控除した記載を記載すること。

5. 「補助プログラム」の欄は、補助金交付要綱第6条の6を転記すること。

6. 地域巴士当たり標準経常費用は、補助プログラムを管理すること。地方運輸局等が通知した数値によること。

7. 申請年度は、事業年度と、基準年度に一致するものとすること。1基準が2以上の補助プログラムにまたがる場合は、その比率に反比例し方を考慮する旨の書きをする。

8. 特別交付金は、地域公共交通関係乗客数計測の認定を受けた、特別措置の適用を受けることとなる場合に「1」、平成29年度8月2日改正要綱第6条の規定に該当する場合には「2」、補助金交付要綱第2条を記載すること。

9. 特別交付金の額は、補助対象期間の全年度及びその総平均額を記載すること。また、カウチには1日当たり運行便数又は平日1日当たり運行便数の記入を行うことを記載すること。

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額(地域間幹線系統用)

事業名		加越能バス株式会社						R5												
1. 申請事業者の概要																				
補助対象期間の 前々年度(基準期間 [※])の 損益状況	乗合バス事業									R3										
	営業収益	232,181千円	営業外収益	30,695千円	経常収益(イ)	262,876千円														
	営業費用	745,167千円	営業外費用	6,778千円	経常費用(ロ)	751,945千円														
	営業損益	△ 512,986千円	営業外損益	23,917千円	経常損益	△ 488,069千円														
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	2,186,527.4 km				経常収支率	34.95 %														
基準期間の前年度の 損益状況	乗合バス事業									R2										
	営業収益	299,217千円	営業外収益	30,848千円	経常収益(イ')	330,163千円														
	営業費用	818,669千円	営業外費用	7,844千円	経常費用(ロ')	826,513千円														
	営業損益	△ 519,352千円	営業外損益	23,002千円	経常損益	△ 496,350千円														
基準期間の前年度の 実車走行キロ(ハ')	2,380,518.9 km				経常収支率	39.94 %														
基準期間の前々年度の 損益状況	乗合バス事業									H31										
	営業収益	426,666千円	営業外収益	4,178千円	経常収益(イ'')	430,864千円														
	営業費用	900,996千円	営業外費用	6,335千円	経常費用(ロ'')	907,331千円														
	営業損益	△ 474,310千円	営業外損益	△ 2,157千円	経常損益	△ 476,467千円														
基準期間の前々年度の 実車走行キロ(ハ'')	2,648,519.0 km				経常収支率	47.48 %														
(補助対象事業者の「基準期間」を最終年度とする連続した過去3年間における実車走行キロ当たり経常費用等)																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前々年度) ロ÷ハ''=a	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間の前年度) ロ÷ハ'=b	補助対象事業者の実車走行キロ当 たり経常費用 (基準期間) ロ÷ハ=c																	
東海	318円.52銭	347円.19銭	343円.42銭																	
※「基準期間」とは、補助対象期間の前々年度の補助対象期間をいう。																				
2. キロ当たり補助対象経常費用及び経常収益																				
補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キ ロ当たり経常費用 (a+b+c)/3=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ=ト																
東海	336円.37銭	394円.75銭	336円.37銭	120円.06銭																
3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合																				
加越能バス株式会社										R5										
補助 ブロック 名	申 請 番 号	特 例 指 定	運行 系統名	起点	主な 経由地	終点	計画運 行日数	計画運 行回数 ()	計画平 均乗車 密度	計画輸 送量	系統キロ程	地域公共交通再興事業を 実施する区域におけるキ ロ程の比率	補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府 県外乗入部分のキロ程	他路線との競合 部分に係るキロ程	他路線との競合 率	補助ブロック外 乗入部分、同一 補助ブロック都 道府県外乗入部 分及び他路線と の競合部分以外 のキロ程の比率 (「(チー-リ)+ヌ+ ル」)÷チ=マ			
																		①=カ×コ内	②	①×② =③
東海	1		城崎白川線	城崎駅前	西条尾	白川郷	385日	2,859.0回 (7.0回)	1.5	10.5人	往45.0km 復45.0km	(平均) 45.0km	(平均)	往32.0km 復32.0km	32.0km	(平均)	(平均)	(平均)	%	%
合計	1系統										往45.0km 復45.0km	(平均) 45.0km	(平均)	往32.0km 復32.0km	32.0km	(平均)	(平均)	(平均)		28.86%
加越能バス株式会社										R5										
補助 ブロック 名	申 請 番 号	特 例 指 定	補助ブロック外 乗入部分及び同 一補助ブロック 都道府県外乗入 部分以外のキロ 程の比率	計画実車走行 キロ	補助対象 経常費用 の見込額	補助対象系統の キロ当たり経常収益	補助対象系統のキロ当たり経常収益						補助対象系統の 経常収益の見込 額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した 額	補助対象経費 の限度額	又ははしのうちい ずれか少ないほう の額				
							「(チー-リ)+ヌ+ マ」	マ	ヘ×マ以下 の値:カ	「(ホ+フ)/3=ノ」	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ					補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ×マ=d	経常収益 ヤ	実車走行 キロ マ	補助対象系統の 実車走行キロ当 たり経常収益 ヤ×マ=e
東海	1		28.86%	230,310.0km	77,489,374円	167円.39銭	54,008,821円	232,607.4 km	231円.98銭	38,767,595円	216,494.8 km	177円.43銭	16,607,121円	179,325.0 km	92円.60銭	38,537,772円	38,931,602円	34,861,218円	34,861,216円	
合計				230,310.0km	77,489,374円		54,008,821円	232,607.4 km		38,767,585円	216,494.8 km		16,607,121円	179,325.0 km		38,537,772円	38,931,602円	34,861,218円	34,861,216円	
加越能バス株式会社										R5										
補助 ブロック 名	申 請 番 号	特 例 指 定	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との競合 部分以外に係る もの	ソのうち補助ブ ロック外乗入部 分、同一補助ブ ロック都道府県 外乗入部分及び 他路線との競合 部分以外に係る もの	計画平均乗車 密度/①計画運 行回数=ネ	補助対象経費	計画額	経常費用から 経常収益を控除 した値	損失額から国庫 補助額を控除し た値	ワの負担者とその負担割合						「その他の費」の 具体的概要				
										都道府県	市区町村	その他の者	事業者自己負担							
			ソ×マ=ツ	ソ×マ'=ツ'	ツ×みなし運行 回数/①計画運 行回数=ネ	ナ	ナ×1/2=ラ	ニ×ワ=ロム	ム=ラ=ウ	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合	負担額	負担 割合			
東海	1		10,076,708円	10,070,708円	2,677,345円	2,677 千円	1,438.5千円	38,931,602円	37,493,102円	1,438,500円	3.8%					36,054,602円	96.2%			
合計			10,070,708円	10,070,708円	2,677,345円	2,677 千円	1,438千円	38,931,602円	37,493,102円	1,438,000円	3.8%					36,055,102円	96.2%			

表4 別表1及び別表3の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指定の理由
岐阜県	岐阜地域	羽島市	①～③のうち、2つ以上基準を満たす市町村を国の中心市町村に準ずる市町村とする。 1 総合病院等医療機関 地域が必要とする医療において中心的な役割を担う病院が所在する市町村 a) 一般病床数200以上の病院 b) 県が指定するへき地医療拠点病院が所在する市町村 c) 公的医療機関等であって救急告示されている病院 【市町村】a),b),c)のいずれかを満たすもの 1施設以上 ー①
		山県市(旧高富町域)	
		瑞穂市(旧穂積町域)	
		各務原市(旧各務原市域)	
		笠松町	
	西濃地域	海津市(旧海津町域)	2 学校等の公共施設 公共交通を利用して通学することが想定される高等学校等が所在する市町村 d) 高等学校・大学・専修学校等 【市町村】1校以上 ー②
		養老町	
	中濃地域	美濃市	3 日常生活圏域の広域化 市町村合併後の日常生活圏域の中心地への需要に対応する市町村 e) 平成13年3月31日以降の市町村合併により新たに本庁機能を有する市町村又は県総合庁舎が所在する市町村 【市町村】1施設以上 ー③
	郡上地域	郡上市(旧白鳥町域)	
	可茂地域	可児市(旧可児市域)	
	東濃西部地域	瑞浪市	
		土岐市	
	益田地域	下呂市(旧下呂町域)	
	飛騨地域	飛騨市(旧古川町域)	
		飛騨市(旧神岡町域)	

表6 車両の取得計画の概要(令和5年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
岐阜県	岐阜乗合自動車㈱	1台	666
	東濃鉄道㈱	8台	9,736
	名阪近鉄バス㈱	18台	22,500
	濃飛乗合自動車㈱	4台	6,066
	北恵那交通㈱	6台	6,903
	㈱白鳥交通	5台	6,723
	合計	42台	52,594

表6 車両の取得計画の概要(令和6年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
岐阜県	岐阜乗合自動車㈱	0台	0
	東濃鉄道㈱	7台	8,728
	名阪近鉄バス㈱	18台	22,500
	濃飛乗合自動車㈱	3台	3,681
	北恵那交通㈱	6台	6,326
	㈱白鳥交通	3台	4,785
	合計	37台	46,020

表6 車両の取得計画の概要(令和7年度)

都道府県 (市区町村)	バス事業者等名	補助対象車両数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
岐阜県	岐阜乗合自動車㈱	0台	0
	東濃鉄道㈱	5台	5,348
	名阪近鉄バス㈱	18台	22,500
	濃飛乗合自動車㈱	2台	2,072
	北恵那交通㈱	6台	6,395
	㈱白鳥交通	3台	4,785
	合計	34台	41,100

2年目以降(令和5年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持費国庫補助金申請		
		確保維持路線名称又は区間	当後年度 産号	初年度
東海	1	高速八幡線	7.8	30年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円)	普通償却限度 額 (定率法) $7 \times 0.4 = 2.8$ (定額法) $7 \times 0.2 = 1.4$	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	ととのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 $7 \times 7.8 \div 12(\text{月}) = 4.55$ (最終年度) $7 \times 7.8 = 54.6$	国庫補助金 内定申請額(千円)	$7 \times 1/2 = 3.5$
1	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,948,370	2,000,000	8	1,333,333	666.6	
2											
計	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,948,370	2,000,000		1,333	666	

* 残存価格 (円)	7-7-7
666,667	
0	
666,667	

※初年度償却額を4ヶ月分とした残存価格

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	Eと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 (円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
計	0					0.00%	0	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
7+7	666
1,333	

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合				事業者自己負担 負担割合	その他の 者の負担 負担割合	その他の 者の負担 負担割合
		都道府県	市区町村	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担割合
東海	1			666,000円	49.9%	0円	0.0%	0.1%
東海	2			0円	#DIV/0!	0円	0.0%	#DIV/0!
合計				666,000円	49.8%	0円	0.0%	0.2%

2年目以降(令和 6 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持費国庫補助金申請	
		番号	申請年度
		確保維持費国庫補助金申請	当年度
			初年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円)	普通償却限度 額 (定率法) $\text{ラ} \times 0.4 = \text{ム}$ (定額法) $\text{ナ} \times 0.2 = \text{ム}$	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	ととのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 $\text{ク} \times \text{ナ} \div 12 (\text{月}) = \text{マ}$ (償却年度) $\text{ク} = \text{マ}$	国庫補助金 内定申請額(千円)	国庫補助金 マ $\times 1/2 = \text{ナ}$
		初年度への額ナ		リ	ム+リ=ノ	オ	ク	ヤ			
計	0	0	0	0	0	0	0		0	千円	0

* 残存価格 (円)
ラ-マ=フ
0

※初年度償却額を4ヶ月分とした残存価格

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	Iと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 7	国庫補助金 内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
					I	7		7 $\times 1/2 = \text{ナ}$
計	0				0.00%	0	千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
マ+ア	ナ+サ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具体 的概要
	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海 1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海 2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	

表7 車両の取得を行う事業者

事業者名 岐卓乗合自動車(株)

1. 車両取得の概要

初年度(令和 7 年度)

補助ブロック名	申請番号	淀保緑地路線名称又は区間 申請番号	車両の種類別 金庫補助金	車両の種類別 乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)

【購入車兩減價償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定額法

[illegible]

【車兩購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

国庫補助金 申請番号	金融義用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	と2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費	国庫補助金内定 申請額(十円)
計	0		レ	0.00%	ツ	ツ×1/2=ネ 0.0 0

【所要經費】

補助対象経費(千円)	0	国庫補助会 内定申請額(千円)	0
加ナツ		ヨナベ	

【負担者と子の負担割合】

申請番号		負担者とその負担割合								「その他の者」の具体的な概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合			
某施設	1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	

2年目以降(令和 7 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請	
			当年度	初年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円)	普通償却限度 額 (定率法) $7 \times 0.4 = A$ (定額法) $7 \times 0.2 = A$	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	ととのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 $7 \times 7 \div 12$ (月) $= 7$ (最終年度) $7 = 7$	国庫補助金 内定申請額(千円)	マ $\times 1/2 = 7$
計	0	0	0	0	0	0	0		0	千円	0

* 残存価格 (円)	マ $\times 7$
	0

※初年度償却額を4ヶ月分とした残存価格

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)



確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	Iと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 (円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
計	0					0.00%	0	千円 0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
マ+7	7+7
0	0

【負担者とその負担割合】

補助プロジェクト名	申請番号	負担者とその負担割合						その他の「その他」の具体的な概要	
		都道府県		市区町村		その他の者			
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
東海	1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
東海	2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!

事業者名 東濃鉄道株式会社

1. 車両取得の概要

初年度(令和 5 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線補助金申請番号	車両の種類	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別(現金、割賦、リース)
東海	1	遠安台線・豆原線・明智線 下中田川線・学園都市線 瑞浪＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	ノンステップ型	54	8.9	5	現金
東海								

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

確保維持路線補助金申請番号	車両価格	附属品価格	改造費	合計	実質購入予定額合計額から諸手荷賃を控除した額(円)	2と1のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額 (定率法)A×0.4=1 (定額法)A×0.2=1	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	2と1のうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 A×7+12(月)×B	国庫補助金 内定申請額(千円)	* 残存価格(円)
1	16,188,300	5,925,700	0	22,114,000	22,113,999	15,000,000	8,000,000	0	8,000,000	4,422,800	4,422,800	5	1,842,833 円	821.4	13,157,167
0				0			0	0	0		0		0 円	0.0	0
計	16,188,300	5,925,700	0	22,114,000	22,113,999	15,000,000	8,000,000	0	8,000,000	4,422,800	4,422,800		1,842 千円	821	13,157,167

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持路線補助金申請番号	金融費用補助対象額(円) Aの額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利	1と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費 A	国庫補助金内定申請額(千円) A×1/2=B
1				0.00%	円	0.0
計	0				0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) A+B	国庫補助金 内定申請額(千円) B+C
1,842	921

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	路線区間	負担割合		市区町村		負担者とその負担割合		事業者自己負担		その他の者の負担割合
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海 1		921,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	433円	0.1%	
東海 2		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		921,000円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	433円	#DIV/0!	

2年度以降(令和 5 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線補助金申請番号	最終年度	初年度
東海	1	遠安台線・豆原線・明智線 下中田川線・学園都市線 瑞浪＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	4年度	4年度
東海	2	遠安台線・豆原線・明智線 下中田川線・学園都市線 瑞浪＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	4年度	4年度
東海	3	遠安台線・豆原線・明智線 下中田川線・学園都市線 瑞浪＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	4年度	4年度
東海	4	遠安台線・豆原線・明智線 下中田川線・学園都市線 瑞浪＝駄知＝多治見線	1.2.6.7	2年度	2年度
東海	5	明智線・学園都市線・瑞浪＝駄知＝多治見線	3.4.5.7	1年度	1年度
東海	6	遠安台線・豆原線・下中田川線・学園都市線	1.2.6.7	1年度	1年度
東海	7	遠安台線・豆原線・下中田川線・学園都市線	1.2.6.7	30年度	30年度
東海	8	明智線・学園都市線・瑞浪＝駄知＝多治見線	3.4.5.7	30年度	30年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で定められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持路線補助金申請番号	補助対象限度額(円) 初年度への額=A	残存価格(円) 前年度7(2年目のみ)の額=B	普通償却限度額 (定率法)A×0.4=1 (定額法)A×0.2=1	特別償却額(円) C	償却限度額(円) D+1=C+1	事業者償却額(円) E	2と1のうち少ない方の額(円) F	償却期間(月) G	補助対象経費 A×7+12(月)×B (最終年度)G×E	国庫補助金 内定申請額(千円) A×1/2=C	* 残存価格(円) A-M
R4.9	1	15,000,000	15,631,434	5,852,573	0	5,852,573	4,164,803	12	4,164,803 円	2,082.4	10,466,531
R3.10②	2	15,000,000	11,924,812	4,769,924	0	4,769,924	3,533,888	12	3,533,888 円	1,766.9	8,390,944
R3.10①	3	15,000,000	11,924,812	4,769,924	0	4,769,924	3,533,888	12	3,533,888 円	1,766.9	8,390,944
1912	4	15,000,000	4,386,345	1,746,538	0	1,746,538	2,398,598	12	1,746,538 円	873.2	2,619,807
1811	5	15,000,000	3,298,580	1,649,290	0	1,649,290	2,169,860	12	1,649,290 円	824.6	1,849,290
1812	6	15,000,000	2,619,807	1,309,903	0	1,309,903	1,918,879	12	1,309,903 円	654.9	1,309,904
1811	7	15,000,000	1,692,550	1,692,550	0	1,692,550	1,709,548	7	1,692,550 円	846.2	0
					0	0	0		円	0.0	0
					0	0	0		円	0.0	0
					0	0	0		円	0.0	0
計		105,000,000	50,458,340	21,790,702	0	21,790,702	18,429,422		17,830 千円	8,815	32,627,520

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持路線補助金申請番号	金融費用補助対象額(円) Aの額以内	償還期間(月)	今年度償還回数 (自) (至)	借入利率(%) 年利	1と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費 A	国庫補助金 内定申請額(千円) A×1/2=B
計	0				0.00%	円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) A+B	国庫補助金 内定申請額(千円) B+C
17,630	8,815

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	路線区間	負担割合		市区町村		負担者とその負担割合		事業者自己負担		その他の者の負担割合
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海 1		2,082,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	403円	0.1%	
東海 2		1,766,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	968円	0.1%	
東海 3		1,766,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	968円	0.1%	
東海 4		873,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	338円	0.1%	
東海 5		824,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	690円	0.1%	
東海 6		654,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,003円	0.1%	
東海 7		846,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	350円	0.1%	
東海 8		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海 9		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海 10		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		8,811,000円	49.8%	0円	0.0%	0円	0.0%	4,720円	0.2%	

表7 車両の取得を行う事業者

6年度

事業者名 東濃鉄道株式会社

1. 車両取得の概要

初年度(令和 6 年度)	補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線補助金申請番号	車両の種類	車両定員(人)	車両の長さ(m)	購入年予定年月	購入等の種別(新造、新調、リース)
	東海								購入なし
	東海								

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)

定率法

確保維持路線補助金申請番号	車両価格イ	附属品価格ロ	改造費ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ	定率法による減価償却額 ニ×1/2=ホ	定率法による減価償却額 ニ×1/2=ホ	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	2と1のうち少ない方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 7×1/2(月)=ナ	国庫補助金 内定申請額 (千円)	※残存価額 (円) ホ×ナ=リ
0				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
0				0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等・元金均等)

確保維持路線補助金申請番号	金融費用補助対象額(円) アの額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	1と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費 7	国庫補助金内定申請額(千円) 7×1/2=ナ
0				0.00%	0	0
計	0				0	0

【所収経費】

補助対象経費(千円) カ+ナ	国庫補助金 内定申請額(千円) ナ+リ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名		負担者とその負担割合								その他の者の負担
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	

2年度以降(令和 6 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線補助金申請番号	初年度
東海	1	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	5年度3.5
東海	2	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	4年度3.10
東海	3	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.3.4.5.6.7	4年度3.10
東海	4	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.3.8.9	4年度4.0
東海	5	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.6.7	2年度
東海	6	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	3.4.5.7	1年度
東海	7	海芸台線・笠原線・明智線 下半田川線・学園都市線 環流＝駄知＝多治見線	1.2.8.7	1年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)※法令で定められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持路線補助金申請番号	補助対象経費 額(円) 初年度～2年度 のみの額＝マ	残存価額(円) 1年度～2年度 のみの額＝ナ	普通償却限度額 (円) (定率法)×0.4＝ホ (定額法)×0.2＝リ	特別償却額 (円) ウ	償却限度額 (円) ム+ウ+ノ	事業者償却額 (円) オ	2と1のうち少ない方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 7×4÷12(月)=マ (最終年度)7=ナ	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2=ナ	※残存価額 (円) ホ×マ=リ
R5.5	1	15,000,000	13,157,187	0	5,282,888	4,017,376	4,017,376	12	4,017,376	2,008.6	8,138,781
R3.10①	2	15,000,000	8,390,944	0	3,356,377	2,827,094	2,827,094	12	2,827,094	1,413.5	5,563,850
R3.10②	3	15,000,000	8,390,944	0	3,356,377	2,827,094	2,827,094	12	2,827,094	1,413.5	5,563,850
R4.8	4	15,000,000	10,485,631	0	4,186,652	3,516,125	3,516,125	12	3,516,125	1,758.0	8,850,506
1912	5	15,000,000	2,619,807	0	1,309,903	1,309,903	1,309,903	12	1,309,903	654.9	1,309,904
1911	6	15,000,000	1,649,290	0	1,649,290	1,735,889	1,649,290	7	1,649,290	824.6	0
1812	7	15,000,000	1,309,904	0	1,309,903	1,535,103	1,309,903	1	1,309,903	654.9	1
				0	0	0	0			0.0	0
				0	0	0	0			0.0	0
				0	0	0	0			0.0	0
計	105,000,000	45,984,887	20,431,368	0	20,431,368	18,377,560	17,456,765		17,456	8,728	28,527,902

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等・元金均等)

確保維持路線補助金申請番号	金融費用補助対象額(円) アの額以内	償還期間 (月)	今年度償還回数 (回)	借入利率(%) 年利	1と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費 7	国庫補助金内定申請額(千円) 7×1/2=ナ
0					0.00%	0	0
計	0					0	0

【所収経費】

補助対象経費(千円) マ+ナ	国庫補助金 内定申請額(千円) ナ+リ
17,456	8,728

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	路線番号	負担者とその負担割合						事業者自己負担	その他の者の負担
		国庫市道	負担額	負担割合	市区町村	負担額	負担割合		
東海	1	1,413,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	594円	0.1%
東海	2	1,413,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	594円	0.1%
東海	3	1,758,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	125円	0.1%
東海	4	654,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,003円	0.1%
東海	5	824,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	690円	0.1%
東海	6	654,000円	48.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,003円	0.1%
東海	7	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
東海	8	#REF!	#REF!	0円	0.0%	0円	0.0%	#REF!	#REF!
東海	9	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
東海	10	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
合計		#REF!	#REF!	0円	0.0%	0円	0.0%	#REF!	#REF!

事業者名 東濃鉄道株式会社

1. 車両取得の概要

初年度(令和 7 年度)	補助ブロック名	申請番号	確保維持経路名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種類	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入年次 年月	購入等の種別 (現金、前払、リース)
	東海								購入なし
	東海								

購入なし

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	車両価格	附属品価格	改造費	合計 イ+ロ+ハ+ニ	実質購入予定額(円) ロ+ハ+ニ ニ-1円未満	とととととととと 少ない方の額 (円)	普通償却限度額 (円) (定率法)イ×0.04=ロ (定額法)イ×0.2=ロ	特別償却額 (円)	償却限度額 (円) ロ+チ=ミ	事業者償却額 (円)	ミとのうち少な い方の額(円)	償却期間 (月) ミ×7÷12(月)=リ	補助対象経費 リ×7÷12(月)=ロ	国庫補助金 内定申請額 (千円) ロ×1/2=ハ	*残存価額 (円) ミ-ハ=ニ
0							0	0	0	0	0		0	0	0
0							0	0	0	0	0		0	0	0
計	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0

【車両購入金助費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) ハの額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	とととととととと 低い方の率(%)	補助対象経費 リ	国庫補助金内定 申請額(千円) ミ×1/2=ニ
0				0.00%	0	0
計	0				0	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) ミ+7	国庫補助金 内定申請額(千円) ミ+ハ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	区 間 番 号	負担者とその負担割合								その他の 「その他の 者」の具体
		都道府県 負担額	負担割合	市区町村 負担額	負担割合	その他の者 負担額	負担割合	事業者自己負担 負担額	負担割合	
東海	1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	

2年目以降(令和 7 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持経路名称又は区間	最終年度	初年度
東海	1	瑞石台線・笠原線・明智線 下半田川線・宇田郷市線 瑞石台線・笠原線・明智線	1.2.3.4.5.6.7	4年度7.10
東海	2	瑞石台線・笠原線・明智線 下半田川線・宇田郷市線 瑞石台線・笠原線・明智線	1.2.3.4.5.6.7	4年度2.10
東海	3	瑞石台線・笠原線・明智線 下半田川線・宇田郷市線 瑞石台線・笠原線・明智線	1.2.3.6.9	4年度4.8
東海	4	瑞石台線・宇田郷市線・ 下半田川線・宇田郷市線	1.2.6.7	2年度
東海	5	明智線・宇田郷市線・ 瑞石台線・笠原線	3.4.5.7	1年度
東海	6	瑞石台線・笠原線・ 下半田川線・宇田郷市線	1.2.6.7	1年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で定められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円) 期年度7(2年目の 期)の額=ロ	普通償却限度額 (円) (定率法)イ×0.04=ロ (定額法)イ×0.2=ロ	特別償却額 (円) ウ	償却限度額 (円) ミ+ウ=ノ	事業者償却額 (円) オ	ミとのうち少な い方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 ク×7÷12(月)=ミ (最終年度)7=マ	国庫補助金 内定申請額(千円) ミ×1/2=サ	*残存価額 (円) ミ-マ=フ
R5.5	1	15,000,000	8,138,791	3,655,916	0	3,655,916	3,250,758	12	3,250,758	円	1,625.3
R3.10①	2	15,000,000	5,563,690	2,225,540	0	2,225,540	1,678,082	12	1,678,082	円	899.0
R3.10②	3	15,000,000	5,563,690	2,225,540	0	2,225,540	1,678,082	12	1,678,082	円	899.0
R4.9	4	15,000,000	8,950,508	2,780,202	0	2,780,202	2,812,901	12	2,780,202	円	1,390.1
1912	5	15,000,000	1,309,904	1,309,903	0	1,309,903	1,535,103	1	1,309,903	円	654.9
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
				0	0	0	0			円	0.0
計	75,000,000	28,527,901	12,197,101	0	12,197,101	10,954,926	10,697,027		10,697	千円	5,348

【車両購入金助費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) ハの額以内	償還期間 (月)	今年度償還回数 (回)	借入利率(%) 年利	とととととととと 低い方の率(%)	補助対象経費 リ	国庫補助金 内定申請額(千円) ミ×1/2=サ
計	0				0.00%	0	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) ミ+7	国庫補助金 内定申請額(千円) ミ+ハ
10,697	5,348

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	区 間 番 号	負担者とその負担割合								その他の 「その他の 者」の具体
		都道府県 負担額	負担割合	市区町村 負担額	負担割合	その他の者 負担額	負担割合	事業者自己負担 負担額	負担割合	
東海	1	839,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	82円	0.1%	
東海	2	839,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	82円	0.1%	
東海	3	1,390,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	102円	0.1%	
東海	4	854,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,003円	0.1%	
東海	5	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	6	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	7	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	8	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	9	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
東海	10	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!	
合計		3,722,000円	34.6%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,269円	15.4%	

2年目決算(令和5年度)

補助プログラム名	申請番号	確保特約銘柄名称又は区分	
		当該年度	前年度
東海	1	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	2	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	3	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	4	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	5	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	6	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	7	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	8	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	9	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	10	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	11	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	12	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	13	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	14	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号
東海	15	羽鳥組、東海組、安八組、海津組、鶴之乃組、大垣大野組	第1～7号

【購入単位減価償却費】
O事業等の減価償却方法(定率法・定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

申請番号	補助対象資産 額(円)	残存価額(円) 初年度7/25日までのみ 引の額→	普通償却率(%) (標準)7/25日までのみ (定額法)7/25日までのみ	特別償却額 (円)	償却開始額 (円) A+B+C	事業者償却額 (円) D	とりのうち少な い方の額(円) E	償却期間(月) F	補助対象経費 額(円) (標準)7/25日までのみ (定額法)7/25日までのみ	国庫補助金 内定申請額(千円) G×1/2=H
1	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
2	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
3	15,000,000	14,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
4	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
5	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
6	15,000,000	11,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
7	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,669,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
8	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,669,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
9	15,000,000	8,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,669,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
10	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,226,520	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
11	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,664,780	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
12	15,000,000	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,664,780	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
13	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	4,954,120	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
14	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	4,254,040	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
15	15,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	4,254,040	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
計	225,000,000	120,000,000	42,000,000	0	42,000,000	59,622,496	42,000,000		42,000	21,000

【車両購入金助費用】

O事業等の返済方法(元利均等・元金均等)

申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 低利の率 年利	返済のうち 低利の率 年利	国庫補助金 内定申請額(千円) I×1/2=J
			(当)	(至)			
計	0				0.00%	0	0

2 年目以降(全 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	国庫補助金交付決定書	
		補助金種別	交付年度
東海	1	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	2	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	3	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	4	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	5	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	6	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	7	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	8	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	9	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	10	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	11	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	12	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	13	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	14	国庫補助金交付決定書	第1～7号
東海	15	国庫補助金交付決定書	第1～7号

【購入事業減価償却費】
Q事業の減価償却方法(定率法・定額法)※法令で定められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

申請番号	補助対象経費 額(円)	償還率(%) ※100%以内	特別償還額 (円)	償還率(%) ※100%以内	事業費等 (円)	償還率(%) ※100%以内	償還期間(月)	補助対象経費 額(円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
1	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
2	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
3	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
4	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
5	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
6	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
7	15,000,000	8,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
8	15,000,000	8,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
9	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,689,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
10	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,689,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
11	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,689,896	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
12	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	4,208,520	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
13	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,864,760	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
14	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,864,760	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
15	15,000,000	120,000,000	0	42,000,000	56,371,248	42,000,000	21	42,000	21,000
計	225,000,000								

【車両購入金納付金】
Q事業の返済方法(元利均等・元金均等)

申請番号	金納付金 外債(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数 (回)	借入利率(%) 年利	返済額(千円)	返済金 内定申請額(千円)
1	0			0.00%	0	0
2	0			0.00%	0	0
3	0			0.00%	0	0
4	0			0.00%	0	0
5	0			0.00%	0	0
6	0			0.00%	0	0
7	0			0.00%	0	0
8	0			0.00%	0	0
9	0			0.00%	0	0
10	0			0.00%	0	0
11	0			0.00%	0	0
12	0			0.00%	0	0
13	0			0.00%	0	0
14	0			0.00%	0	0
15	0			0.00%	0	0
計	0			0.00%	0	0

【所収経費】

補助活動経費(千円) 7+7	国庫補助金 7+7
42,000	21,000

【負担者とその負担割合】

申請 事業 コード 事業 名称	負担者とその負担割合										「その他の 者」の「具体 的」概要
	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担				
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合			
東海 1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 4	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 5	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 6	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 7	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 8	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 9	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 10	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 11	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 12	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 13	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 14	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 15	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計	21,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

2年目以降(令和7年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持経路名称又は区分	
		路線年度	年度
東海	1	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	2	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	3	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	4	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	5	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	6	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	7	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	8	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	9	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	10	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	11	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	12	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	13	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	14	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号
東海	15	羽鳥線、松田線、安八線、海津線、鶴之方線、大津大野線	第1～7号

【購入車両減価償却費】
Q事業等の減価償却方法(定率法、定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

申請番号	補助対象総額 額(円)	減価償却額 (円)	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業費等償却額 (円)	どのうち少な い方の額(円)	償却期間(月)	補助対象総額 額(円)	国庫補助金 内定半額額(千円)
1	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
2	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
3	15,000,000	14,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
4	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
5	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
6	15,000,000	11,000,000	0	3,000,000	3,703,880	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
7	15,000,000	8,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
8	15,000,000	8,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
9	15,000,000	8,000,000	0	3,000,000	3,713,440	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
10	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
11	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
12	15,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,724,040	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
13	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,666,886	2,000,000	6	2,000,000	1,000.0
14	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,666,886	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
15	15,000,000	2,000,000	0	2,000,000	3,666,886	2,000,000	8	2,000,000	1,000.0
計	225,000,000	120,000,000	0	42,000,000	55,542,208	42,000,000		42,000	21,000

【車両購入金減額費用】
Q事業等の減価償却方法(定率法、定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

申請番号	金銭費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還額 (円)	借入利率(%) 年利	償還金 内定半額額(千円)
計	0		0	0.00%	0

【所要総額】

補助対象経費(千円) マ+7	国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+ヤ
42,000	21,000

【負担者とその負担割合】

申請年度 補助プログラム コード	負担者とその負担割合										「その他の 者」の属 的経費
	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担				
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海 1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 4	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 5	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 6	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 7	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 8	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 9	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 10	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 11	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 12	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 13	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 14	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 15	1,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計	21,000,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

事業者名 濃飛乗合自動車(株)

初年度(2023 年度)

[illegible]

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

2000

海受給特待 金 申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合 計額が標準価格 を超過した額(円)	最大限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通売却限度 額 (定数法: $\frac{A}{B} \times 0.1 = A \div B \times 0.1$ 定額法: $A \times 0.1 = A \times 0.1$)	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	えと4のうち少な い方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 9×7÷12(月)=8	国庫精算金 内定申請額 (千円)	国庫精算金 申請額 (千円)
	車両価格	附属品価格	改造費	合計											
	イ	ロ	ハ	イ+ロ+ハ=ニ	ニ-ロ=ホ	ヘ		チ	ト+ニ=三	ル	ヲ	7			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
計															

*残存価格(円)

ヘ=ホ×9

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

源泉徴収控除 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	レ2.5%の 低い方の率 (%)	補助対象経費	国庫補助金 申請額(千円)
0	への額以内		レ	0.00%	γ	γ×1/2=△
計	0				0	千円 0

【負担者とその負担割合】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円) ヨナネ	補助 プロ ジェクト名	申請業 種番号	負担者とその負担割合						事業者自己負担 負担割合	その他の 者の負担 割合
				都道府県		市区町村		その他の者			
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合		
0	0	東海	1	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
		東海	2	0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!
		合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	#DIV/0!

2年目以降(2023年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持費国庫補助金申請番号	確保維持費路線名称又は区間	道庁年度
東海	1	1.2.3.4	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	2022
東海	2	1.2.3.4	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	2020
東海	3	1.2.3.4	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	2019
東海	4	1.2.3.4	神岡古川線、高山古川線、高山下呂線等	2018

【購入事業減価償却費】

○事業費の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

補助対象年度 申請番号	補助対象年度 初年度への額(円)	補助対象年度 前年度7(5)年目の みかへの額(円)	普通償却限度額 (円) (定率法)7×0.04=4 (定額法)7×0.2=4	特別償却額 (円)	償却限度額 (円) △+□=ノ	事業者償却額 (円) オ	ノとオのうち少 い方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 カ×ヤ÷12(月)=マ (最終年度カ=マ)	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2=ケ	*残存価格 (円) ラ=マ-ケ
1	13,000,000	7,800,000	3,120,000	0	3,120,000	5,479,869	3,120,000	12	3,120,000	1,560.0	4,680,000
2	13,000,000	4,056,001	1,622,400	0	1,622,400	2,996,803	1,622,400	12	1,622,400	811.2	2,433,601
3	15,000,000	2,808,000	1,404,000	0	1,404,000	2,112,000	1,404,000	12	1,404,000	702.0	1,404,000
4	13,000,000	1,216,801	1,216,801	0	1,216,801	1,446,300	1,216,801	8	1,216,801	608.4	0
計	54,000,000	15,880,802	7,363,201	0	7,363,201	12,034,972	7,363,201		7,363	3,681	8,517,601

【車両購入金減費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) その額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数 (自) (空)	借入利率(%) 年利 エ	1.25%のうち 低い方の率 カ 7	補助対象経費 内定申請額(千円) 7×1/2=サ 0.0
計	0			0.00%	0.00%	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+7	7,363
国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+サ	3,681

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合			
補助ブ ロック名	都道府県		市区町村
	負担額	負担割合	
東海	1,560,000円	50.0%	0円
東海	811,000円	49.9%	0円
東海	702,000円	50.0%	0円
東海	608,000円	49.9%	0円
合計	3,681,000円	48.8%	0円

負担者とその負担割合

事業者自己負担		その他の者		その他の 者の具体 的概要
負担額	負担割合	負担額	負担割合	
0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
200円	0.1%	0円	0.0%	0.1%
0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
401円	0.1%	0円	0.0%	0.1%
601円	0.2%	0円	0.0%	0.2%

事業者名	濃飛乗合自動車(株)
------	------------

1. 車両取得の概要

[illegible]

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

法定

[illegible]

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法（元利均等or元金均等）

国庫補助金 申請番号	会費要項補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	返済率のうち 低利方の率 (%)	補助対象経費	国庫補助金内定 申請額(千円)
0	への国出内		レ	0.00%	γ	$\gamma \times 1/2 = \pi$
計	0				0	千円 0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	0	国庫補助金 内定申請額(千円)	0
カ+ツ		ヨ+ネ	

【負担者とその負担割合】

補助プロジェクト名	負担者とその負担割合										その他の者の具体的な概要
	都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		負担割合		
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合			
合計	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	／

2年度以降(2024年度)

補助プロジェクト名	申請番号	国庫補助金申請	
		当年度	初年度
東海	1	神岡古川線、富山古川線、高山下呂線等 1.2.3.4	2022
東海	2	神岡古川線、富山古川線、高山下呂線等 1.2.3.4	2020
東海	3	神岡古川線、富山古川線、高山下呂線等 1.2.3.4	2019

【購入車両減価償却費】
 ○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

国庫補助金申請番号	補助対象経費の額(千円) 初年度への償還率	償還率(%) △+△=1	特別償還額(千円) △+△=1	償還額(千円) △+△=1	事業者償還額(千円) △+△=1	ととのうち少ない方の額(千円)	償還期間(月) △	補助対象経費(千円) △×△=△	国庫補助金 内定申請額(千円) △×1/2=△	*残存価格 (千円) △×△=△
1	13,000,000	4,680,000	0	1,872,000	3,287,921	1,872,000	12	1,872,000	936.0	2,808,000
2	13,000,000	2,433,601	0	1,216,800	2,568,698	1,216,800	12	1,216,800	608.4	1,216,801
3	15,000,000	1,404,000	0	1,404,000	1,055,999	1,055,999	8	1,055,999	527.9	343,001
計	41,000,000	8,517,601	0	4,492,800	6,912,608	4,144,799		4,144	2,072	4,372,802

【車両購入金融費用】
 ○事業者の返済方法(元利均等・元金均等)

金融機関補助金申請番号	金融機関補助金 対象額(千円) △の額以内=△	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	△2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 (千円)	国庫補助金 内定申請額(千円) △×1/2=△
			(自)	(至)				
計	0				0.00%	0	0	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) △+△	国庫補助金 内定申請額(千円) △+△
4,144	2,072

【負担者とその負担割合】

補助プロジェクト名	申請番号	負担者とその負担割合			
		都道府県		市区町村	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合
東海	1	936,000円	50.0%	0円	0.0%
東海	2	608,000円	49.9%	0円	0.0%
東海	3	527,000円	49.9%	0円	0.0%
合計		2,071,000円	49.8%	0円	0.0%

「その他の
者」の具体
的概要

表7 車両の取得を行う事業者

事業者名 選飛乗合自動車協

2025年度

1. 車両取得の概要

初年度(2025年度)

補助ブロック名	申請番号	道路維持道路名称又は区間	道路維持道路補助金 申請番号	車両の種類	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入費予定 年月	購入費の種類 (現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)

定率法

国庫補助金 申請番号	実購入費(円) * 消費税率を除く				車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ	えとのうち少ない方の額 (円)		普通償却額 額 (円) (原価率×0.4=ト 定額法×0.2=ト)		特別償却額 (円) チ	償却総額 (円) ト+ニ=ミ	事業者償却額 (円) ル	えとのうち少ない方の額(円) ミ	償却期間 (月) 7	補助対象経費 7×9÷12(月)×カ	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=コ	※ 消費税格 (円) ヘ=9
	国庫補助金 申請番号	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ					合計 イ+ロ+ハ=ニ	えとのうち少ない方の額 (円)	普通償却額 額 (円)	特別償却額 (円)								
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 残存価格
(円)
ヘ-コ=ク【車両購入金額総額】
○事業者の返済方法(元利均等の元金均等)

国庫補助金 申請番号	金融機関補助 対象額(円)	償却期間 (月)	借入利率(%) 年利	返済25%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 申請額(千円)	国庫補助金内定 申請額(千円)
0	ヘの額以内		レ	0.00%	ニ	コ×1/2=ク
計	0				0	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
カ+ク	コ+キ
0	0

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	市町村		その他の者		事業者自己負担		その他の 者」の具体 的概要
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
合計	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

2年目以降(2025年度)

補助ブロック名	申請番号	道路維持管理費補助金申請書
東海	1	当年度 12.34
東海	2	2020 12.34

【購入車両減価償却費】

○事業名の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間の減価不可

定率法

補助対象経費 申請番号	補助対象経費 額(円)	償却率(%)	特別償却額 (円)	償却額(円)	事業費償却額 (円)	その他の償却 額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 額(円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
1	13,000,000	2.80%	0	1,404,000	2,157,998	1,404,000	12	1,404,000	702.0
2	13,000,000	2.80%	0	1,216,801	1,284,343	1,216,801	8	1,216,801	608.4
計	26,000,000		0	2,620,801	3,442,041	2,620,801		2,620	1,310

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元金均等/元金均等)



補助対象経費 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償却期間 (月)	今年度償却回数 (回)	借入利率(%)	低利の率 (%)	補助対象経費 額(円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
1	13,000,000	12	1	0.00%	0.00%	1,404,000	702.0
2	13,000,000	8	1	0.00%	0.00%	1,216,801	608.4
計	26,000,000		2			2,620,801	1,310

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
2,620	1,310

【負担者とその負担割合】

補助ブロック名	市区町村		その他の者		事業者自己負担		その他の 者の負担 割合
	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	702,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
東海	608,000円	49.9%	0円	0.0%	401円	0.1%	0.1%
東海	#REF!	#REF!	0円	0.0%	#REF!	#REF!	#REF!
合計	#REF!	#REF!	0円	0.0%	0円	0.0%	#REF!

表7 車両の取得を行う事業者

令和5年度

事業者名 北 恵 那 交 通 ㈱

1. 車両取得の概要

初年度(令和5年度)		補助維持経路線名称又は区間 路線	国庫補助金 申請番号	車両の種別	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)
補助ブロック名	申請番号							
東 海	1	加子母線、付知駅直温泉線、馬 籠線	1,2,4	大型ワンズ テップ	71	10.7	5 7	現金

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

国庫補助金 申請番号	実買入予定金(円)・消費税を抜く				乗車定員 計帳から乗車定員 を控除した額(円)	※と販出額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度 額 (円) (営業用)A×0.4=Z (定額法)A×0.2=B	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	Aのうち少ない 方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 Z×0.7+12(月)×B	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=コ	※残存価 格 (円) ヘ-カ×9
	車両価格	附属品価格	改造費	合計											
1	15,460,000	0	0	15,460,000	15,479,999	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	5,192,000	5,200,000	3	1,300,000 円	650.0	11,700,000
計				15,460,000	15,479,999	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	5,192,000	5,200,000		1,300 千円	650	11,700,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) Aの額以内	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち 低い方の率 (%) リ	補助対象経費 Z	国庫補助金内定 申請額(千円) ツ×1/2=ネ
計	0			0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) カ+フ	国庫補助金 内定申請額(千円) コ+ネ
1,300	650

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	明 細 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	650,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		650,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	

2年度以降(令和5年度)

補助ブロック名	申請番号	国庫補助金 申請番号	国庫補助金 申請番号	国庫補助金 申請番号
東海	1	加子母線、付知駅直温泉線、馬 籠線	1,2,4	4年度
東海	2	加子母線、付知駅直温泉線、坂 下線、馬籠線	1,2,4	3年度
東海	3	加子母線、付知駅直温泉線、馬 籠線	1,2,4	2年度
東海	4	加子母線、付知駅直温泉線、坂 下線、馬籠線	1,2,4	元年度
東海	5	加子母線、付知駅直温泉線、坂 下線、馬籠線	1,2,4	30年度

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円) 期年度(2年目の みの)の額=ラ	普通償却限度額 (円) (定率法) Z×0.5=A (定額法) Z×0.4=B (定額法) Z×0.2=C	特別償却額 (円)	償却限度額 (円) A+U=ノ	事業者償却額 (円) オ	Aのうち少ない 方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 Z×0.7+12(月)×B (最終年度)ラ=マ	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2=ケ	※残存価 格 (円) ラ=マ=フ
1	13,000,000	12,586,667	5,026,666	0	5,026,666	6,047,467	5,026,666	12	5,026,666 円	2,513.3	7,540,001
2	13,000,000	7,540,001	3,016,000	0	3,016,000	3,628,480	3,016,000	12	3,016,000 円	1,508.0	4,524,001
3	13,000,000	4,524,001	1,809,600	0	1,809,600	2,177,088	1,809,600	12	1,809,600 円	804.8	2,714,401
4	13,000,000	2,714,401	1,357,200	0	1,357,200	1,651,808	1,357,200	12	1,357,200 円	678.8	1,357,201
5	15,000,000	1,296,000	1,296,000	0	1,296,000	1,647,302	1,296,000	6	1,296,000 円	648.0	0
計	67,000,000	28,641,069	12,505,466	0	12,505,466	15,151,845	12,505,466		12,505 千円	6,253	16,135,603

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円) Aの額以内=コ	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち 低い方の率 (%) エ	補助対象経費 Z	国庫補助金 内定申請額(千円) Z×1/2=サ
			(自)	(至)				
計	0					0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ+ア	国庫補助金 内定申請額(千円) ケ+サ
12,505	6,253

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海 1		2,513,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	666円	0.1%	
東海 2		1,508,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海 3		904,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,800円	0.1%	
東海 4		878,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,200円	0.1%	
東海 5		648,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		6,251,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	3,466円	0.0%	

表7 車両の取得を行う事業者

令和6年度

事業者名 北 恵 那 交 通 協

1. 車両取得の概要

初年度(令和6年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持買取庫補助金申請番号	車両の種別	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別(現金、割賦、リース)
東 海	1	加子母線、付知駅～豊田温泉線、馬籠線	1.2.4	大型ワンストップ	71	10.7	8 9	現金

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)

定率法

確保維持買取庫補助金申請番号	実質購入予定額(円)※消費税を除く				実質購入予定額を封鎖から換算した額(円)		普通償却限度額	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	スとのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	※残存価格(円)
	車両価格イ	附属品価格ロ	改造費ハ	合計イ+ロ+ハ+ニ	ニ=1円=ホ	ホと普通償却のうち少ない方の額ヘ									
1	15,480,000	0	0	15,480,000	15,479,999	13,000,000	6,200,000	0	5,200,000	6,182,000	5,200,000	1	433,333 円	216.6	12,566,667
計				15,480,000	15,479,999	13,000,000	6,200,000	0	5,200,000	6,182,000	5,200,000		433 千円	216	12,566,667

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等・元金均等)

確保維持買取庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利	スと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
計	0			0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
333	216

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概 要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	216,000円	49.8%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,333円	0.2%	
合計		218,000円	49.8%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,333円	0.2%	

2年度以降(令和6年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持買取庫補助金申請番号	当年度	前年度
東 海	1	加子母線、付知駅～豊田温泉線、馬籠線	1.2.4	5年度	
東 海	2	加子母線、付知駅～豊田温泉線、馬籠線	1.2.4	4年度	
東 海	3	加子母線、付知駅～豊田温泉線、坂下線、馬籠線	1.2.4	3年度	
東 海	4	加子母線、付知駅～豊田温泉線、馬籠線	1.2.4	2年度	
東 海	5	加子母線、付知駅～豊田温泉線、坂下線、馬籠線	1.2.4	元年度	

○事業者の減価償却方法(定率法・定額法)※法令で定められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持買取庫補助金申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	スとのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	※残存価格(円)
	初年度への額=ア	前年度(2年度目のみ)の額=ウ	(定率法) ア×0.5=エ (定率法) ア×0.4=カ (定率法) ア×0.2=キ	ウ	エ+ウ=コ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)=ヤ (前年度)ク=マ	マ×1/2=ケ	ラ=マ-コ
1	13,000,000	11,700,000	4,880,000	0	4,880,000	6,572,800	4,880,000	12	4,880,000 円	2,340.0	7,020,000
2	13,000,000	7,540,001	3,018,000	0	3,018,000	3,628,480	3,018,000	12	3,018,000 円	1,508.0	4,524,001
3	13,000,000	4,624,001	1,809,600	0	1,809,600	2,177,088	1,809,600	12	1,809,600 円	904.8	2,714,401
4	13,000,000	2,714,401	1,357,200	0	1,357,200	1,632,816	1,357,200	12	1,357,200 円	678.6	1,357,201
5	13,000,000	1,357,201	1,357,201	0	1,357,201	1,851,808	1,357,201	11	1,357,201 円	678.6	0
計	65,000,000	27,835,603	12,220,001	0	12,220,001	14,662,792	12,220,001		12,220 千円	6,110	15,615,602

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等・元金均等)

元利均等

確保維持買取庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)への額以内	償還期間(月)	今年度償還回数	借入利率(%) 年利	スと2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
			(自) (至)	エ	ク	7 円	ア×1/2=イ
計	0				0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
12,220	6,110

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東 海	1	2,340,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東 海	2	1,508,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東 海	3	904,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,600円	0.1%	
東 海	4	678,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,200円	0.1%	
東 海	5	678,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,201円	0.1%	
合計		6,108,000円	50.0%	0円	0円	0円	0円	4,001円	0円	

表7 車両の取得を行う事業者

令和7年度

事業者名 北 恵 那 交 通 機

1. 車両取得の概要

初年度(令和7年度)										
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線国庫補助金 申請番号	車両の種類	乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)		
東 海	1	加子母線、付知駅倉庫温泉線、坂下線、馬籠線	1.2.4	大型ワン ステップ	スロープ付き	標準仕様	71	10.7	7 . 8	現金

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

確保維持路線国庫補助金申請番号	車両価格	附属品価格	改造費	合計	実費購入予定金合計額から減価償却を控除した額(円)	※と償却額のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	※とのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価格(円)
	イ	ロ	ハ	イ+ロ+ハ=ニ	ニ-1円=ホ	ヘ	(定率法)イ×0.4→ト (定額法)イ×0.2→ト	チ	ト+チ=ス	ル	ラ	ウ	3×ウ÷12(月)=カ	カ×1/2=キ	ヘ-カ=ク
1	15,480,000	0	0	15,480,000	15,479,999	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	6,182,000	5,200,000	1	433,333 円	216.6	12,566,667
計				15,480,000	15,479,999	13,000,000	5,200,000	0	5,200,000	6,182,000	5,200,000		433 千円	216	12,566,667

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持路線国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	借入利率(%)	※2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
	ヘの額以内		レ	ソ	ツ	ツ×1/2=ネ
計	0			0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
カ+ツ	3+ネ
433	216

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の 者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	216,000円	49.8%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,333円	0.2%	
合計		216,000円	49.8%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,333円	0.2%	

2. 年目別(令和6年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線国庫補助金申請番号
			当年度 前年度
東 海	1	加子母線、付知駅倉庫温泉線、馬籠線	1.2.4 6年度
東 海	2	加子母線、付知駅倉庫温泉線、馬籠線	1.2.4 5年度
東 海	3	加子母線、付知駅倉庫温泉線、馬籠線	1.2.4 4年度
東 海	4	加子母線、付知駅倉庫温泉線、坂下線、馬籠線	1.2.4 3年度
東 海	5	加子母線、付知駅倉庫温泉線、馬籠線	1.2.4 2年度

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

確保維持路線国庫補助金申請番号	補助対象限度額(円)	残存価額(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	※とのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価格(円)
	初年度へ0.5=ニ	前年度(2年目のみ)の額=ウ	(定率法)イ×0.5=A (定率法)イ×0.4=B (定額法)イ×0.2=C	ウ	Δ+ウ=ノ	オ	ク	ヤ	ク×ヤ÷12(月)=マ (最終年度)ク=マ	マ×1/2=ケ	ラ=マ-フ
1	13,000,000	12,566,667	5,026,666	0	5,026,666	5,665,600	5,026,666	12	5,026,666 円	2,513.3	7,540,001
2	13,000,000	7,020,000	2,808,000	0	2,808,000	3,343,880	2,808,000	12	2,808,000 円	1,404.0	4,212,000
3	13,000,000	4,524,001	1,808,600	0	1,808,600	2,177,088	1,808,600	12	1,808,600 円	804.6	2,714,401
4	13,000,000	2,714,401	1,357,200	0	1,357,200	1,632,816	1,357,200	12	1,357,200 円	678.6	1,357,201
5	13,000,000	1,357,201	1,357,201	0	1,357,201	1,632,816	1,357,201	11	1,357,201 円	678.6	0
計	65,000,000	28,182,269	12,358,667	0	12,358,667	14,772,000	12,358,667		12,359 千円	6,179	15,823,802

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持路線国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数	借入利率(%)	※2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
	ヘの額以内=コ		(自) (至)	エ	セ	7	7×1/2=サ
計	0				0.00%	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
マ+7	7+サ
12,359	6,179

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申 請 番 号	負担者とその負担割合								「その他 の者」の具 体的概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	2,513,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	666円	0.1%	
東海	2	1,404,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	3	904,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,600円	0.1%	
東海	4	678,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,200円	0.1%	
東海	5	678,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	1,201円	0.1%	
合計		6,177,000円	50.0%	0円	0円	0円	0円	4,667円	0円	

表7 車両の取得を行う事業者

5年度

事業者名 株式会社 白鳥交通

1. 車両取得の概要

初年度(令和5年度)				購入等予定(令和5年度)			
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	路線維持費(千円)	申請番号	車両の種別	車両定員(人)	購入等の種別(現金、割賦、リース)
東海	5	郡上八幡白鳥線	1	1	バス	70	リース

【購入車両減価償却費】

○事業主の原価償却方法(定率法・定額法)

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	実費購入予定(円)*消費税を除く		車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ+ニ	実費購入予定割合 計画から繰上価格 を差引いた額(円)	未償却のうちに 少ない方の額 (円)	普通償却限度 額 (定率法は6.64% (定額法は6.02% を適用)	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	償却期間 (月)	償却のうち少 ない方の額(円)	事業者償却額 (円)	補助対象経費 7×7÷12(月)=5	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=3
	1	2															
1	19,792,000	0	0	0	0	19,792,000	19,791,999	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	12	3,000,000	4,763,000	3,000,000	1,500,000
計	19,792,000	0	0	0	0	19,792,000	19,791,999	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	12	3,000,000	4,763,000	3,000,000	1,500,000

【車両購入金融費用】

○事業主の返済方法(元利均等・元金均等)

元金均等

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	償還のうち 低い方の率(%)	補助対象経費 額(千円)	国庫補助金内定 申請額(千円)
1	15,000,000	12	4.00%	2.50%	190,625	95.3
計	15,000,000				191	95

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
カ+ツ	3,191
3,191	1,595

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合			
補助ブ ロック名	申請 番号	市町村	
		負担額	負担割合
東海		3,190,000円	99.9%
		3,190,000円	99.9%
合計		3,190,000円	99.9%

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合			
補助ブ ロック名	申請 番号	市町村	
		負担額	負担割合
東海		3,190,000円	99.9%
		3,190,000円	99.9%
合計		3,190,000円	99.9%

2年目以降(令和5年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持費国庫補助金申請番号	
		当該年度	初年度
東海	1	郡上八幡白鳥緑 6	30
東海	2	郡上八幡白鳥緑 5	31
東海	3	郡上八幡白鳥緑 3	3
東海	4	郡上八幡白鳥緑 2	4

【購入車両減価償却費】

○事業費の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費国庫補助金申請番号	補助対象年度額(円)	補助対象年度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	以上のうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費(円)	国庫補助金内定申請額(千円)	*残存価額(円)
1	15,000,000	500,000	0	500,000	4,128,200	500,000	12	500,000	250.0	0
2	15,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,166,400	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0	0
3	15,000,000	9,250,000	0	3,000,000	5,156,400	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0	6,250,000
4	15,000,000	12,250,000	0	3,000,000	4,783,000	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0	9,250,000
計	60,000,000	25,000,000	0	9,500,000	18,215,000	9,500,000		9,500	4,750	15,500,000

【車両購入金融費用】

○事業費の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持費国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	元と2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
1	15,000,000	72	59	70	5.89%	2.50%	185,938	92.9
2	15,000,000	60	49	60	5.89%	2.50%	190,625	95.3
3	15,000,000	60	24	35	4.30%	2.50%	190,625	95.3
4	15,000,000	60	12	23	4.00%	2.50%	190,625	95.3
計	60,000,000						757	378

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金内定申請額(千円)
10,257	5,128

【負担者とその負担割合】

補助プロジェクト名	申請番号	負担者とその負担割合								「その他の香」の具体的な概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
東海	1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
東海	3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
合計		3,000,000円	31.4%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	18.6%	

負担者とその負担割合

事業費自己負担	負担額	負担割合	その他の者		「その他の者」の具体的な概要
			負担額	負担割合	
事業費自己負担	0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
	0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
	0円	0.0%	0円	0.0%	0.0%
合計		0円	0円	0.0%	18.6%

表7 車両の取得を行う事業者

6年度

事業者名 株式会社 白鳥交通

1. 車両取得の概要

初年度(令和6年度)		車両の種類		購入等予定年月		購入等の種別	
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別	購入等予定年月	購入等の種別	(現金、割賦、リース)
東海							

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)



確保維持費国庫補助金申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く			実費購入予定費から繰延価格を控除した額(円)	未と償還額のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額(円) (定率法)へ×0.4=ト (定額法)へ×0.2=ト	特別償却額(円)	償却限度額(円) ト+チ=ス	事業者償却額(円)	スとのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ス×7÷12(月)=カ	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=コ
	車両価格	附属品価格	改造費										
イ	ロ	ハ	ニ	イ+ロ+ハ+ニ	ヘ		チ			ヲ	リ		
計													

* 残存価格(円)	ヘ-カ=タ
	0
	0
	0
	0

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元金均等or元金均等)



確保維持費国庫補助金申請番号	金融費用補助対象額(円)	償還期間(月)	借入利率(%) 年利	最低2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	国庫補助金内定申請額(千円) ツ×1/2=ネ
1	への額以内		レ	0.00%	ヲ	ツ×1/2=ネ
1				0.00%	円	0.0
0				0.00%	円	0.0
計	0				0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
カ+ツ	ヨ+ネ
0	0

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合					
補助ブロック名	申請番号	都道府県		市区町村	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合
東海		0円	#DIV/0!	0円	0.0%
合計		0円	#DIV/0!	0円	0.0%

「その他の者の具体的な負担割合」	
負担額	負担割合
0円	#DIV/0!
0円	#DIV/0!

2年目以降(令和 6 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持費国庫補助金申請 番号		
		当年度	前年度	初年度
東海	1	郡上八幡白鳥線	4	3
東海	2	郡上八幡白鳥線	3	4
東海	3	郡上八幡白鳥線	2	5

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円)	普通償却限度 額 (定率法)7×0.4=△ (定額法)7×0.2=△	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	ととのうち少 ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 7×1/2=△ (最終年度)7=△	国庫補助金 内定申請額(千円)
1	15,000,000	6,250,000	3,000,000	0	3,000,000	5,156,400	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
2	15,000,000	9,250,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
3	15,000,000	12,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	3,000,000	12	3,000,000	1,500.0
計	45,000,000	27,500,000	9,000,000	0	9,000,000	14,682,400	9,000,000		9,000	4,500

* 残存価額 (円)
7=△
3,250,000
6,250,000
9,000,000
18,500,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	Eと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 7	国庫補助金 内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
1	15,000,000	60	36	47	4.30%	2.50%	190,625	95.3
2	15,000,000	60	25	36	4.00%	2.50%	190,625	95.3
3	15,000,000	60	13	24	4.00%	2.50%	190,625	95.3
計	45,000,000						571	285

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
マ+7	ケ+サ
9,571	4,785

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合					
補助ブ ロック名	申請 番号	都道府県		市区町村	
		負担額	負担割合	負担額	負担割合
東海	1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%
東海	3	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%
合計		4,500,000円	49.9%	0円	0.0%

負担者とその負担割合

事業者自己負担		その他の者		「その他の 者」の具体 的概要	
負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
0円	0.1%	0円	0.0%	0円	0.1%

表7 車両の取得を行う事業者

事業名 株式会社 白鳥交通

1. 車両取得の概要

初年度(令和 7 年度)		車両の種類		購入等の種別	
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持路線補助金申請番号	購入等予定年月	購入等の種別(現金、割賦、リース)
東海					

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	実費購入予定額(円)*消費税を除く		実費購入予定額 から減価償却 を控除した額(円)	未と限度額のうち 少ない方の額 (円)	普通償却限度 額 (円) (定率法)×0.4=ト (定額法)×0.2=ト	特別償却額 (円)	償却限度額 (円) ト+チ=ヌ	事業者償却額 (円)	スとのうち少 ない方の額(円)	償却期間 (月)	補助対象経費 (円) ヌ×7÷12(月)=カ	国庫補助金 内定申請額 (千円) カ×1/2=コ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ								
計												

*残存価格 (円)
ヘ=カ-タ
0
0
0
0

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	借入利率(%) 年利	元金均等返済 率 (%)	国庫補助金内定 申請額(千円)
1				0.00%	ユ×1/2=ネ
1				0.00%	0.0
0				0.00%	0.0
計	0				0

【所要経費】

補助対象経費(千円)	国庫補助金 内定申請額(千円)
カ+ツ	ヨ+ネ
0	0

【負担者とその負担割合】

負担者とその負担割合			
補助ブ ロック名	市区町村		事業者自己負担
	都道府県	市区町村	
申請 番号	負担額	負担割合	負担額
東海	0円	0.0%	0円
合計	0円	0.0%	0円

「その他の
者」の具
体的概
要

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

#DIV/0!

2年目以降(令和 7 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当年度	初年度
東海	1	郡上八幡白鳥線	5	3
東海	2	郡上八幡白鳥線	4	4
東海	3	郡上八幡白鳥線	3	5

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定額法

確保維持費 国庫補助金 申請番号	補助対象限度 額(円)	残存価額(円)	普通償却限度 額 (定率法)ラ×0.4＝ (定額法)ラ×0.2＝	特別償却額 (円)	償却限度額 (円)	事業者償却額 (円)	とその他の 償却期間(月)	補助対象経費 ラ×サ÷12(月)＝ (最終年度)カ＝マ	国庫補助金 内定申請額(千円)	*残存価格 (円)
1	15,000,000	3,250,000	3,000,000	0	3,000,000	5,156,400	12	3,000,000	1,500.0	250,000
2	15,000,000	6,250,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	12	3,000,000	1,500.0	3,250,000
3	15,000,000	9,000,000	3,000,000	0	3,000,000	4,763,000	12	3,000,000	1,500.0	6,000,000
計	45,000,000	18,500,000	9,000,000	0	9,000,000	14,682,400		9,000	4,500	9,500,000

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

元利均等

確保維持費 国庫補助金 申請番号	金融費用補助 対象額(円)	償還期間 (月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	Iと2.5%のうち 低い方の率 (%)	補助対象経費 ア	国庫補助金 内定申請額(千円)
			(自)	(至)				
1	15,000,000	60	48	59	4.30%	2.50%	190,625	95.3
2	15,000,000	60	37	48	4.00%	2.50%	190,625	95.3
3	15,000,000	60	25	36	4.00%	2.50%	190,625	95.3
計	45,000,000						571	285

【所要経費】

補助対象経費(千円)	マ+ア	国庫補助金 内定申請額(千円)
9,571		4,785

【負担者とその負担割合】

補助ブ ロック名	申請 番号	負担者とその負担割合							「その他の 者」の具体 的概要
		都道府県		市区町村		その他の者			
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	事業者自己負担	
東海	1	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
東海	2	1,500,000円	50.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計		4,500,000円	49.9%	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.1%

地域間幹線系統の維持目的・必要性、利用者等の意見反映状況等

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
1	岐阜乗合自動車(株)	1	真正大縄場	大野BC	宗慶(そうけい)	J R 岐阜	大野町から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	大野町からの要望により、大野バスセンターまで系統延伸 (H26.4) 大野町の要望により、ダイヤ改正 (H26.10)
2	岐阜乗合自動車(株)	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	J R 岐阜	本巣市真正地域から、名鉄揖斐線の代替交通として、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	大野町の要望により、ダイヤ改正 (H26.10)
3	岐阜乗合自動車(株)	3	高美(たかみ)	J R 岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	美濃市・関市から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び岐北病院・美濃病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
4	岐阜乗合自動車(株)	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	美濃市美濃地域から、名鉄美濃町線の代替交通として、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び美濃病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
5	岐阜乗合自動車(株)	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	郡上市八幡地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
6	岐阜乗合自動車(株)	6	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	J R 岐阜	北方町から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学及び岐阜市民病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
7	岐阜乗合自動車(株)	7	西郷	JR岐阜	尻毛駅前	西郷	岐阜市西郷地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	岐阜市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線再編 (H30.10)
8	岐阜乗合自動車(株)	8	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	下佐波	岐阜市茜部地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	岐阜市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線再編 (H27.10)
9	岐阜乗合自動車(株)	9	茜部三田洞	三田洞団地	西鶉	カラフルタウン	岐阜市茜部地域から、岐阜駅への通勤・通学及び岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	岐阜市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線再編 (H27.10)
10	岐阜乗合自動車(株)	10	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	各務原市・岐阜市から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内・各務原市各高校への通学及び県総合医療センターへの通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
11	岐阜乗合自動車(株)	11	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	各務原市から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学及び県総合医療センターへの通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
12	岐阜乗合自動車(株)	12	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	各務原市・岐阜市から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内・各務原市各高校への通学及び県総合医療センターへの通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	
13	岐阜乗合自動車(株)	13	大野穂積	大野BC	北方BT・モレラ岐阜	穂積駅	大野町・本巣市・北方町から、穂積駅への通勤・通学、本巣市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・沿線市町の要望により、穂積駅発の最終便を1本増便・モレラ岐阜乗り入れ開始(H25.4) 沿線市町で協定書を締結し、支援 ・H31.4沿線市町の要望で快速便運行新設
14	岐阜乗合自動車(株)	14	松籙加納(しょうらいかのう)	岐南営業所	下川手	松籙団地	岐南町から、岐阜駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.5岐阜市新庁舎延長
15	岐阜乗合自動車(株)	15	笠松県庁	名鉄笠松駅	岐阜保健大学南	西岐阜駅	岐阜市・笠松町から、西岐阜駅、笠松駅への通勤・通学、岐阜市内各高校への通学及び笠松病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.10から運行開始
16	岐阜乗合自動車(株)	16	笠松川島	松波総合病院	笠松駅	川島松倉	各務原市・笠松町から、笠松駅への通勤・通学、松波総合病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R4.4から運行開始
17	岐阜乗合自動車(株)	17	板取	岐北厚生病院前	岩佐口	ほらどキウイプラザ	関市洞戸地域・山県市美山地区から、通勤・通学及び岐北厚生病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.6山県バスターミナル延長
18	岐阜乗合自動車(株)	18	岐北	岐北厚生病院前	谷合	塩後	山県市塩後地域から、通勤・通学及び岐北厚生病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.6山県バスターミナル延長
19	岐阜乗合自動車(株)	19	岐北	岐北厚生病院前	岩佐小原	谷合	山県市谷合地域から、通勤・通学及び岐北厚生病院への通院。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R3.6山県バスターミナル延長
20	岐阜乗合自動車(株)	20	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	瑞穂市本田・七崎地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	H30.4路線再編により経路変更、増便
21	岐阜乗合自動車(株)	21	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	瑞穂市十九条・古橋地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	H30.4路線再編により経路変更、増便 R3.4一部路線延長

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
22	岐阜乗合自動車(株)	22	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	瑞穂市馬場、十七条地域から、穂積駅への通勤・通学。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	H30.4路線再編により路線新設
23	岐阜乗合自動車(株)	23	ふれあいバス川島線	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅北口	各務原市川島地区や笠松町から、那加地域を結ぶ路線として、名鉄新那加駅・各務原市役所前駅への通勤・通学及びイオンモール各務原への買い物利用や松波総合病院への通院ができる。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	R1.10より増回
24	東濃鉄道(株)	1	滝呂台	多治見駅前	滝呂台	笠原車庫前	多治見市滝呂台団地から多治見駅方面への通勤・通学・通院、買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	
25	東濃鉄道(株)	2	笠原	多治見駅前	モザイクタイルミュージアム	東草口	多治見市笠原町上原地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等、及び観光施設であるモザイクタイルミュージアム来訪者が利用し、地域住民にとって必須の路線である。	多治見市の要望により、多治見市役所笠原庁舎横に「モザイクタイルミュージアム」が建設されたことに伴い、停留所名称を建物名称に変更(H27.7)
26	東濃鉄道(株)	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	恵那市明智町及び瑞浪市南部地域から瑞浪駅方面への通勤・通学、通院、買物及び瑞浪市大川地区在住の陶小学校への通学及び明智地区内の小中学校への通学に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	利便性向上のため、本数増便(H27.4) ダイヤ改正後、各自治体からの要望があり時刻変更及び本数増便(R3.4)
27	東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝駄知＝多治見	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	土岐市駄知町、下石町地区から多治見駅または瑞浪駅への通勤・通学・通院・買物及び土岐紅陵高校への通学、また瑞浪市内病院への通院に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	通学のため瑞浪駅での列車乗継に対応するため時刻変更(H30.4) 利便性向上のため、増便(R3.4)
28	東濃鉄道(株)	5	瑞浪＝駄知＝多治見	駄知	下石貢(おろしみつぎ)	多治見駅前	土岐市駄知町、下石町地区から多治見駅への通勤・通学・通院・買物及び土岐紅陵高校への通学に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	通学のため瑞浪駅での列車乗継に対応するため時刻変更(H30.4)
29	東濃鉄道(株)	6	下半田川(しもはだがわ)	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	瀬戸市下半田川地区及び多治見市市之倉地区から多治見駅方面への通勤・通学・通院・買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。また、多くの窯元を擁する市之倉地区への観光客も利用する路線である。	
30	東濃鉄道(株)	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂センター	土岐プレミウム・アウトレット	多治見市タウン滝呂団地から多治見駅方面への通勤・通学・通院、買物等に利用し、地域住民にとって必須の路線である。	自治体、沿線住民の要望により、本数増便(H25.10)
31	名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	沿線自治体と協議を重ね、大垣駅と岐阜羽島駅を結ぶ羽島線をソフトピアジャパンへ延伸。沿線には大垣市民病院、高等学校があり、鉄道連絡、通勤、通学、通院の利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援
32	名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	大垣駅と羽島地区(新幹線岐阜羽島駅)を結ぶ唯一の公共交通機関で、沿線には大垣市民病院、高等学校があり、鉄道連絡、通勤、通学、通院の利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
33	名阪近鉄バス(株)	3	岐垣(ぎえん)	若森車庫前	大垣駅前/結/墨俣	岐阜聖徳学園大学	大垣市中心部と安八町、旧墨俣町を結ぶ路線で、平成19年10月より岐阜乗合自動車から路線を引き継ぐ。通勤、大垣桜高校、岐阜聖徳学園大学をはじめとした通学、大垣市民病院への通院利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援
34	名阪近鉄バス(株)	4	安八穂積	安八温泉	安八町役場/大垣桜高校/墨俣北	穂積駅前	瑞穂市南部の交通空白地域および、通勤・通学時間帯に安八町内の地形上、東西における幹線バスが慢性的な渋滞により、定時性がマヒしており、抜本的な改善を行うため、新たに穂積駅と当地域および沿線の大垣桜高校の幹線バスを新設する。	沿線市町で協定書を締結し、支援
35	名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷/今尾・高須	海津市役所	沿線自治体と協議を重ね、大垣駅と海津、平田地区を結ぶ。平成21年10月より海津庁舎へ延伸。沿線には大垣市民病院、高等学校があり、通勤、通学、通院の利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援
36	名阪近鉄バス(株)	6	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	沿線自治体と協議を重ね、収支改善を図るため大垣駅から海津庁舎間の便を今尾止めに短縮した路線。沿線には大垣市民病院、高等学校があり、通勤、通学、通院の利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援
37	名阪近鉄バス(株)	7	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福束	輪之内文化会館	地域の要望により、平成15年4月より既存路線を輪之内町を延伸し運行開始。沿線には大垣市民病院、高等学校があり、通勤、通学、通院利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	・始発便、最終便の増便を中長期的に検討 ・沿線市町で協定書を締結し、支援
38	名阪近鉄バス(株)	8	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	大垣地区と大野町を結ぶ唯一の公共交通機関で、沿線自治体と協議を重ね、平成22年10月より神戸町、大野町地内の経路変更(短縮)を実施。沿線には大垣市民病院、高等学校があり通勤、通学、通院利用が多く、地域住民にとって必須の路線である。	沿線市町で協定書を締結し、支援
39	濃飛乗合自動車(株)	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前	神岡地域から古川地域の吉城高校・病院・商業施設への通学・通院・買物、古川地域からの神岡地域の飛騨神岡高校・飛騨市民病院への通学・通院。地域住民にとって必須の路線である。	
40	濃飛乗合自動車(株)	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	古川地域から高山地域の斐太高校・飛騨高山高校・工業高校・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山地域から古川地域の吉城高校・商業施設への通学・買物。国府地域の大型商業施設ラクール、宇津江団地を経由する。地域住民にとって必須の路線である。	
41	濃飛乗合自動車(株)	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前	古川地域から高山地域の飛騨高山高校・高山工業高校・久美愛厚生病院・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山地域から古川地域の吉城高校・商業施設への通学・買物。	利用客の要望により、高山国府バイパス経由に変更(R4.4)

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
42	濃飛乗合自動車(株)	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	高山・久々野・一之宮・小坂・萩原地域から下呂駅付近の下呂温泉病院・商業施設への通院・買物、久々野・一之宮・小坂・萩原・下呂地域から高山地域の斐太高校・飛騨高山高校・高山工業高校・久美愛厚生病院・高山日赤病院・商業施設への通学・通院・買物、高山・一之宮・久々野・小坂・下呂地域から萩原地域の益田清風高校・大型商業施設への通学・買物。地域住民にとって必須の路線である。	利用客の要望により、一部便を宮峠トンネル・小坂久々野トンネル経由に変更(R4. 4)
43	北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所	加子母・付知地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセスや主に各高校への通学に利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	中津川市の要望により市民病院直行系統新設(H26. 10)
44	北恵那交通(株)	2	付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	付知・福岡地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセスや主に各高校への通学に利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
45	北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	山口地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセス、JR坂下駅及び国保坂下診療所へのアクセスとして利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
46	北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	山口地区から中津川市の中心部(行政・商業等)及びJR中津川駅へのアクセスとして利用されている。他に公共交通機関はなく、地域住民の交通手段として必須の路線である。	
47	(株)白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	郡上地域の交通手段として、市内各高校への通学及び通勤・通院に利用。地域住民にとって必須の路線である。	昨年同様、利用者の減少につながるようなことを改善していきたい。もっと、利用者の意見を参考にして改善していけるとよい。
48	(株)白鳥交通	2	郡上八幡万場	郡上八幡駅	下万場	美濃白鳥駅	郡上地域の交通手段として、市内各高校への通学及び通勤・通院に利用。地域住民にとって必須の路線である。	令和3年4月に、沿線高校の始業時刻の変更に伴い、朝の便のダイヤ改正を実施し、高校通学利用の利便性を向上させた。
49	(株)日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	岐阜市長森南地区から、県総合医療センター等への通院及びイオンモール各務原店への買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・平成30年9月に、地域住民を中心に組織した運営協議会の要望により、朝1便増便し、JAぎふ南長森支店にバス停を設置した。
50	(株)日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	岐阜市柳津地区、鶯地区、日置江地区から松波総合病院等への通院や、カラフルタウン及びイオン柳津店等への買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・平成29年6月に、地域住民を中心に組織した運営協議会の要望により、需要を見込み歯科医院前にバス停を移設した。

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			維持目的・必要性	利用者等の意見反映状況等
				起点	経由	終点		
51	㈱日本タクシー	3	岩野田・岩野田北ぐるっとバス	バロー栗野店	岐北厚生病院	バロー栗野店	岐阜市岩野田地区及び岩野田北地区から、岐北厚生病院等への通院及びスーパーへの買い物に利用している。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・令和元年9月に、運営協議会の要望により、岐北厚生病院にバス停を設置。また、令和2年9月に、同協議会の要望により、増田医院前と平成調剤薬局前にバス停を設置した。
52	加越能バス(株)	1	城端白川郷(じょうはな)	城端駅前	西赤尾	白川郷	白川村から、南砺市への通勤・通学、通院や買い物及び南砺市にある平高校への通学に主に利用されている。他の代替交通機関はなく、地域住民にとって必須の路線である。	・最終便を平高校の下校時刻に合わせるよう調整して決定(H26.10) ・南砺市の要望に基づき土日祝を3便増便(H28.12)

地域間幹線系統の事業評価等の目標

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			指標別目標値												
				起点	経由	終点	①1便当たりの輸送人員（人/便）				②事業の収支率（％）					③定期利用者数（人）			
							R1	R2	R3	目標R5	R1	R2	R3	目標R5	収支改善率(%)	R1	R2	R3	目標R5
1	岐阜乗合自動車㈱	1	真正大縄場	大野BC	宗慶（そうけい）	J R岐阜	18.6	14.8	14.3	14.3	72.9%	58.1%	56.8%	57.4%	1.1%	37,978	28,531	28,177	28,677
2	岐阜乗合自動車㈱	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶（そうけい）	J R岐阜	15.0	12.5	11.7	11.8	72.4%	61.3%	58.2%	58.8%	1.1%	21,370	43,029	40,039	40,539
3	岐阜乗合自動車㈱	3	高美（たかみ）	J R岐阜	温泉・女子大	中濃庁舎	22.9	18.5	17.6	17.7	66.5%	54.5%	53.4%	53.9%	1.0%	53,076	44,477	44,811	45,311
4	岐阜乗合自動車㈱	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	15.2	13.0	13.1	13.1	44.3%	38.9%	38.9%	39.3%	1.1%	25,535	22,919	24,495	24,995
5	岐阜乗合自動車㈱	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡上八幡	11.5	9.1	7.3	7.5	70.3%	54.2%	44.1%	44.5%	1.0%	11,699	12,628	11,673	12,173
6	岐阜乗合自動車㈱	6	北方河渡	芝原6丁目	北方BT	J R岐阜	13.6	10.8	10.4	10.6	70.0%	57.5%	55.8%	56.4%	1.1%	24,036	19,694	20,944	21,444
7	岐阜乗合自動車㈱	7	西郷	JR岐阜	尻毛駅前	西郷	13.3	11.4	10.9	11.0	86.5%	77.5%	73.7%	74.5%	1.1%	47,665	40,710	42,240	42,740
8	岐阜乗合自動車㈱	8	茜部三田洞	三田洞団地	西郷	下佐波	25.1	20.5	19.5	19.6	79.2%	66.4%	63.2%	63.8%	1.0%	88,247	77,381	79,596	80,096
9	岐阜乗合自動車㈱	9	茜部三田洞	三田洞団地	西郷	カラフルタウン	29.4	23.0	22.3	22.3	90.2%	72.2%	71.9%	72.6%	1.0%	58,215	48,376	47,830	48,330
10	岐阜乗合自動車㈱	10	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	20.8	16.5	14.7	14.7	67.5%	55.9%	49.9%	50.4%	1.1%	17,200	14,403	13,850	14,350
11	岐阜乗合自動車㈱	11	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	17.0	13.0	11.4	11.5	85.4%	65.5%	56.8%	57.4%	1.1%	28,584	24,261	19,470	19,970
12	岐阜乗合自動車㈱	12	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	17.2	14.0	13.1	12.8	72.3%	60.1%	54.7%	55.2%	1.0%	14,495	12,277	12,626	13,126
13	岐阜乗合自動車㈱	13	大野穂積	大野BC	北方BT・モレラ岐阜	穂積駅	7.6	5.9	6.8	6.9	38.3%	30.3%	34.2%	34.6%	1.2%	11,475	12,777	13,491	13,991
14	岐阜乗合自動車㈱	14	松籟加納（しょうらいかのう）	岐南営業所	下川手	松籟団地	19.6	15.1	36.6	14.0	83.0%	67.1%	61.8%	62.4%	1.0%	52,146	42,683	41,919	42,419
15	岐阜乗合自動車㈱	15	笠松県庁	名鉄笠松駅	岐阜保健大学南	西岐阜駅			#DIV/0!	5.0				55.0%					
16	岐阜乗合自動車㈱	16	笠松川島	松波総合病院	笠松駅	川島松倉				5.0				55.0%					
17	岐阜乗合自動車㈱	17	板取	岐北厚生病院前	岩佐口	ほらどキウイプラザ	9.1	9.1	#DIV/0!	6.9	33.4%	25.3%	25.3%	25.6%	1.2%	18,280	14,730	15,131	15,631

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			指標別目標値												
				起点	経由	終点	①1便当たりの輸送人員（人/便）				②事業の収支率（％）				③定期利用者数（人）				
							R1	R2	R3	目標R5	R1	R2	R3	目標R5	収支改善率(%)	R1	R2	R3	目標R5
18	岐阜乗合自動車㈱	18	岐北	岐北厚生病院前	谷合	塩後	9.0	9.0	#DIV/0!	6.9	24.2%	19.4%	18.3%	18.5%	1.1%	14,358	11,824	11,881	12,381
19	岐阜乗合自動車㈱	19	岐北	岐北厚生病院前	岩佐小原	谷合	8.1	8.1	#DIV/0!	6.1	32.3%	24.9%	23.9%	24.2%	1.3%	9,875	7,906	7,350	7,850
20	岐阜乗合自動車㈱	20	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	7.6	7.6	#DIV/0!	7.2	9.3%	7.7%	8.2%	8.3%	1.5%				
21	岐阜乗合自動車㈱	21	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前	8.1	8.1	#DIV/0!	6.4	11.5%	8.8%	8.1%	8.2%	1.7%				
22	岐阜乗合自動車㈱	22	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前	5.4	5.4	#DIV/0!	5.2	10.4%	8.6%	8.7%	8.8%	1.1%				
23	岐阜乗合自動車㈱	23	ふれあいバス川島線	各務原市役所前駅	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅北口	10.4	10.4	#DIV/0!	10.1	11.9%	8.8%	10.6%	10.7%	1.0%				
24	東濃鉄道㈱	1	滝呂台	多治見駅前	滝呂台	笠原車庫前	13.6	15.1	17.5	17.5	95.8%	92.3%	104.5%	105.5%	1.0%	47,158	44,896	41,894	42,000
25	東濃鉄道㈱	2	笠原	多治見駅前	モザイクミュージアム	東草口	11.5	11.0	9.6	10.6	104.4%	84.3%	71.4%	85.0%	19.1%	31,023	31,702	25,657	26,900
26	東濃鉄道㈱	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	11.3	8.8	8.2	9.0	59.3%	43.1%	39.8%	45.0%	13.1%	49,195	33,486	24,892	26,100
27	東濃鉄道㈱	4	瑞浪＝駄知＝多治見	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	13.8	12.7	12.2	11.6	64.1%	53.0%	49.1%	49.6%	1.1%	16,216	11,475	10,991	10,500
28	東濃鉄道㈱	5	瑞浪＝駄知＝多治見	駄知	下石貢（おろしみつぎ）	多治見駅前	10.9	13.1	13.6	13.3	78.2%	79.8%	82.8%	83.6%	1.0%	17,013	15,242	13,979	13,300
29	東濃鉄道㈱	6	下半田川（しもはだがわ）	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	8.0	8.0	6.9	7.0	82.9%	71.2%	59.3%	75.0%	26.5%	22,232	19,162	14,918	15,700
30	東濃鉄道㈱	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂センター	土岐プレミアム・アウトレット	13.4	11.4	10.6	11.0	97.5%	79.3%	67.0%	85.0%	26.9%	1,510	1,772	2,535	2,700
31	名阪近鉄バス㈱	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	17.1	17.3	17.6	17.5	46.9%	45.7%	49.1%	49.6%	1.1%	51,751	57,793	61,898	57,000
32	名阪近鉄バス㈱	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅	11.2	10.6	9.8	9.8	58.3%	53.7%	59.0%	59.6%	1.1%	36,506	36,375	34,467	35,000
33	名阪近鉄バス㈱	3	岐垣（ぎえん）	若森車庫前	大垣駅前/結/墨俣	岐阜聖徳学園大学	13.0	10.2	10.8	10.8	51.4%	40.9%	47.1%	47.6%	1.1%	102,793	83,877	91,449	92,000
34	名阪近鉄バス㈱	4	安八穂積	安八温泉	安八町役場/大垣桜高校/墨俣北	穂積駅前	3.8	3.1	3.7	3.7	20.1%	18.3%	20.4%	20.6%	1.0%	11,472	10,574	14,464	13,000
35	名阪近鉄バス㈱	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷/今尾・高須	海津市役所	19.4	18.9	17.7	17.7	51.7%	46.9%	49.0%	49.5%	1.1%	68,619	72,535	70,907	71,000

通番	事業者名	申請 番号	系統名	運行区間			指標別目標値												
				起点	経由	終点	①1便当たりの輸送人員（人/便）				②事業の収支率（％）					③定期利用者数（人）			
							R1	R2	R3	目標 R5	R1	R2	R3	目標 R5	収支改 善率(%)	R1	R2	R3	目標 R5
36	名阪近鉄バス㈱	6	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾	15.1	14.2	14.5	14.5	49.3%	40.9%	49.0%	49.5%	1.1%	56,628	57,602	60,579	60,000
37	名阪近鉄バス㈱	7	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福束	輪之内文化会館	17.0	15.9	14.6	14.5	76.7%	66.5%	69.2%	69.9%	1.1%	115,219	115,010	109,346	109,000
38	名阪近鉄バス㈱	8	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター	22.0	23.1	21.0	21.0	63.8%	66.2%	74.0%	74.7%	1.0%	85,123	94,834	90,758	91,000
39	濃飛乗合自動車㈱	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前	24.0	14.1	11.2	11.2	64.4%	25.7%	21.5%	21.7%	1.0%	129,522	80,156	65,786	65,786
40	濃飛乗合自動車㈱	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	25.3	15.1	12.4	12.0	70.3%	50.2%	43.5%	44.0%	1.2%	174,266	175,539	139,372	139,372
41	濃飛乗合自動車㈱	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前	19.0	10.0	13.7	13.3	71.7%	33.8%	41.2%	41.6%	1.0%	11,920	5,893	14,920	14,920
42	濃飛乗合自動車㈱	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	33.1	26.1	16.4	16.2	52.3%	47.6%	29.2%	29.5%	1.1%	123,612	102,946	77,655	77,655
43	北恵那交通㈱	1	加子母	中津川駅前	付知峡倉屋温泉	加子母総合事務所	14.2	16.6	13.4	27.0	83.4%	81.0%	67.9%	68.6%	1.1%	56,226	70,580	72,791	73,000
44	北恵那交通㈱	2	付知峡倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峡倉屋温泉	10.5	13.0	11.2	22.0	80.1%	78.1%	70.5%	71.2%	1.0%	33,060	48,752	45,980	46,000
45	北恵那交通㈱	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	6.3	3.3	2.7	5.0	45.8%	26.1%	23.3%	23.6%	1.3%	841	1,289	572	600
46	北恵那交通㈱	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	7.3	3.0	3.5	7.0	96.4%	32.2%	38.7%	39.1%	1.1%	3,021	2,814	572	600
47	㈱白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅	11.7	8.9	8.2	16.7	52.4%	35.6%	27.0%	31.0%	14.9%	57,462	35,897	26,040	26,300
48	㈱白鳥交通	2	郡上八幡万場	郡上八幡駅	下万場	美濃白鳥駅	9.0	6.4	7.9	12.9	36.8%	45.4%	65.8%	66.4%	1.0%	19,442	13,783	8,121	8,202
49	㈱日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター	10.1	10.1	3.0	6.4	34.6%	17.7%	20.9%	21.1%	1.0%				
50	㈱日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅	15.5	15.5	6.4	12.8	22.0%	17.1%	16.7%	16.9%	1.2%				
51	㈱日本タクシー	3	岩野田・岩野田北ぐるっとバス	パロー栗野店	岐北厚生病院	パロー栗野店			3.3	6.8			17.1%	17.3%	1.2%				
52	加越能バス(株)	1	城端白川郷(じょううはな)	城端駅前	西赤尾	白川郷	13.7	9.7	4.7	13.7	70.9%	48.6%	26.6%	51.8%	94.6%	4,457	4,457	3,678	3,715

地域間幹線系統における生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項
(増収策に関すること)

路線番号	事業名称	系統名	運行区間	【R4.4.1以降新規事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策										【継続事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策			
				a)企画乗車券の取組等	b)貨客混載の取組等	c)路線バスへの混乗化の取組等	d)高学年の定額乗車券の取組等	e)小学生の定額乗車券の取組等	f)高齢者の定額乗車券の取組等	g)その他	取組内容(取組主体)	定量的な効果目標	実施時期	取組内容(取組主体)	定量的な効果目標	実施時期	その他
1	岐阜県総合自動車線	真正大岡線	大野BC JR岐阜 JR岐阜	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) d)高学年の定額乗車券の取組及び拡充、助成制度を導入していない市町への提案(本事業、北方町、事業者) g)広域域でのPR、北方バスターミナルでのサイクル&ライドのPR(大野町、本事業、北方町、事業者) a)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学生への定期券助成(北方町) i)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) j)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) k)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) l)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) m)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
2	岐阜県総合自動車線	真正大岡線	オゾン本線 JR岐阜 JR岐阜	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) d)沿線自治体への通学定期券の助成制度導入の提案(事業者) e)路線沿線の小中学校への啓発活動、(本事業、北方町、事業者) g)沿線市町の広報誌でのPR、北方バスターミナルでのサイクル&ライドのPR等、オゾン本線本業へ働きかけ路線のPR等(本事業、北方町、事業者) a)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学生への定期券助成(北方町) i)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) j)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) k)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) l)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) m)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
3	岐阜県総合自動車線	高美(たかみ)	JR岐阜 JR岐阜	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) g)岐阜女子大学生への通学利用促進活動、岐阜病院の通院者へのPR(山県市、岐阜市、事業者) a)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)武吉川温泉と組み合わせた企画乗車券の取組(事業者) b)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) c)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(時刻表) d)携帯電話でバス接近情報確認可(時刻表) e)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) f)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) g)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) h)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) i)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) j)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) k)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) l)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
4	岐阜県総合自動車線	岐阜東濃線	名鉄岐阜 北色 中濃庁舎	○	○	○	○	○	○	○	a)美濃市内の観光地のPRや施設の入場券とセットにした企画乗車券の取組 b)JR美濃病院利用者へのPRや上乗せ乗車券の取組(美濃市、事業者) c)GTS対応(事業者) d)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) i)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
5	岐阜県総合自動車線	高美八幡	名鉄岐阜 北色 ホテル都上八幡	○	○	○	○	○	○	○	a)企画乗車券の取組 b)GTS対応(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)名古屋鉄道との乗継切符等企画乗車券の取組(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
6	岐阜県総合自動車線	北方河渡	芝罘6丁目 北方B JR岐阜	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) d)通学定期券助成制度の提案(北方町、岐阜市、事業者) e)岐阜県立高校へ定期券出張販売や啓発活動の実施、岐阜市民病院利用者へのPR(事業者) a)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学生への定期券助成(北方町) i)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) j)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) k)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) l)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) m)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
7	岐阜県総合自動車線	西郷	JR岐阜 西郷 西郷	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) d)高校での定期券出張販売(事業者) e)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学生への定期券助成(北方町) i)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) j)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) k)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) l)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) m)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施
8	岐阜県総合自動車線	西郷三田河	西郷 三田河 下佐渡	○	○	○	○	○	○	○	b)GTS対応(事業者) d)高校での定期券出張販売(事業者) e)時間帯別定額乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売(事業者) b)おもてなしコンシェルジュの配置(事業者) j)混雑状況の見える化の検討(事業者)	①～③の とおり	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売(事業者) b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可(事業者) c)携帯電話でバス接近情報確認可(事業者) d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施(事業者) e)高齢者向け割引ICカードの配布(岐阜市) f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し(岐阜市) g)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) h)小学生への定期券助成(北方町) i)利用MAP(学校案内編)を作成(事業者) j)小学校でのM&Tの乗り方教室の開催(岐阜市、事業者) k)公共交通フェスタの開催(岐阜市、事業者) l)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR(岐阜市) m)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供(事業者)	①～③の とおり	-	継続 実施

事業番号	系統名	運行区間	【R4.4.1以降新規事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策										【継続事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策								
			a)企画乗車券の販売（企画乗車券等）	b)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	c)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	d)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	e)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	f)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	g)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	h)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	i)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	j)乗客の乗降の促進（乗客の乗降の促進）	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	
9	岐阜県総合自動車	三田岡地 西郷 三田岡地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） g)SNS等のメディアを活用した商業施設（近所）へのバス利用促進策の検討（事業者） h)高校での定期券出張販売（事業者） i)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） j)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） k)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市、岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
10	岐阜県総合自動車	下川手 岐阜県総合自動車センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） d)進学定期券助成制度の提案（各務原市、岐阜市、事業者） e)岐阜県総合自動車センターと連携し通院者への周知や利便性向上施策の検討、各務原高校の学生へのPR（各務原市、岐阜市、事業者） f)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） g)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） h)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
11	岐阜県総合自動車	JR岐阜 岐阜県総合自動車センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） d)進学定期券助成制度の提案（各務原市、岐阜市、事業者） e)岐阜県総合自動車センターと連携し通院者への周知や利便性向上施策の検討、各務原高校の学生へのPR（各務原市、岐阜市、事業者） f)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） g)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） h)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
12	岐阜県総合自動車	JR岐阜 岐阜県総合自動車センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） d)進学定期券助成制度の提案（各務原市、岐阜市、事業者） e)岐阜県総合自動車センターと連携し通院者への周知や利便性向上施策の検討、各務原高校の学生へのPR（各務原市、岐阜市、事業者） f)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） g)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） h)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
13	岐阜県総合自動車	大野 大野BC	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） b)路線沿線にパーク&ライド駐車場整備を要望。（大野市、本巣市、北方町、瑞穂市、事業者） g)モレラ校車と連携しイベント開催や企画乗車券設定などバス利用促進策を検討（事業者） h)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） i)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） j)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
14	岐阜県総合自動車	松嶺沿線（しづのりか）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)GFS対応（事業者） b)路線沿線にサイクル&ライド用駐輪場の新設を要望。（岐阜市、岐阜市、事業者） c)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） d)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） e)混雑状況の見える化の検討（事業者） f)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)JR岐阜駅北口駅前広場歩行者用デッキ2階のバス運行情報案内板での情報提供（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
15	岐阜県総合自動車	笠松 笠松駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可、GFS対応（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)聖徳大学、聖徳高校、岐阜工業高校への進学利用促進活動、笠松駅の通院者へのPR（笠松市、岐阜市、事業者） a)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） c)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可、GFS対応（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)聖徳大学、聖徳高校、岐阜工業高校への進学利用促進活動、笠松駅の通院者へのPR（笠松市、岐阜市、事業者） a)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） c)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施
16	岐阜県総合自動車	笠松 笠松駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可、GFS対応（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)聖徳大学、聖徳高校、岐阜工業高校への進学利用促進活動、笠松駅の通院者へのPR（笠松市、岐阜市、事業者） a)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） c)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	a)全区間対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） b)独自開発システム、NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)携帯電話でバス接近情報確認可、GFS対応（事業者） d)全区間対象の免許返納者割引制度の実施（事業者） e)高齢者向け割引ICカードの配布（岐阜市） f)免許返納者へのICカードの配布又は高齢者向け割引ICカードへの積み増し（岐阜市） g)利用MAP（学校案内）を作成（事業者） h)小学校でのM&Tとバスの乗り方教室の開催（岐阜市、事業者） i)公共交通フェスタの開催（岐阜市、事業者） j)岐阜市コミュニティバスとの乗り継ぎポイント設置及びPR（岐阜市） k)聖徳大学、聖徳高校、岐阜工業高校への進学利用促進活動、笠松駅の通院者へのPR（笠松市、岐阜市、事業者） a)時間帯限定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)おもてなしコンシェルジュの配置（事業者） c)混雑状況の見える化の検討（事業者）	①～③のとり	-	-	継続実施

事業番号	系統名	運行区間			【R4.4.1以降新規事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策							【継続事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策						
		起点	経由	終点	取組内容（取組主体）	主目的効果目標	実施時期	取組内容（取組主体）	主目的効果目標	実施時期	取組内容（取組主体）	主目的効果目標	実施時期					
17	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)モノの志を目的地とした着地型旅行商品の開発・検討（事業者） b)GTFSS対応（事業者） c)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） d)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)公共交通マップを発行（岡崎市、山梨市） c)事業者による取組にあわせ、運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（岡崎市、山梨市） d)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（山梨市） e)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（山梨市） f)公共交通マップを発行（山梨市） g)事業者による取組にあわせ、運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（山梨市） h)全区域対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） i)全区域対象の年末年始乗り放題乗車券を1,500円で販売（事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
18	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（山梨市） c)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（山梨市） d)公共交通マップを発行（山梨市） e)事業者による取組にあわせ、運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（山梨市） f)全区域対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） g)全区域対象の年末年始乗り放題乗車券を1,500円で販売（事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
19	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（山梨市） c)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（山梨市） d)公共交通マップを発行（山梨市） e)事業者による取組にあわせ、運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（山梨市） f)全区域対象の春秋限定の土日祝1日乗車券を500円で販売（事業者） g)全区域対象の年末年始乗り放題乗車券を1,500円で販売（事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
20	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（瑞穂市） c)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（瑞穂市） d)年2回職員等が手分けして乗車し、乗降箇所等を調査し、結果をホームページ上で公表し、改善に役立てている。（瑞穂市） e)運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（瑞穂市） f)高校生の利用を無料化することにより、通学での利用促進に取り組み、新たな利用者の確保に努めていく。（瑞穂市）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
21	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（瑞穂市） c)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（瑞穂市） d)年2回職員等が手分けして乗車し、乗降箇所等を調査し、結果をホームページ上で公表し、改善に役立てている。（瑞穂市） e)運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（瑞穂市） f)高校生の利用を無料化することにより、通学での利用促進に取り組み、新たな利用者の確保に努めていく。（瑞穂市）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
22	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)時間割決定乗車券、新たな決済方法としてのモバイルチケットの販売（事業者） b)パスターミナル整備により路線バス、コミバスの乗継環境向上（山梨市、事業者）	①～③のとおり	-	-	b)岐阜県自動車連合会（株）の独自開発システムで時刻検索可（瑞穂市） c)岐阜県自動車連合会（株）のシステムにより携帯電話でバス接近情報確認可（瑞穂市） d)年2回職員等が手分けして乗車し、乗降箇所等を調査し、結果をホームページ上で公表し、改善に役立てている。（瑞穂市） e)運転免許証自主返納者の運賃半額割引制度を実施（瑞穂市） f)高校生の利用を無料化することにより、通学での利用促進に取り組み、新たな利用者の確保に努めていく。（瑞穂市）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
23	岐阜県自動車連合会	岐阜駅前	岐阜駅前	岐阜駅前	a)イオンモール各務原や河川緑地公園、くすり博物館を組み合わせた着地型旅行商品造成の検討（事業者） b)GTFSS対応（事業者） c)選挙に合わせた無料キャンペーン（各務原市） d)コロナ対策ポスター掲示（各務原市）	①～③のとおり	-	-	b)駅そばとで時刻検索可（各務原市） c)公共交通マップを発行（各務原市） d)運転免許証自主返納者に交通系ICカード（ayuca）を交付（各務原市） e)各務原市の広報誌を活用した市民へのPR活動（各務原市、事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
24	東濃鉄道	多治見駅前	多治見駅前	多治見駅前	a)一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者） b)自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c)シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとおり	R4.5～R4.10	-	a)多治見市内間で昼間に発着する場合は運賃の上限を200円とする路線バス定期運賃割引制度を実施。（多治見市、事業者） b)NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)多治見駅前バス待合所、駅北庁舎内に整備したバスロケーション情報の提供（事業者、多治見市） d)多治見駅バスのりばマップを作成（多治見市） e)市内高校生入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f)路線バス定期運賃割引制度の土日の拡大を目指し、広報誌やバス案内や停留所等への掲示、200円バスの歌、ラッピングバスの運行により周知 g)バスマつりの開催（多治見市、事業者） h)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知（事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
25	東濃鉄道	多治見駅前	多治見駅前	多治見駅前	a)一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者）販売（事業者） b)自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c)シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとおり	R4.5～R4.10	-	a)多治見市内間で昼間に発着する場合は運賃の上限を200円とする路線バス定期運賃割引制度を実施。（多治見市、事業者） b)NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)多治見駅前バス待合所、駅北庁舎内に整備したバスロケーション情報の提供（事業者、多治見市） d)多治見駅バスのりばマップを作成（多治見市） e)市内高校生入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f)路線バス定期運賃割引制度の土日の拡大を目指し、広報誌やバス案内や停留所等への掲示、200円バスの歌、ラッピングバスの運行により周知 g)バスマつりの開催（多治見市、事業者） h)免許返納者に対する運賃の割引及び制度の周知（事業者）	①～③のとおり	-	-	継続実施					
26	東濃鉄道	多治見駅前	多治見駅前	多治見駅前	a)一日乗車券をデジタルチケットで（事業者） b)自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c)シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとおり	R4.5～R4.10	-	b)NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c)JRとの乗継に配慮し時刻調整を実施（事業者） d)免許返納者に対する運賃の割引（事業者） e)コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に増設の発着時刻を記載（瑞穂市） f)コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表にコミュニティバス路線との乗継情報を記載（瑞穂市） g)運転免許証を自主返納した65歳以上のの方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付（瑞穂市）	①～③のとおり	-	-	継続実施					

通車 番号	事業 番号	系統 番号	運行区間			【R4.4.1以降新規事業】 貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策										【継続事業】 貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策						
			起点	経由	終点	a)企画乗車券の企画・販売等	b)乗客の利便性向上（乗客の利便性向上）	c)高齢者の利便性向上（高齢者の利便性向上）	d)子ども・子育て世帯の利便性向上（子ども・子育て世帯の利便性向上）	e)観光客の利便性向上（観光客の利便性向上）	f)イベント・市町村主催のPR	g)バス等との混乗化	h)バス等との混乗化	i)バス等との混乗化	j)その他	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール
27	東海鉄道線	4	瑞浪	瑞浪駅前	多治見駅前										a) 一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者） b) 自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c) シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとり	R3.3.6～R3.10		b) NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c) 65歳以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布（土岐市） d) 夏休みの中学生の高校体験入学時にバスによる通学案内チラシを配布（土岐市） e) 市内高校入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f) 乗合バスの現状（運転者不足等）を市民に理解してもらうためのPR実施（土岐市） g) 土岐市地域公共交通活性化協議会委員の乗車体験を実施（土岐市） h) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻を記載（瑞浪市） i) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表にコミュニティバス路線との乗換情報を記載（瑞浪市） j) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付（瑞浪市）	①～③のとり		継続実施
28	東海鉄道線	5	瑞浪	瑞浪駅前	多治見駅前										a) 一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者） b) 自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c) シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとり	R4.5～R4.10		b) NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c) 65歳以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布（土岐市） d) 夏休みの中学生の高校体験入学時にバスによる通学案内チラシを配布（土岐市） e) 市内高校入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f) 乗合バスの現状（運転者不足等）を市民に理解してもらうためのPR実施（土岐市） g) 土岐市地域公共交通活性化協議会委員の乗車体験を実施（土岐市） h) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻を記載（瑞浪市） i) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表にコミュニティバス路線との乗換情報を記載（瑞浪市） j) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付（瑞浪市）	①～③のとり		継続実施
29	東海鉄道線	6	下田川	下田川駅前	半田川駅前										a) 一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者） b) 自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c) シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとり	R4.5～R4.10		a) 多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上乗を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。（多治見市、事業者） b) NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c) 65歳以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布（土岐市） d) 夏休みの中学生の高校体験入学時にバスによる通学案内チラシを配布（土岐市） e) 市内高校入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f) 乗合バスの現状（運転者不足等）を市民に理解してもらうためのPR実施（土岐市） g) 土岐市地域公共交通活性化協議会委員の乗車体験を実施（土岐市） h) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻を記載（瑞浪市） i) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表にコミュニティバス路線との乗換情報を記載（瑞浪市） j) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付（瑞浪市）	①～③のとり		継続実施
30	東海鉄道線	7	半田川	半田川駅前	土岐駅前										a) 一日乗車券をデジタルチケットで販売（事業者） b) 自主運行バスとの共通一日乗車券発売 c) シルバーチケット（敬老バス）の販売	①～③のとり	R4.5～R4.10		a) 多治見市内間で昼間に乗降する場合は運賃の上乗を200円とする路線バス昼間運賃割引制度を実施。（多治見市、事業者） b) NAVITIMEで時刻検索可（事業者） c) 65歳以上の運転免許自主返納者に対してバスの回数券を配布（土岐市） d) 夏休みの中学生の高校体験入学時にバスによる通学案内チラシを配布（土岐市） e) 市内高校入学説明会で路線バス及びコミュニティバスの利用促進チラシの配布（多治見市） f) 乗合バスの現状（運転者不足等）を市民に理解してもらうためのPR実施（土岐市） g) 土岐市地域公共交通活性化協議会委員の乗車体験を実施（土岐市） h) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表に瑞浪駅前の発着時刻を記載（瑞浪市） i) コミュニティバス、デマンド交通の世帯配布用の時刻表にコミュニティバス路線との乗換情報を記載（瑞浪市） j) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、コミュニティバス、デマンド交通、路線バスのいずれかの回数券又はタクシーの利用券を交付（瑞浪市）	①～③のとり		継続実施
31	名越近鉄バス線	1	羽島	羽島駅前	岐阜駅前										d) 通学定期乗車券補助事業開始（海津市、神戸市は対象拡大） e) 敬老乗車券とイベント「バスフェスティバルモレラ岐阜」開催（事業者） f) 幹線系統を走行するバスを中心に車内にUSB充電ポートを設置（事業者） g) 名越近鉄バス1日フリーきっぷの発売（大垣市・事業者） h) バス車内に新規広告媒体で、デジタルサイネージ取付、7月～（事業者） i) 路線バスのデジタルマップ作成、配布（大垣市） j) バスロケーションシステムを全路線に拡大（事業者・大垣市） k) スマホアプリに参画（事業者）	①～③のとり	R4.4～		b) NAVITIME、ジョルダンで時刻検索可（事業者） c) 運転免許自主返納者割引（運賃半額）の実施（事業者） d) 大垣市内小学校でのバスの乗り方教室開催（事業者） e) 平成28年6月から、子育て支援の経済的負担軽減及びバス利用による外出促進を目的に、小学生以下の子供を連れて市内の公共バスに乗車した場合保護者等（経路中の方を含む）の運賃を無料化する「親子バス利用支援事業」を実施。（大垣市） f) 大垣市内のイベントでのバス車両の展示（大垣市・事業者） g) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、タクシーいずれかの回数券（5,000円程度）を贈呈する事業を実施（大垣市） h) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、コミュニティバスいずれかの回数券を交付（海津市） i) 通学定期乗車券補助事業（大垣市、瑞浪市、神戸市） j) 運転免許証を自主返納者にタクシー送迎サービス利用回数券、鉄道回数券、バス回数券のいずれかを交付（神戸市）	①～③のとり		継続実施
32	名越近鉄バス線	2	羽島	羽島駅前	岐阜駅前										d) 通学定期乗車券補助事業開始（海津市、神戸市は対象拡大） e) 敬老乗車券とイベント「バスフェスティバルモレラ岐阜」開催（事業者） f) 幹線系統を走行するバスを中心に車内にUSB充電ポートを設置（事業者） g) 名越近鉄バス1日フリーきっぷの発売（大垣市・事業者） h) バス車内に新規広告媒体で、デジタルサイネージ取付、7月～（事業者） i) 路線バスのデジタルマップ作成、配布（大垣市） j) バスロケーションシステムを全路線に拡大（事業者・大垣市） k) スマホアプリに参画（事業者）	①～③のとり	R4.4～		b) NAVITIME、ジョルダンで時刻検索可（事業者） c) 運転免許自主返納者割引（運賃半額）の実施（事業者） d) 大垣市内小学校でのバスの乗り方教室開催（事業者） e) 平成28年6月から、子育て支援の経済的負担軽減及びバス利用による外出促進を目的に、小学生以下の子供を連れて市内の公共バスに乗車した場合保護者等（経路中の方を含む）の運賃を無料化する「親子バス利用支援事業」を実施。（大垣市） f) 大垣市内のイベントでのバス車両の展示（大垣市・事業者） g) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、タクシーいずれかの回数券（5,000円程度）を贈呈する事業を実施（大垣市） h) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、コミュニティバスいずれかの回数券を交付（海津市） i) 通学定期乗車券補助事業（大垣市、瑞浪市、神戸市） j) 運転免許証を自主返納者にタクシー送迎サービス利用回数券、鉄道回数券、バス回数券のいずれかを交付（神戸市）	①～③のとり		継続実施
33	名越近鉄バス線	3	岐阜	岐阜駅前	岐阜駅前										d) 通学定期乗車券補助事業開始（海津市、神戸市は対象拡大） e) 敬老乗車券とイベント「バスフェスティバルモレラ岐阜」開催（事業者） f) 幹線系統を走行するバスを中心に車内にUSB充電ポートを設置（事業者） g) 名越近鉄バス1日フリーきっぷの発売（大垣市・事業者） h) バス車内に新規広告媒体で、デジタルサイネージ取付、7月～（事業者） i) 路線バスのデジタルマップ作成、配布（大垣市） j) バスロケーションシステムを全路線に拡大（事業者・大垣市） k) スマホアプリに参画（事業者）	①～③のとり	R4.4～		b) NAVITIME、ジョルダンで時刻検索可（事業者） c) 運転免許自主返納者割引（運賃半額）の実施（事業者） d) 大垣市内小学校でのバスの乗り方教室開催（事業者） e) 平成28年6月から、子育て支援の経済的負担軽減及びバス利用による外出促進を目的に、小学生以下の子供を連れて市内の公共バスに乗車した場合保護者等（経路中の方を含む）の運賃を無料化する「親子バス利用支援事業」を実施。（大垣市） f) 大垣市内のイベントでのバス車両の展示（大垣市・事業者） g) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、タクシーいずれかの回数券（5,000円程度）を贈呈する事業を実施（大垣市） h) 運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、鉄道、バス、コミュニティバスいずれかの回数券を交付（海津市） i) 通学定期乗車券補助事業（大垣市、瑞浪市、神戸市） j) 運転免許証を自主返納者にタクシー送迎サービス利用回数券、鉄道回数券、バス回数券のいずれかを交付（神戸市）	①～③のとり		継続実施

事業番号	事業者名	系統番号	運行区間			【R4.4.1以降新規事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策										【継続事業】貨客混載、路線バスへの混乗化、企画乗車券の販売等の増収策					
			起点	経由	終点	a)企画乗車券の企画・運営等	b)乗客の混乗化（混乗バス等）	c)乗客の混乗化（混乗バス等）	d)乗客の混乗化（混乗バス等）	e)乗客の混乗化（混乗バス等）	f)乗客の混乗化（混乗バス等）	g)乗客の混乗化（混乗バス等）	h)乗客の混乗化（混乗バス等）	i)スケジュールの最適化	j)その他	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	取組内容（取組主体）	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール
42	濃飛総合自動車	4	高山	高山駅前	下呂駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	b)ダイヤ編成システムより自由データを出し、Googleなどのサイトで検索可能とする（濃飛総合自動車）	①～③のとり	-	a)1日外国人旅行者を対象に「濃飛高速バス」の運行を拡大（高山・岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） b)市バスとNAVITIMEで時刻検索可（岐阜市） c)バス路線とタクシー（濃飛タクシー）で利用できる混乗バスを運行（岐阜市） d)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） e)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） f)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） g)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） h)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） i)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市） j)高山市のりものフェスタの開催（バス展示、混乗バスでの写真撮影、高山市観光バスツアーなど）（高山市、岐阜市）	①～③のとり	-
43	北濃交通	1	加子母	中津川駅前	付知駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車フリー切符導入 b)中津川市観光案内所での乗車券販売 c)高齢者向け乗車券割引の導入 d)高校進学定額補助金増額 e)地域観光施設と連携した観光商品開発 f)リニア岐阜駅アピールラッピング	①～③のとり	a)8月～9月 b)9月～10月 c)10月～11月 d)11月～12月 e)12月～1月 f)1月～2月 g)2月～3月 h)3月～4月 i)4月～5月 j)5月～6月	a)沿線にある温泉施設利用券とのセット券を利用できるバス等の運行を拡大 b)小学生・中学生・高校生が学校休校日に全路線が乗り放題になる500円の日乗車券を販売開始（岐阜市） c)Google Mapで時刻検索可（岐阜市） d)平成23年度から高校バス通学定期券の補助を行を実施。令和4年度から補助額を増額（中津川市） e)新聞を運搬（岐阜市）	①～③のとり	-
44	北濃交通	2	付知	中津川駅前	付知駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車フリー切符導入 b)中津川市観光案内所での乗車券販売 c)高齢者向け乗車券割引の導入 d)高校進学定額補助金増額 e)地域観光施設と連携した観光商品開発 f)リニア岐阜駅アピールラッピング	①～③のとり	a)8月～9月 b)9月～10月 c)10月～11月 d)11月～12月 e)12月～1月 f)1月～2月 g)2月～3月 h)3月～4月 i)4月～5月 j)5月～6月	a)沿線にある温泉施設利用券とのセット券を利用できるバス等の運行を拡大 b)小学生・中学生・高校生が学校休校日に全路線が乗り放題になる500円の日乗車券を販売開始（岐阜市） c)Google Mapで時刻検索可（岐阜市） d)平成23年度から高校バス通学定期券の補助を行を実施。令和4年度から補助額を増額（中津川市） e)新聞を運搬（岐阜市）	①～③のとり	-
45	北濃交通	3	坂下	中津川駅前	坂下駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)乗車フリー切符導入 b)中津川市観光案内所での乗車券販売 c)高齢者向け乗車券割引の導入 d)高校進学定額補助金増額（中津川市） e)地域観光施設と連携した観光商品開発 f)リニア岐阜駅アピールラッピング	①～③のとり	a)6月～7月 b)7月～8月 c)8月～9月 d)9月～10月 e)10月～11月 f)11月～12月 g)12月～1月 h)1月～2月 i)2月～3月 j)3月～4月	a)沿線にある温泉施設利用券とのセット券を利用できるバス等の運行を拡大 b)小学生・中学生・高校生が学校休校日に全路線が乗り放題になる500円の日乗車券を販売開始（岐阜市） c)Google Mapで時刻検索可（岐阜市） d)平成23年度から高校バス通学定期券の補助を行を実施。令和4年度から補助額を増額（中津川市） e)新聞を運搬（岐阜市）	①～③のとり	-
46	北濃交通	4	馬籠	中津川駅前	馬籠駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a)1日乗車フリー切符導入 b)中津川市観光案内所での乗車券販売 c)高齢者向け乗車券割引の導入 d)高校進学定額補助金増額 e)地域観光施設と連携した観光商品開発 f)リニア岐阜駅アピールラッピング	①～③のとり	a)9月～10月 b)10月～11月 c)11月～12月 d)12月～1月 e)1月～2月 f)2月～3月 g)3月～4月 h)4月～5月 i)5月～6月 j)6月～7月	a)往來乗車券と乗客の両方をセットにした着地型商品の販売 b)小学生・中学生・高校生が学校休校日に全路線が乗り放題になる500円の日乗車券を販売開始（岐阜市） c)Google Mapで時刻検索可（岐阜市） d)平成23年度から高校バス通学定期券の補助を行を実施。令和4年度から補助額を増額（中津川市） e)新聞を運搬（岐阜市）	①～③のとり	-
47	白川交通	1	白川	白川駅前	白川駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	i)スクールバスとの混乗化について検討中	①～③のとり	-	a)NAVITIMEで時刻検索可（岐阜市） b)平成28年9月に開設したラインでダイヤ改正を周知（岐阜市） c)小中学生や高齢者へのバスの乗り方教室を実施 d)高校の入学式で定期券の説明会を開催（岐阜市） e)市高等学校進学補助制度の創設（H30.4～）月額8千円を超える分について2分の1補助、特別補助として月額12千円を超える額を全額補助（岐阜市） f)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） g)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） h)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） i)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） j)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市）	①～③のとり	-
48	白川交通	2	白川	白川駅前	白川駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			-	a)NAVITIMEで時刻検索可（岐阜市） b)平成28年9月に開設したラインでダイヤ改正を周知（岐阜市） c)小中学生や高齢者へのバスの乗り方教室を実施 d)高校の入学式で定期券の説明会を開催（岐阜市） e)市高等学校進学補助制度の創設（H30.4～）月額8千円を超える分について2分の1補助、特別補助として月額12千円を超える額を全額補助（岐阜市） f)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） g)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） h)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） i)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市） j)混乗バスとタクシーの混乗バスを運行（岐阜市）	①～③のとり	-
49	白川交通	1	白川	白川駅前	白川駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		①～③のとり	未定	b)Googleマップでの時刻表、乗車券（岐阜市） c)NAVITIMEで時刻検索可（岐阜市） d)高齢者向け乗車券割引の導入（岐阜市） e)公共交通フェスタの開催（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） f)岐阜市観光案内所の開設（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） g)信長祭り等の開催（岐阜市の展示、乗車体験）（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） h)コミバス運営協議会における利用促進及び地元企業への声掛けにより広告収入の確保。（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） i)1日フリー乗車券（夏・秋限定）の販売、抽選で購入者へ特典を贈呈。	①～③のとり	-
50	白川交通	2	白川	白川駅前	白川駅前	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		①～③のとり	未定	b)Googleマップでの時刻表、乗車券（岐阜市） c)NAVITIMEで時刻検索可（岐阜市） d)高齢者向け乗車券割引の導入（岐阜市） e)公共交通フェスタの開催（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） f)岐阜市観光案内所の開設（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） g)信長祭り等の開催（岐阜市の展示、乗車体験）（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） h)コミバス運営協議会における利用促進及び地元企業への声掛けにより広告収入の確保。（岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市） i)1日フリー乗車券（夏・秋限定）の販売、抽選で購入者へ特典を贈呈。	①～③のとり	-

地域間幹線系統における生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項
(系統の見直しに関すること)

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			【R4.4.1以降新規】系統の見直し					【直近3カ年度の実績】系統の見直し (一部「別紙1」に記載)				
				起点	経由	終点	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、幹線系統として運行する理由	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、幹線系統として運行する理由
1	岐阜乗合自動車株式会社	1	真正大縄場	大野B C	宗慶(そうけい)	J R岐阜					R4.3に減便している為	減便		R4.3.16	R4.3.16	
2	岐阜乗合自動車株式会社	2	真正大縄場	イオンタウン本巣	宗慶(そうけい)	J R岐阜					R4.3に減便している為	減便		R4.3.16	R4.3.16	R1.10に路線再編している為
3	岐阜乗合自動車株式会社	3	高美(たかみ)	J R岐阜	温泉・女子大	中瀬庁舎					R4.3に減便している為	減便		R4.3.16	R4.3.16	輸送人員が伸びている路線である為、系統を維持しつつ利用促進を図りたい
4	岐阜乗合自動車株式会社	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中瀬庁舎					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					輸送人員が伸びている路線である為、系統を維持しつつ利用促進を図りたい
5	岐阜乗合自動車株式会社	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル都上八幡					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					R1.10に路線再編している為
6	岐阜乗合自動車株式会社	6	北方河渡	芝原6丁目	北方B T	J R岐阜					R4.3に減便している為	減便		R4.3.16	R4.3.16	
7	岐阜乗合自動車株式会社	7	西郷	J R岐阜	房毛駅前	西郷	路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	運行の安全を図るため、狭路道路を乗せ替え及び一部延長する。					R1.10に路線再編している為
8	岐阜乗合自動車株式会社	8	茜部三田洞	三田洞団地	西郷	下佐波					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					輸送人員が微増傾向にある為
9	岐阜乗合自動車株式会社	9	茜部三田洞	三田洞団地	西郷	カラフルタウン					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					輸送人員が微増傾向にある為
10	岐阜乗合自動車株式会社	10	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	運行経路を分散し、利用者利便を図る					H30.10に減便を実施している為
11	岐阜乗合自動車株式会社	11	尾崎団地	J R岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	運行経路を分散し、利用者利便を図る					H30.10に減便を実施している為
12	岐阜乗合自動車株式会社	12	尾崎団地	J R岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	路線改廃		R4.10.1	R4.10.1	運行経路を分散し、利用者利便を図る					H30.10に減便を実施している為
13	岐阜乗合自動車株式会社	13	大野穂積	大野B C	北方BT・モレラ岐阜	穂積駅					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					H31.4に系統新設を実施している為
14	岐阜乗合自動車株式会社	14	松籾加納(くしうらいかの)	岐南営業所	下川手	松籾団地					R4.3に減便している為	主系統とみなし系統の土休日の運行回数を見直した。		R4.3.16	R4.3.16	
15	岐阜乗合自動車株式会社	15	笠松県庁	名鉄笠松駅	岐阜保健大学南	西岐阜駅					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					系統を維持しつつ利用促進を図りたい

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			【R4. 4. 1以降新規】系統の見直し					【直近3カ年度の実績】系統の見直し (一部「別紙1」に記載)				
				起点	経由	終点	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由
16	岐阜乗合自動車線	16	笠松川島	松波総合病院	笠松駅	川島松倉					系統を維持しつつ利用促進を図りたい					系統を維持しつつ利用促進を図りたい
17	岐阜乗合自動車線	17	板取	岐阜厚生病院前	岩佐口	ほろどキウイプラザ					R3. 6に路線延長している為	新バスターミナルの開設に合わせた系統の見直しを実施した。		R3. 6. 1	R3. 6. 1	
18	岐阜乗合自動車線	18	岐北	岐阜厚生病院前	谷合	塩後					R3. 6に路線延長している為	新バスターミナルの開設に合わせた系統の見直しを実施した。		R3. 6. 1	R3. 6. 1	
19	岐阜乗合自動車線	19	岐北	岐阜厚生病院前	岩佐小原	谷合					R3. 6に路線延長している為	新バスターミナルの開設に合わせた系統の見直しを実施した。		R3. 6. 1	R3. 6. 1	
20	岐阜乗合自動車線	20	みずほバス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前					H30. 4に再編を実施している為					H30. 4に再編を実施している為
21	岐阜乗合自動車線	21	みずほバス	穂積駅前	十九条古橋	穂積駅前					R3. 4に経路変更している為	集落の利便性を向上させるため、一部経路変更	①～②のとおり		R3. 4. 1	
22	岐阜乗合自動車線	22	みずほバス	穂積駅前	馬場十七条	穂積駅前					H30. 4に再編を実施している為					H30. 4に再編を実施している為
23	岐阜乗合自動車線	23	ふれあいバス川島線	各務原市役所前	くすり博物館/河川環境楽園	新那加駅北口					R1. 10に再編を実施している為					R1. 10に再編を実施している為
24	東濃鉄道線	1	滝呂台	多治見駅前	滝呂台	笠原車庫前										
25	東濃鉄道線	2	笠原	多治見駅前	ツインタイムミュージアム	東草口										
26	東濃鉄道線	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前										
27	東濃鉄道線	4	瑞浪＝駄知＝多治見	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	効率的な車両等の運用を目指し、経路を変更する			R4. 10. 1						
28	東濃鉄道線	5	瑞浪＝駄知＝多治見	駄知	下石真(おろしみつき)	多治見駅前	効率的な車両等の運用を目指し、経路を変更する			R4. 10. 1						
29	東濃鉄道線	6	下半田川(しもはだがわ)	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川										
30	東濃鉄道線	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂センター	土岐プレミアム・アウトレット					渋滞回避及び安全性向上のため、経路の見直しを行った。			R3. 10. 4		
31	名阪近鉄バス線	1	羽島	ソフトピアジャパン	大垣駅前/市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅										
32	名阪近鉄バス線	2	羽島	大垣駅前	市民病院前/安八町役場	岐阜羽島駅										
33	名阪近鉄バス線	3	岐垣(ぎえん)	若森車庫前	大垣駅前/結/豊候	岐阜聖徳学園大学										
34	名阪近鉄バス線	4	安八穂積	安八温泉	安八町役場/大垣板高校/豊候北	穂積駅前										

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			【R4.4.1以降新規】系統の見直し					【直近3カ年度の実績】系統の見直し (一部「別紙1」に記載)				
				起点	経由	終点	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由
35	名阪近鉄バス	5	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷/今尾・高須	海津市役所										
36	名阪近鉄バス	6	海津	大垣駅前	市民病院前/笠郷	今尾										
37	名阪近鉄バス	7	輪之内	大垣駅前	市民病院前/福東	輪之内文化会館										
38	名阪近鉄バス	8	大垣大野	総合庁舎	市民病院前/大垣駅前/神戸町役場前	大野バスセンター						大野町内、道の駅「パレットピアおおの」への乗り入れ開始	パークアンドライドによる利用促進	H30.7.11より道の駅へ乗り入れ	H30.7	
39	濃飛乗合自動車	1	神岡古川	濃飛バス神岡営業所	数河峠	古川駅前						神岡～古川間に系統短縮	①～③のとおり	-	R1.10	
40	濃飛乗合自動車	2	高山古川	高山濃飛バスセンター	国府駅前	古川駅前	運行回数の変更	①～③のとおり	-	R4.4		R1.10 運行回数変更 R3.10 運行回数の変更	①～③のとおり	-	R1.10 R3.10	
41	濃飛乗合自動車	3	高山古川(久美愛)	高山濃飛バスセンター	久美愛病院前	古川駅前	経路の見直し	①～③のとおり	-	R4.4		高山市公共交通活性化協議会で第2次高山市地域公共交通網形成計画策定済	①～③のとおり	-	R2.3	
42	濃飛乗合自動車	4	高山下呂	高山濃飛バスセンター	小坂町	下呂バスセンター	経路の見直し	①～③のとおり	-	R4.4		下呂市公共交通網形成計画策定済	①～③のとおり	-	H31.2	
43	北恵那交通	1	加子母	中津川駅前	付知峽倉屋温泉	加子母総合事務所	無し				現行が利用者にとって最良と思われる。					
44	北恵那交通	2	付知峽倉屋温泉	中津川駅前	下付知	付知峽倉屋温泉	無し				現行が利用者にとって最良と思われる。					
45	北恵那交通	3	坂下	中津川駅前	落合	坂下駅前	無し				現行が利用者にとって最良と思われる。					
46	北恵那交通	4	馬籠	中津川駅前	落合	馬籠	無し				現行が利用者にとって最良と思われる。					
47	嶺白鳥交通	1	郡上八幡白鳥	郡上八幡駅	郡上八幡城下町プラザ	美濃白鳥駅										
48	嶺白鳥交通	2	郡上八幡万場	郡上八幡駅	下万場	美濃白鳥駅										
49	嶺日本タクシー	1	373バス(みなみ)	県総合医療センター	イオン各務原店	県総合医療センター					新型コロナウイルス感染症の影響により、収支が悪化しているが、それ以前は輸送人員が増加傾向であった為	・利便性向上のため、平成30年9月より朝1便増便し、JAぎふ南長森支店にバス停を追加した。	①～②のとおり	-	H30.9	

通番	事業者名	申請番号	系統名	運行区間			【R4. 4. 1以降新規】系統の見直し					【直近3カ年度の実績】系統の見直し (一部「別紙1」に記載)				
				起点	経由	終点	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	取組内容	定量的な効果目標	実施に向けたスケジュール	実施時期	系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由
50	倅日本タクシー	2	境川らくちゃんバス	名鉄柳津駅	カラフルタウン	名鉄柳津駅					新型コロナウイルス感染症の影響により、収支が悪化しているが、それ以前は輸送人員が増加傾向であった為	・停留所の移設に伴い、ルート変更を行った。	①～②のとおり	-	R3.10	
51	倅日本タクシー	3	岩野田・岩野田北ぐるっとバス	パロー薬野店	岐北厚生病院	パロー薬野店					運行開始以降、輸送人員が増加傾向である為	・岐北厚生病院への乗入開始に合わせた系統の見直しを実施した。(R3.11)	①～②のとおり	-	R3.11	
52	加越能バス(株)	1	城端白川郷(じょうはな)	城端駅前	西赤尾	白川郷					観光需要の取り込みにより生活路線を維持しているため、PR活動等に重点を置く					

【参考資料】 地域公共交通確保維持改善事業実施要領 2 (1) ⑥イに規定する協議会が特に認める場合に該当する系統の概要

路線名	運行事業者	主系統				付属系統				適用開始年月日	主系統と同一の補助対象系統に属するものとして付属系統を取り扱うことの説明
		運行系統		キロ程(km)	運行系統		キロ程(km)	主系統と異なる区間			
		起点	主な経由地		終点	主な経由地		キロ程(km)	内訳		
大垣大野線	名阪近鉄バス(株)	総合庁舎	市民病院前 大垣駅前 神戸町役場前	16.4	大野バスセンター	総合庁舎	大垣駅前 神戸町役場 バレットピアおおの	18.2	1.8 1.8km	平成30年7月11日から	停留所を1つ増やすと、バス停留間の距離が片道0.9kmあり、やむを得ないため、(道の駅「バレットピアおおの」でのパークアンドライドを目的とした利用客増が見込めるため、乗り入れるもの。)
高山古川線	濃飛乗合自動車(株)	高山濃飛バスセンター	国府駅前	16.0	古川駅前	高山濃飛バスセンター	ラクル前 前/国府駅前	17.9	1.9 名張〜ラクル前 1.8km	令和4年4月1日から	川を渡る必要があること(ラクル飛騨高山店)や、店舗への乗り入れ(ラクル飛騨高山店)のため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山古川線	濃飛乗合自動車(株)	高山濃飛バスセンター	国府駅前	16.0	古川駅前	高山濃飛バスセンター	国府駅前/ 宇津江二区	17.1	2.3 宇津江二区地口〜宇津江三区 2.3km	令和4年4月1日から	川を渡る必要(宇津江地区)があることため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山古川線(久美愛)	濃飛乗合自動車(株)	高山濃飛バスセンター	花里町3丁目/飛騨高山高校 岡本校舎/ 国府駅前	16.9	古川駅前	高山濃飛バスセンター	花里町3丁目/久美愛厚生病院/ 国府駅前	17.7	2.4 ビッグアリーナ信号〜総合庁舎信号 1.3km 上切町〜久美愛厚生病院〜上切町 1.1km	令和4年4月1日から	病院への乗り入れ(久美愛厚生病院)や、通学での利用(岡本校舎)のため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
高山下呂線	濃飛乗合自動車(株)	高山濃飛バスセンター	小坂町	51.9	下呂バスセンター	高山濃飛バスセンター	月見平/あながす/小坂町	54.0	6.9 4.1km あながす〜腰原 2.8km	令和4年4月1日から	通学での利用(月見平・あながす)のため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
加子母線	北恵那交通(株)	中津川駅	付知峠倉屋温泉	35.7	加子母総合事務所	加子母総合事務所	苗木	34.1	5.3 国道257号線苗木交差点より中津川市民病院	平成26年10月1日から	川を渡る必要があること(市立病院)への乗り入れのため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。
郡上八幡白鳥線	湖白鳥交通	郡上八幡駅	郡上八幡城下町ブラザ	25.7	美濃白鳥駅	美濃白鳥駅	八幡中学校	26.2	3.5 八幡中学校への往復 2.0km 郡上八幡城下町ブラザへの往復 1.5km	令和2年4月1日から	八幡中学校への乗り入れのため、バス停留間の距離が長くなり、地形上やむを得ないため。

岐阜県地域公共交通協議会